# 土木工事施工管理基準及び規格値(案)

平成17年4月

香 川 県 土 木 部

出来形管理基準及び規格値

# 出来形管理基準及び規格値

#### 【第1編 共 通 編】

章	節	条	枝 番	頁
一般施工	共通的工種	失板工 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅型鋼矢板) (可とう鋼矢板)		1 - 2
		法枠工	現場打法枠工 現場吹付法枠工	"
		吹付工	プレキャスト法枠工	"
		(コンクリート) (モルタル)		"
		植生工	種子吹付工 張芝工 筋芝工 市松芝工 植生ネット工 種子帯工 人工張芝工 植生穴工	1 - 4
			厚層基材吹付工 客土吹付工	"
		縁石工 (縁石・アスカーブ)		"
		小型標識工 防止柵工		"
		(立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)		1 - 6
		路側防護柵工	ガードレール	"
		区画線工	ガードケーブル	1 - 8
		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)		"
		桁製作工	桁製作工	1 - 10
			桁製作工(仮組立による検 査を省略する場合)	1 - 14
		工場塗装工	鋼製ダム製作工(仮組立時)	1 - 18
		工場空装工   コンクリート面塗装工		1 - 20
		コンプジ   固圭衣上		1-20

# 【第1編 共 通 編】

章	節	条	枝番	頁
一般施工	基礎工	一般事項 (切込砂利) (砕石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート) 法留基礎工	現場打	"
			プレキャスト	1 - 22
		既製杭工 (既製コンクリート杭) (鋼管杭) (H鋼杭)		"
		場所打杭工		"
		深礎工		"
		オープンケーソン基礎工		1 - 24
		ニューマチックケーソン基 礎工		"
	石・ブロック積(張)工	鋼管井筒基礎工 コンクリートプロックエ	コンカリートプロック徒つ	"
	仕・ノロック槙(張)上	コングリートプロックエ	コンクリートプロック積みコンクリートプロック張り	1 - 26
			連節ブロック張り	"
		緑化ブロックエ	天端保護ブロック	1 - 28
		石積(張)工		1 - 20
	一般舗装工	アスファルト舗装工	下層路盤工	1 - 30
			上層路盤工(粒度調整路盤 工)	"
			上層路盤工(セメント(石 灰)安定処理工)	1 - 32
			加熱アスファルト安定処理 工	"
			基層工	1 - 34
		コンクリート舗装工	表層工 下層路盤工	1 - 36
		コノグリート舗衣工	下層路盤工 粒度調整路盤工	1 - 30
			セメント (石灰・瀝青)安定処理工	1 - 38
			アスファルト中間層	"
			コンクリート舗装版工	1 - 40
			転圧コンクリート版工 (下層路盤工)	"
			転圧コンクリート版工(粒度調整路盤工)	"
			転圧コンクリート版工(セメント(石灰・瀝青)安定 処理工)	1 - 42
			転圧コンクリート版工(ア スファルト中間層)	"
			転圧コンクリート版工	"
		薄層カラー舗装工	下層路盤工 上層路盤工(粒度調整路盤 工、	1 - 44
			工) 上層路盤工(セメント(石 灰)安定処理工)	1 - 46
			加熱アスファルト安定処理 T	"
			基層工	"

# 【第1編 共 通 編】

章	節	条	枝	番	頁
一般施工	地盤改良工	路床安定処理工			1 - 48
		置換工			"
		表層安定処理工	サンドマット		"
			サンドマット海	建	1 - 50
		パイルネットエ			"
		バーチカルドレーン			
		(サンドドレーンエ)			4 50
		(ペーパードレーン工)			1 - 52
		(袋詰式サンドドレーン工)			
		締固め改良工			
		(サンドコンパクションパ			"
		イルエ)			
		固結工			
		(粉体噴射攪拌工)			
		(高圧噴射攪拌工)			"
		(セメントミルク攪拌工)			
		(生石灰パイル工)			
	仮設工	土留・仮締切工	土留・仮締切工	-	
			(日鋼杭)		1 - 54
			(鋼矢板)		
			アンカーエ		"
			連節ブロック引	見り工	"
			締切盛土		"
			中詰盛土		"
		地中連続壁工(壁式)			1 - 56
		地中連続壁工(柱列式)			"
±Ι	海川 海岸 水砂土工	法面吹付工			
工工	河川・海岸・砂防土工	掘削工(切土工) 盛土工			1 - 58
		盛土補強工			"
		(補強土(テールアルメ)			
		壁工法			
		(多数アンカー式補強土工			"
		法)			
		(ジオテキスタイルを用い			
		た補強土工法)			
		整形仕上げ工(盛土工)			1 - 60
		天端敷砂利工	-	-	"
	道路土工	掘削工(切土工)			"
		路体盛土工			1 - 62
		路床盛土工			"
ATT PART OF PART - S - F - 1 1 1	A# MM	法面整形工(盛土工)			"
無筋、鉄筋コンクリート	鉄筋	鉄筋の組立て			"
1					
L	I .	II.			1

# 【第2編 河 川 編】

章	節	条	枝 番	頁
築堤・護岸	護岸基礎工	法留基礎工		1 - 64
		矢板工		"
	矢板護岸工	笠コンクリート工		"
		矢板工		"
	法覆護岸工	コンクリートブロック工		"
		護岸付属物工		1 - 66
		緑化ブロック工		"
		環境護岸ブロックエ		"
		石張り・石積み工		"
		法枠工		"
		多自然型護岸工	巨石張り	1 - 68
			巨石積み	
			かごマット	"
		吹付工		"
		植生工		"
		覆土工		1 - 70
		羽口工	じゃかご	"
			ふとんかご	"
			かご枠	"
			連節ブロック張り	"
	擁壁護岸工	コンクリート擁壁工		1 - 72
		プレキャスト擁壁工		"
	根固め工	根固めブロックエ		"
		沈床工		1 - 74
		捨石工		"
		かご工	じゃかご	"
			ふとんかご	"
	水制工	沈床工		1 - 76
		捨石工		"
		かごエ	じゃかご	"
		1.5 - =	ふとんかご	"
		杭出し水制工		1 - 78
	付帯道路工	アスファルト舗装工		"
	13.11.22.11	コンクリート舗装工		"
		薄層カラー舗装工		"
		ブロック舗装工	下層路盤工	1 - 80
		プロック調表工	上層路盤工(粒度調整路盤	
			工 (	"
			上層路盤工(セメント(石 灰)安定処理工)	1 - 82
			加熱アスファルト安定処理工	"
			基層工	"
		側溝工	工作工	
		(プレキャストU型側溝) (L型側溝) (自由勾配側溝)		1 - 84
		(管渠)		
		集水桝工		"
		縁石工		"
		小型標識工		"
		路側防護柵工		1 - 86
		区画線工		"
		道路付属物工		"

#### 【第2編 河 川 編】

章	節	条	枝 番	頁
浚渫(川)	浚渫工【ポンプ浚渫船】	浚渫船運転工		"
	浚渫工【グラブ船】	浚渫船運転工		1 - 88
樋門・樋管	樋門・樋管本体工	既製杭工		"
		場所打杭工		"
		矢板工		"
		函渠工	本体工	1 - 90
			ヒューム管	
			P C 管	"
			コルゲートパイプ	
			ダクタイル鋳鉄管 PC函渠	1 - 92
		翼壁工	FC函業	1 - 92
		水叩工		"
	護床工	根固めブロックエ		1 - 94
	以下工	沈床工		"
		捨石工		1 - 96
		かごエ	じゃかご	"
			ふとんかご	"
	水路工	側溝工		1 - 98
		集水桝工		"
		堤脚水路工		"
		暗渠工		"
		樋門接続暗渠工		1 - 100
	付属物設置工	階段工		
		(現場打階段)		"
		(プレキャスト階段)		
-L/88	-V-RR-T	防止柵工		//
水門	水門工	水門		1 - 102
		扉体、戸当り及び 開閉装置		"
	水門の塗装	水門塗装		"
堰	工場製作工	刃口金物製作工		"
7 <u>16</u>	1-90-4X IF 1	桁製作工	桁製作工	1 - 104
		113-661-12	桁製作工(仮組立による検	"
			査を省略する場合)	
		検査路製作工		1 - 106
		鋼製伸縮継手製作工		"
		鋼製耐震連結装置製作工		"
		鋼製排水管製作工 プレビーム用桁製作工		1 - 108
		橋梁用防護柵製作工		I - 100
		鋳造費	金属支承工	1 - 110
		27.22	大型ゴム支承工	1 - 112
		アンカーフレーム製作工	X = 1 = X × E	1 - 114
		仮設材製作工		"
		工場塗装工		"
1				
1				

# 【第2編 河 川 編】

章	節	条	枝番	頁
堰	可動堰本体工	既製杭工		1 - 116
		場所打杭工		"
		オープンケーソン基礎工		"
		ニューマチックケーソン基 礎工		"
		矢板工		"
		床版工		"
		堰柱工		"
		門柱工		"
		ゲート操作台工		"
		水叩工		"
		閘門工		"
		土砂吐工		"
		取付擁壁工		1 - 118
	固定堰本体工	既製杭工		"
		場所打杭工		1 - 120
		オープンケーソン基礎工		"
		ニューマチックケーソン基		,
		礎工		"
		矢板工		"
		堰本体工		"
		水叩工		"
		土砂吐工		"
		取付擁壁工		1 - 122
	魚道工	魚道本体工		1 - 124
	管理橋下部工	管理橋橋台工		"
	鋼管理橋上部工	架設工(クレーン架設)		"
		架設工 (ケーブルクレー ン架設 )		"
		架設工 (ケーブルエレクション架設 )		"
		架設工(架設桁架設)		"
		架設工(送出し架設)		"
		架設工(トラベラークレー		"
		ン架設)		"
		現場継手工		1 - 126
		橋梁現場塗装工		"
		床版工	個生まる	"
		支承工	鋼製支承	1 - 128
		<b>括沙什尼伽</b> 丁	ゴム支承	"
		橋梁付属物工	伸縮装置工(ゴムジョイント)	"
			鋼製フィンガージョイント 地覆工	1 - 130
			橋梁用防護柵工	
			橋梁用高欄工	"

# 【第2編 河 川 編】

章	節	条	枝 番	頁
堰	コンクリート管理橋上部工	プレテンション桁購入工	けた橋	1 - 132
			スラブ桁	"
		ポストテンションT(I)桁 製作工		"
		プレキャストブロック桁購		1 - 134
		入工		1 - 104
		プレキャストブロック桁組 立工		"
		P C ホロースラブ製作工		"
		PC箱桁製作工		1 - 136
		架設工(クレーン架設)		"
		架設工(架設桁架設)		"
		架設支保工(固定)		"
		床版・横組工		1 - 138
		支承工	鋼製支承	"
			ゴム支承	1 - 140
		橋梁付属物工	伸縮装置工(ゴムジョイント)	"
			鋼製フィンガージョイント	"
			地覆工	1 - 142
			橋梁用防護柵工	
			橋梁用高欄工	"
		橋梁現場塗装工		1 - 144
排水機場	機場本体工	既製杭工		"
		場所打杭工		"
		矢板工		"
		本体工		1 - 146
		燃料貯油槽工		"
	沈砂池工	既製杭工		"
		場所打杭工		"
		矢板工		"
		コンクリート擁壁工		1 - 148
		コンクリート床版工		"
		ブロック床版工		1 - 150
		現場打水路工		"
	吐出水槽工	既製杭工		"
		場所打杭工		"
		矢板工		1 - 152
		本体工		"
床止め・床固め	床止め工	既製杭工		"
		矢板工		"
		本体工	床固め本体工	1 - 154
			植石張り	"
			根固めブロック	"
		取付擁壁工	Legan	1 - 156
		水叩工	水叩工	"
			巨石張り	1 - 158
			根固めブロック	"

# 【第2編 河 川 編】

床固め工   本理工   垂直盤工   一	頁	支 番	条	節	章
側壁工	"			床固め工	床止め・床固め
小の工	"				
山留擁壁工	1 - 160		側壁工		
プロック積み擁壁工   石積み擁壁工   日間接壁基礎工   日間接壁基礎工   日間接壁基礎工   日間接壁基礎工   日間接   日間接   日間   日間   日間   日間   日間	"		水叩工		
石積み擁壁工 山留擁壁基礎工       河川維持     管理用通路補修工       天端補修工 アスファルト舗装補修工 付属物復旧工       植栽維持工 樹木・芝生管理工 関付工     樹木・芝生管理工 種生工 人工       柳帯工     緑切工       「じゃかご工 連節プロック張り コンクリートプロック張り コンクリートプロック張り コンクリートプロック張り コンクリートプロック張り コンクリートプロック張り コンクリートプロックス ・ 連節プロック張り コンクリートプロックス ・ 連節プロックス・	1 - 162		コンクリート擁壁工	山留擁壁工	
山留擁壁基礎工	"		ブロック積み擁壁工		
一	1 - 164		石積み擁壁工		
コンクリート舗装補修工   アスファルト舗装補修工   イ属物復旧工   植栽維持工   樹木・芝生管理工   種土工   植生工   世帯工   世帯工   世帯工   世帯工   世帯工   世帯工   世帯工   世帯でして、   連節プロック張り、   コンクリートプロック張り、   コンクリートプロック張り、   コンクリートプロックス   世籍の   世帯の   世帯の	"		山留擁壁基礎工		
アスファルト舗装補修工   付属物復旧工   植栽維持工   樹木・芝生管理工   横土工   横生工   世帯工   世帯のプロック張り   コンクリートプロック張り   コンクリートプロック張り   コンクリートプロック張   ・	"		天端補修工	管理用通路補修工	河川維持
付属物復旧工	"		コンクリート舗装補修工		
植栽維持工   樹木・芝生管理工   一	1 - 166		アスファルト舗装補修工		
渡山工   横生工   横生工   地帯工   地帯工   地帯工   地帯工   地帯工   地帯工   地帯工   地帯プロック張り   コンクリートプロック張り   コンクリートプロック張り   コンクリートプロックス   横生工   右横み工   コンクリートプロックエ   管理用通路修繕工   路面切削工   総番切削工   地議打換え工   オーバーレイエ   非水構造物修繕工   ブレキャストリ型   側溝管(函)渠   東水桝工	"		付属物復旧工		
植生工	"		樹木・芝生管理工	植栽維持工	
側帯工     縁切工     じゃかご工 連節ブロック張り コンクリートブロック張り 石張工       植生工     石積み工 コンクリートブロック工       管理用通路修繕工     路面切削工 舗装打換え工 オーパーレイ工 排水構造物修繕工     ブレキャストリ型 側溝管(函)渠 集水桝工       防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードレール) (ガードバイブ) 道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック)     ブレキャストリ型 環水桝工       現場塗装工     付属物塗装工	"		覆土工	腹付工	河川修繕
連節プロック張り コンクリートプロック張! 石張工   横生工   石積み工   コンクリートプロック工   管理用通路修繕工   路面切削工   舗装打換え工   オーバーレイ工   排水構造物修繕工   ブレキャストリ型   側溝管(函)渠   集水桝工   防護柵修繕工   (ガードレール)   (ガードレール)   (ガードレール)   (ガードバイブ)   道路付属施設修繕工   (歩車道境界ブロック)   現場塗装工   付属物塗装工   付属物塗装工	"		植生工		
連節プロック張り	1 - 168	、ごエ	縁切工	側帯工	
コンクリートブロック張!   石張工	"			•	
横生工	"				
植生工	"				
提脚保護工     石積み工 コンクリートブロック工       管理用通路修繕工     路面切削工 舗装打換え工 オーパーレイ工 排水構造物修繕工       排水構造物修繕工     ブレキャストU型 側溝管(函)渠 集水桝工       防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードレール) (ガードバイブ) 道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック)       現場塗装工     付属物塗装工	1 - 170	-	植生工		
コンクリートプロック工 管理用通路修繕工 翻装打換え工 オーパーレイ工 排水構造物修繕工 「フレキャストU型 側溝管(函)楽 集水桝工 「防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードレイプ) 道路付属施設修繕工 (歩車道境界プロック) 現場塗装工 付属物塗装工	"			堤脚保護丁	
管理用通路修繕工     路面切削工 舗装打換え工 オーパーレイ工 排水構造物修繕工     ブレキャストU型 側溝管(函)渠 集水桝工       防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードレイブ) 道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック)     (歩車道境界ブロック)       現場塗装工     付属物塗装工	"				
舗装打換え工 オーパーレイ工 排水構造物修繕工	1 - 172			管理用诵路修繕丁	
オーバーレイ工     ブレキャストU型側溝管(函)渠       排水構造物修繕工     ブレキャストU型側溝管(函)渠       豚腹柵修繕工     (ガードレール)       (ガードレール)     (ガードバイブ)       道路付属施設修繕工     (歩車道境界ブロック)       現場塗装工     付属物塗装工	"				
排水構造物修繕工     ブレキャストU型側溝管(函)渠       (動業     集水桝工       (ガードレール) (ガードバイブ)     道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック)       現場塗装工     付属物塗装工	"				
側溝管(函)渠   集水桝工   (ガードレール) (ガードパイプ)   道路付属施設修繕工 (歩車道境界プロック)   現場塗装工   付属物塗装工		ヤストロ刑			
集水桝工 防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードパイプ) 道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック) 現場塗装工 付属物塗装工	1 - 174		1175、145年751919日上		
防護柵修繕工       (ガードレール)       (ガードパイプ)       道路付属施設修繕工       (歩車道境界プロック)       現場塗装工       付属物塗装工	"				
(ガードレール)       (ガードバイブ)       適路付属施設修繕工       (歩車道境界プロック)       現場塗装工       付属物塗装工	1	-	防護柵修繕丁		
(ガードパイプ)       道路付属施設修繕工       (歩車道境界プロック)       現場塗装工   付属物塗装工	"				
道路付属施設修繕工 (歩車道境界ブロック) 現場塗装工 付属物塗装工					
(歩車道境界ブロック) 現場塗装工 付属物塗装工	1				
現場塗装工 付属物塗装工	1 - 176				
	"			田坦涂壮丁	
コンプラード面単数上	"			坑场坐衣工	
	"		コングリード画堂表工		

#### 【第3編 海 岸 編】

章	節	条	枝 番	頁
堤防・護岸	護岸基礎工	捨石工		1 - 178
		場所打コンクリートエ		"
		海岸コンクリートブロック		"
		I		"
		笠コンクリート工	笠コンクリート	1 - 180
			プレキャスト笠コンクリー	"
			F	,
		法留基礎工	法留基礎工	"
			プレキャスト法留基礎工	"
		矢板工		"
	護岸工	捨石張り工		1 - 182
		石張り・石積み工		"
		海岸コンクリートブロック		"
		工		4 404
		コンクリート被覆工		1 - 184
	天端被覆工	現場打擁壁工		1 - 186
	<b>大</b>	コンクリート被覆工		1 - 186
	波返工	アスファルト被覆工 波返工		"
	裏法被覆工	石張り・石積み工		"
	表/広1収復上	コンクリートプロックエ	コンクリートブロック張り	"
		コングラードンログブエ	コンクリートプロック積み	1 - 188
			連節プロック張り	"
		コンクリート被覆工	生のフロックルツ	"
		アスファルト被覆工		1 - 190
		法枠工		1 100
		(現場打法枠工)		
		(プレキャスト法枠工)		"
		(現場吹付法枠工)		
	水路工	側溝工	プレキャストU型側溝	"
			自由勾配側溝	"
		集水桝工		1 - 192
		堤脚水路工		"
		暗渠工	プレキャストパイプ	"
			プレキャストボックス	**
			コルゲートパイプ	1 - 194
			ダクタイル鋳鉄管	
	付属物設置工	階段工		"
		防止柵工		"
	1	1		

#### 【第3編 海 岸 編】

章	節	条	枝 番	頁
堤防・護岸	付帯道路工	アスファルト舗装工	下層路盤	"
			上層路盤	1 - 196
			基層	"
			表層	"
		コンクリート舗装工	下層路盤	1 - 198
			上層路盤	"
			コンクリート舗装	"
		薄層カラー舗装工	TO THE PARTY OF TH	"
		側溝工	プレキャストU型側溝	1 - 200
		173749	L型側溝	"
			自由勾配側溝	"
			管渠	"
		集水桝工	<b>昌</b> 来	"
		縁石工		1 - 202
		小型標識工		"
		路側防護柵工		"
		区画線工		"
		道路付属物工		"
突堤・人工岬	突堤基礎工	捨石工		1 - 204
		吸出し防止工		"
	突堤本体工	捨石工		"
		海岸コンクリートプロック エ		1 - 206
		<u>工</u> 既製杭工		"
		詰杭工(既製コンクリート		- "
		杭)		"
		矢板工		"
		石枠工		1 - 208
		場所打コンクリートエ		"
		ケーソンエ	ケーソン工製作	"
			ケーソン工据付	1 - 210
			突堤上部工	
			(場所打コンクリート) (海岸コンクリートブロッ	"
			ク)	
		セルラーエ	セルラー工製作	"
			セルラー工据付	"
			突堤上部工 (場所打コンクリート) (海岸コンクリートプロッ	1 - 212
			ク)	
	根固め工	捨石工		"
		根固めブロックエ		"
	消波工	捨石工		1 - 214
		消波ブロックエ		"

#### 【第3編 海 岸 編】

章	節	条	枝番	頁
海域堤防	海域堤基礎工	捨石工		1 - 216
		吸出し防止工		"
	海域堤本体工	捨石工		1 - 218
		海岸コンクリートブロック エ		"
		ケーソンエ	ケーソン工製作	1 - 220
		–	ケーソン工据付	"
			突提上部工	
			(場所打コンクリート	
			(海岸コンクリートフ	/ロッ
		セルラーエ	ク ) セルラー工製作	"
		EN7-1	セルラー工据付	1 - 224
			突堤上部工	
			(場所打コンクリート	) "
			(海岸コンクリートフ	プロッ ″
			ク)	
242# 7.2 <del>4</del> X	242# T F-485, -4242# 40 B	場所打コンクリートエ		1 - 226
浚渫(海)	浚渫工【ポンプ浚渫船】 浚渫工【グラブ船】	浚渫船運転工 浚渫船運転工		1 - 228
		/文/末/加達和工		1 - 220
	<u> </u>	<u> </u>		

#### 【第4編 砂 防 編】

章	節	条	枝	番	頁
砂防ダム	工場製作工	鋼製ダム製作工(仮組立時)			1 - 230
		鋼製ダム仮設材製作工			"
		工場塗装工			"
	コンクリートダムエ	コンクリートダム本体工			1 - 232
		コンクリート副ダムエ			"
		コンクリート側壁工			"
		水叩工			"
	鋼製ダム工	鋼製ダム本体工	不透過型		1 - 234
			透過型		"
		鋼製側壁工			"
		コンクリート側壁工			1 - 236
		水叩工			"
		現場塗装工			"
	護床工・根固め工	根固めブロックエ			1 - 238
		沈床工			"
		かご工	じゃかご工		"
			ふとんかごエ		1 - 240
	砂防ダム付属物設置工	防止柵工			"
	付帯道路工	アスファルト舗装工			"
		コンクリート舗装工			"
		薄層カラー舗装工			1 - 242
		側溝工			"
		集水桝工			"
		縁石工			"
		小型標識工			1 - 244
		路側防護柵工			"
		区画線工			"
		道路付属物工			"
流路	流路護岸工	法留基礎工			"
		コンクリート擁壁工			1 - 246
		ブロック積み擁壁工			"
		石積み擁壁工			"
		護岸付属物工			1 - 248
		植生工			"
	床固め工	床固め本体工			"
		垂直壁工			"
		側壁工			1 - 250
		水叩工			"
		魚道工			1 - 252
	根固め・水制工	根固めブロックエ			"
		捨石工			1 - 254
		かごエ	じゃかご工		"
			ふとんかごエ		"
			かごマットエ		1 - 256
	流路付属物設置工	階段工			"
		防止柵工			"

# 【第4編 砂 防 編】

章	節	条	枝	番	頁
斜面対策	法面工	植生工			1 - 258
		吹付工			"
		法枠工			"
		かごエ	じゃかご工		"
			ふとんかごエ		1 - 260
	擁壁工	既製杭工			"
		現場打擁壁工			1 - 262
		プレキャスト擁壁工			"
		補強土擁壁工			
		(補強土(テールアルメ)			
		壁工法			
		(多数アンカー式補強土工			1 - 264
		法)			
		(ジオテキスタイルを用い			
		た補強土工法)			
		井桁プロックエ			"
		小型擁壁工			1-266
		落石防護工			"
		土留・仮締切工			"
	山腹水路工	山腹集水路・排水路工			"
		山腹明暗渠工			1 - 268
		山腹暗渠工			"
		集水桝工			"
	地下水排除工	集排水ボーリング工			1 - 270
		集水井工			"
	地下水遮断工	現場打擁壁工			1 - 272
		小型擁壁工			1 - 274
		固結工			"
		矢板工			"
	抑止杭・アンカーエ	既製杭工			"
		場所打杭工			1 - 276
		シャフト工(深礎工)			"
		合成杭工			1 - 278
		抑止アンカーエ			"
		PC法枠工			"

# 【第5編 ダム編】

章	節	条	枝	番	頁
コンクリートダム	ダムコンクリートエ	コンクリートダム工(本体)コンクリートダム工(水叩)			1 - 280
		コンクリートダムエ(副ダム)			1 - 282
		コンクリートダム工(導流 壁)			1 - 284
フィルダム	盛立工	コアの盛立			1 - 286
		フィルターの盛立			"
		ロックの盛立			"
	フィルダム	フィルダム (洪水吐)			1 - 288
基礎グラウチング	ボーリング工	ボーリング			"

#### 【第6編 道 路 編】

接生工	章	節	条	枝	番	頁
括電工   括電工   次面吹付工   次面吹付工   次のリート   次を   次を   次を   次を   次を   次を   次を   次	道路改良	工場製作工	遮音壁支柱製作工		FΙ	1 - 290
法面吹付工				工場塗装工		
(コンクリート) (モルタル)   法格工		法面工				"
(モルタル)   法枠工						
法枠工			(コンクリート)			"
アンカーエ   アンカーエ   アンカーエ   アンカーエ   アレキャスト法や工   1 - 25   ぶとんかご   ア   ア   ア   ア   ア   ア   ア   ア   ア			(モルタル)			
プレキャスト法枠工			法枠工			"
接撃工   接換抗工   1 - 26   ぶとんかご   1 - 26   3 - 26			アンカーエ			"
接撃工   接換抗工   1 - 26   ぶとんかご   1 - 26   3 - 26			プレキャスト法枠工			"
振撃工				じゃかご		1 - 292
接撃工   接製析工   ボット   地域   が   地域   か   地域   が   地域   か   か   もが   か   か				ふとんかご		"
場所打抗工		<b>擁壁</b> 丁	既製杭丁			"
現場打機壁工     1 - 26       ブレキャスト機壁工     (根 ・ 機強強・(テールアルメ)       壁工法     (多数アンカー式補強土工法)       (シオテキスタイルを用いた機強上工法)     (カーマー・アールを用いた機能を受ける。       井桁ブロック工     (ルール型機壁工       土留・仮絡切工     (ルール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・		37 <u>5</u> — —				"
ブレキャスト擁建工       # 補強士操撃工         (神強士(テールアルメ)       型工法         (多数アンカー式補強土工法)       1 - 25         法)       グオテキスタイルを用いた補強土工法)         井桁プロック工       " 小型操撃工         中間       1 - 25         上留・仮締切工       " のの場所である。         石・ブロック積(張)工       " のの場所である。         海経プロック工       " のの場所である。         石積(張)工       " のの場所である。         カルパートエ       " のの場所である。         ブレキャストカルバートエ       " のの場所の場所である。         イントキャストボックス       " のの場所の場所である。         ボーマントパイプエ)       " のの場所の場所である。         ボース・アリューム)(自由勾配側溝)       " のの場所の場所である。         第四       " のの場所の場所である。         第石管画防止工       " のの場所の場所である。         第石管画の上       " のの場所の場所である。         第四       " のの場所である。						1 - 294
補強土擁壁工						
(補強土(テールアルメ) 壁工法 (多数アンカー式補強土工 法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法) 井桁ブロック工						
歴工法 (多数アンカー式補強士工法) 法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法) 井桁ブロックエ						
(多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法) 井桁ブロック工 小型振撃工 1-25 上留・仮締切工 コンクリートブロック工 線化ブロック工 石積(張)エ フルパートエ 現場打カルパートエ プレキャストカルパートエ (ブレキャストパイブエ) 上留・仮締切工 ル型水路工 側溝工 (ブレキャストリ型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工 集水桝・マンホールエ 現場打(組立)水路工 溶石管害防止工 落石防護柵工 現場打(組立)水路工 の需要を発売して 流流の影響を表現して に対している。 に対しているのは、に対している。 に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対しているのは、に対						
法)       (ジオテキスタイルを用いた補強生工法)         井桁ブロック工       "         小型擁壁工       1 - 25         土留・仮締切工       "         コンクリートブロック工       "         接化ブロック工       "         石積(張)工       1 - 30         ガレキャストカルバート工       "         ブレキャストパイプエ)       "         土留・仮締切工       "         小型水路工       (ブレキャストパイプエ)         ( ゴレキャストリ型側溝)       "         ( コルゲートフリューム)       (自由勾配側溝)         管薬工       "         集水桝・マンホール工       "         地下排水工       "         現場打(組立)水路工       "         落石雪害防止工       第石防護柵工       "         適音壁工       既         遮音壁工       既         適音壁基礎工       "						1 206
(ジオテキスタイルを用いた補強工法と) 井桁プロック工						1 - 290
た補強土工法) 井桁プロック工 小型擁壁工 土留・仮締切工       1 - 28 ・ 仮締切工         石・プロック積(張)エ       コンクリートプロック工 緑化プロック工 石積(張)エ       1 - 30         カルパート工       現場打カルパート工 プレキャストカルパート工 (プレキャストポックス エ) (プレキャストパイプエ) 土留・仮締切工       1 - 30         小型水路工       側溝工 (ブレキャストリ型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工       "         集水桝・マンホール工       1 - 30         地下排水工       "         現場打(組立)水路工       "         落石雪害防止工       第石防護柵工       "         適音壁工       既製杭工       "         遮音壁工       既製杭工       "         遮音壁基礎工       "						
井桁プロック工       "         小型擦壁工       1 - 26         土留・仮物切工       "         石・プロック積(張)工       "         石積(張)工       1 - 30         カルパート工       現場打カルパート工         ブレキャストカルバート工       "         ブレキャストパイプエ)       "         土留・仮締切工       "         小型水路工       側溝工         (ブレキャストリ型側溝)       "         (コルゲートフリューム)       (自由勾配側溝)         管渠工       "         集水桝・マンホール工       1 - 30         地下排水工       "         現場打(組立)水路工       "         落石管書防止工       落石防護柵工       "         適音壁工       既         遮音壁工       既       "         遮音壁基礎工       "						
小型練壁工 主留・仮締切工       1 - 28         石・プロック積(張)エ       コンクリートブロック工         海様(張)エ       1 - 36         カルパートエ       現場打カルパートエ         ブレキャストカルパートエ (ブレキャストパイプエ) 土留・仮締切工       "         小型水路工       側溝工 (ブレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝)       "         管渠工 東水桝・マンホール工       1 - 36         地下排水工       "         現場打(組立)水路工       "         落石雪害防止工       落石防護柵工       "         適音壁工       既製杭工       "         遮音壁基礎工       "						
世留・仮締切工						
石・ブロック積(張)エ       コンクリートブロック工						_
緑化プロック工 石積(張)工       1-30         カルパート工       現場打カルパート工 プレキャストカルパート工 (プレキャストパイプエ) 土留・仮締切工       1-30         小型水路工       側溝工 (プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工       "         集水桝・マンホール工       1-30         地下排水工       "         現場打(組立)水路工       "         落石雪害防止工       第石防護柵工       1-30         防雪柵工       "         遮音壁工       既製杭工       "         遮音壁基礎工       1-30         遮音壁基礎工       1-30						
石積(張)工       1 - 30         切ルパート工       現場打カルパート工         プレキャストカルパート工       (プレキャストバイプエ)         土留・仮締切工       "         小型水路工       側溝工         (プレキャストU型側溝)       "         (コルゲートフリューム)       (自自勾配側溝)         管薬工       "         集水桝・マンホール工       1 - 30         地下排水工       "         環石防止網工       "         落石鳴手防止工       "         適音壁工       既製析工         遮音壁基礎工       "		石・ブロック積(張)工				
カルパート工       現場打カルパート工         ブレキャストカルパート工       (ブレキャストポックス工)         上留・仮締切工       (ガレキャストリガブエ)         土留・仮締切工       (ガレキャストリ型側溝)         (コルゲートフリューム)       (自由勾配側溝)         管渠工       (カリウ・トフリューム)         (車を)       (カリウ・トフリューム)         (自由勾配側溝)       (カリウ・トフリューム)         (自由公配側溝)       (カリウ・トフリューム)         (自由公配側溝)       (カリウ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア						
プレキャストカルバート工 (プレキャストボックス エ) (プレキャストバイプエ) 土留・仮締切工 " 側溝工 (プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工 " 集水桝・マンホール工 1-30 地下排水工 " 現場打(組立)水路工 " 落石雪害防止工 落石防止網工 " 落石防護柵工 " 遮音壁工 既製杭工 " 遮音壁基礎工 1-30						1 - 300
(プレキャストボックス エ) (プレキャストバイプエ) 主留・仮締切工		カルバートエ				"
エ) (プレキャストパイプエ) 土留・仮締切工						
			(プレキャストボックス			1 202
土留・仮締切工       "         小型水路工       (側溝工 (ブレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝)       "         管渠工 集水桝・マンホール工       1 - 30 地下排水工         地下排水工       "         璃石雪害防止工       落石防止網工         落石雪害防止工       1 - 30 防雪柵工         遊音壁工       既製杭工         遊音壁基礎工       1 - 30 "         遊音壁基礎工       1 - 30 "			工)			1 - 302
小型水路工			(プレキャストパイプ工)			
(プレキャストU型側溝) (コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工 " 集水桝・マンホール工 1 - 30 地下排水工 " 現場打(組立)水路工 " 落石雪害防止工 落石防止網工 " 落石防護柵工 1 - 30 防雪柵工 " 雪崩予防柵工 " 遮音壁工 既製杭工 " 遮音壁基礎工 1 - 3			土留・仮締切工			"
(コルゲートフリューム) (自由勾配側溝) 管渠工		小型水路工	側溝工			
(コルゲートフリューム)       (自由勾配側溝)       管果工     "       集水桝・マンホール工     1 - 3亿       地下排水工     "       現場打(組立)水路工     "       落石防止網工     "       落石防護柵工     1 - 3亿       防雪柵工     "       雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 3亿       遮音壁基礎工     "			(プレキャストU型側溝)			
(自由勾配側溝)       管渠工     "       集水桝・マンホール工     1 - 30       地下排水工     "       現場打(組立)水路工     "       落石雪害防止工     落石防止網工       第石防護柵工     1 - 30       防雪柵工     "       電前予防柵工     "       遊音壁工     1 - 30       適音壁基礎工     1 - 30       遊音壁基礎工     "			(コルゲートフリューム)			"
管果工     "       集水桝・マンホール工     1 - 30       地下排水工     "       現場打(組立)水路工     "       落石雪害防止工     落石防止網工       落石防護柵工     1 - 30       防雪柵工     "       雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 30       遮音壁基礎工     "						
地下排水工     "現場打(組立)水路工       落石雪害防止工     落石防止網工       落石防護柵工     1 - 30       防雪柵工     "       雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 30       遮音壁基礎工     "						"
地下排水工     "現場打(組立)水路工       落石雪害防止工     落石防止網工       落石防護柵工     1 - 30       防雪柵工     "       雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 30       遮音壁基礎工     "			集水桝・マンホール工			1 - 304
現場打(組立)水路工     "       落石雪害防止工     落石防止網工     "       落石防護柵工     1 - 36       防雪柵工     "       電前受け     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 36       遮音壁基礎工     "						"
落石雪害防止工     落石防止網工     "       落石防護柵工     1 - 30       防雪柵工     "       雷崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 30       遮音壁基礎工     "						"
落石防護柵工     1 - 3亿       防雪柵工     "       雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 3亿       遮音壁基礎工     "		<b>落石雪</b> 窜防止工				
防雪柵工		AUSENTE				
雪崩予防柵工     "       遮音壁工     既製杭工     1 - 30       遮音壁基礎工     "						
遮音壁工 既製杭工 1 - 30 遮音壁基礎工 "						
遮音壁基礎工 "		海立段工				
巡首至今体上 "						
			<b>巡百壁</b> 4 4 1	-		"

#### 【第6編 道 路 編】

章	節	条	枝 番	頁
舗装	舗装工	半たわみ性舗装工	下層路盤工	1 - 310
			上層路盤工 (粒度調整路盤工)	"
			上層路盤工 (セメント(石灰)安定処 理工)	1 - 312
			加熱アスファルト 安定処理工	"
			基層工 表層工	1 - 314
		排水性舗装工	下層路盤工	"
			上層路盤工 (粒度調整路盤工)	"
			上層路盤工 (セメント(石灰)安定処 理工)	1 - 316
			加熱アスファルト安定処理工	"
			基層工 表層工	1 - 318
		グースアスファルト舗装工	加熱アスファルト安定処理 エ	"
			基層工	1 - 320
			表層工	"
		コンクリート舗装工		1 - 322
		薄層カラー舗装工 プロック舗装工	下層路盤工	1 224
		プロック舗表工	上層路盤工 上層路盤工 (粒度調整路盤工)	1 - 324
			上層路盤工 (セメント(石灰)安定処 理工)	1 - 326
			加熱アスファルト安定処理工	"
			基層工	"
		歩道路盤工		4 000
		取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工 歩道舗装工		1 - 328
		取合舗装工 路肩舗装工		"
	路面排水工	表層工 側溝工 (L型側溝工) (LO型街渠工) (プレキャストU型側溝		1 - 330
		工) (管(函)渠型側溝工)		
		管渠工 街渠桝・マンホール工 (街渠桝工)		"
		(マンホール工)		
		排水性舗装用路肩排水工		"

# 【第6編 道 路 編】

章	節	条	枝	番	頁
舗装	防護柵工	路側防護柵工			"
		防止柵工			1 - 332
	標識工	小型標識工			"
		土留・仮締切工			"
		大型標識工	標識基礎工		"
	>+++++++++++++++++++++++++++++++++++++		標識柱工		"
	道路付属物施設工	区画線工			1 - 334
		縁石工			"
		道路付属物工			"
		踏掛版工 (コンクリートエ)			
		(ラバーシュー)			1 - 336
		(アンカーボルト)			
		組立歩道工	組立歩道工		"
		MI I / Z I	支柱基礎工		"
		ケーブル配管工	ケーブル配管工		1 - 338
		7 7 7 7 7 7 7	ハンドホール		"
		照明工			
		(照明柱基礎工)			"
橋梁下部	工場製作工	刃口金物製作工			"
		鋼製橋脚製作工			1 - 340
		アンカーフレーム製作工			1 - 342
		仮設材製作工			"
		工場塗装工			"
	橋台工	既製杭工			"
		場所打杭工			1 - 344
		深礎工			"
		オープンケーソン基礎工			"
		ニューマチックケーソン基			"
		<b>碰工</b>			
		躯体工			1 - 346
		土留・仮締切工			4 - 378
		地中連続壁工(壁式)			"
	RC橋脚工	地中連続壁工(柱列式) 既製杭工			"
	代 と 何脚上	場所打杭工			"
		深礎工			"
		オープンケーソン基礎工			1 - 350
		ニューマチックケーソン基			
		礎工			"
		鋼管井筒基礎工			"
		RC躯体工	張出式		
			重力式		1 - 352
			半重力式		1
			ラーメン式		1 - 354
		土留・仮締切工			"

# 【第6編 道 路 編】

章	節	条	枝番	頁
橋梁下部	鋼製橋脚工	既製杭工		"
		場所打杭工		"
		深礎工		1 - 356
		オープンケーソン基礎工		"
		ニューマチックケーソン基 礎工		"
		鋼管井筒基礎工		"
		橋脚フーチング工	I型・T型	"
			門型	1 - 358
		橋脚架設工	I型・T型	"
			門型	"
		現場継手工		"
		現場塗装工		1 - 360
		土留・仮締切工		"
	護岸工	笠コンクリートエ		"
		法留基礎工		"
		矢板工		"
		コンクリートブロックエ		"
		護岸付属物工		1-362
		石張り・石積み工		"
		法枠工		"
		植生工		"
		覆土工		"
鋼橋上部	工場製作工	桁製作工	桁製作工	1 - 364
			桁製作工(仮組立による検査を省略する場合)	"
		検査路製作工	且也目前 50%日 /	1 - 366
		鋼製伸縮継手製作工		1 - 300
		鋼製耐震連結装置製作工		"
		鋼製排水管製作工		"
		橋梁用防護柵製作工		1 - 368
		橋梁用高欄製作工		"
		横断步道橋製作工	横断步道橋製作工	1 - 370
		鋳造費	金属支承工	1 - 374
		<b>对起</b> 真	大型ゴム支承工	1 - 376
		アンカーフレーム製作工	八里日五文尔工	1 - 378
		仮設材製作工		1 - 310
		工場塗装工		"
	鋼橋架設工	架設工(クレーン架設)		1 - 380
	NO INDUSTRIAL CIRC	架設工 (ケーブルクレーン		
		架設)		"
		架設工 (ケーブルエレクション架設 )		"
		架設工(架設桁架設)		"
		架設工(送出し架設)		"
		架設工(トラベラークレー		
		ン架設) 現場継手工		"
	橋梁現場塗装工	現場塗装工		"
1	床版工	床版工		1 - 382
	支承工	支承工	鋼製支承	1 - 302
	<b>メ</b> 州上	メガエ	ゴム支承	"
1			コムメボ	"
	I .	1	<u> </u>	1

#### 【第6編 道 路 編】

章	節	条	枝 番	頁
鋼橋上部	橋梁付属物工	伸縮装置工	ゴムジョイント	1 - 384
			鋼製フィンガージョイント	"
		地覆工		"
		橋梁用防護柵工		"
		橋梁用高欄工		"
	上光泽工化工	検査路工		1 - 386
	歩道橋本体工	既製杭工 場所打杭工		"
		橋脚フーチングエ		"
		(I型)		,,
		(T型)		
		步道橋架設工		1 - 388
		現場塗装工(歩道橋)		"
コンクリート橋上部	工場製作工	プレビーム用桁製作工		1 - 390
		橋梁用防護柵製作工		"
		鋼製伸縮継手製作工		1 - 392
		工場塗装工		"
	コンクリート主桁製作工	プレテンション桁購入工	けた橋	"
		4-1-5:5	スラブ橋	1 - 394
		ポストテンションT(I) 桁製作工		"
		プレキャストブロック購入 工		1 - 396
		プレキャストブロック桁組 立工		"
		プレビーム桁製作工		"
		PCホロースラブ製作工		1 - 398
		R C 場所打ホロースラブ製		"
		作工 PC版桁製作工		"
		PC箱桁製作工		"
		PC片持箱桁製作工		"
		PC押出し箱桁製作工		1 - 400
	コンクリート橋架設工	架設工(クレーン架設)		"
		架設工(架設桁架設)		"
		架設支保工(固定)		"
		架設支保工(移動)		"
		架設工(片持架設)		1 - 402
	- 14 1 - 14 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	架設工(押出し架設)		"
	床版・横組工	床版・横組工	個集中・マ	"
	支承工	支承工	鋼製支承 ゴム支承	1 - 404
	橋梁付属物工	伸縮装置工	ゴムジョイント	1 - 404
	何米的禹彻工	中間   大具   上	鋼製フィンガージョイント	"
		地覆工	対元ペンコンカーノココンド	1 - 406
		橋梁用防護柵工		"
		橋梁用高欄工		"
		現場塗装工		1 - 408

#### 【第6編 道 路 編】

章	節	条	枝	番	頁
トンネル (NATM)	支保工	吹付工			"
		ロックボルト工			"
	覆工	覆エコンクリートエ			1 - 410
		側壁コンクリート工			"
		床版コンクリートエ			"
	インバートエ	インバート本体工			1 - 412
	坑内付帯工	地下排水工			"
	坑門工	坑門本体工 明り巻工			1 - 414
トンネル(矢板)	覆工	明り登上 覆エコンクリートエ			1 - 416
ドンイル(大阪)	復工	床版コンクリートエ			1 - 410
	インバートエ	インバート本体工			1 - 418
	坑内付帯工	地下排水工			"
共同溝	工場製作工	工場塗装工			"
7(1-3/4-3	現場打ち構築工	現場打ち躯体工			1 - 420
	· 30 33 2 113514	カラー継手工			"
		防水工	防水		"
			防水保護工		"
			防水壁		1 - 422
	プレキャスト構築工	プレキャスト躯体工			"
電線共同溝	電線共同溝工	管路工			"
		プレキャストボックス工			1 - 424
		現場打ちボックス工			"
	付帯設備工	ハンドホール工			"
道路修繕	工場製作工	桁補強材製作工			1 - 426
	舗装修繕工	路面切削工			1 - 428
		舗装打換え工			"
		切削オーバーレイエ			"
		オーバーレイエ			1 - 430
		路上再生路盤工 路上表層再生工			1 - 432
		プレキャストRC舗装版工			1 - 432
		歩道舗装修繕工	歩道路盤工		1 - 434
		少是매衣厚紹工	取合舗装路盤工		1 - 454
			路肩舗装路盤工		"
			歩道舗装工		"
			取合舗装工		"
			路肩舗装工		"
			表層工		"
	道路構造物修繕工	排水構造物修繕工			"
	橋梁修繕工	鋼桁補強工			1 - 436
		伸縮継手修繕工(ゴムジョイ			"
		ント)			
		PC橋支承修繕工・鋼桁支承			1 - 438
		修繕工	ゴム支承		"
	現場塗装工	コンクリート面塗装工			1 - 440
ļ	II.	1	1		1

# 【第8編 下 水 道 編】

章	節	条	枝	番	頁
管路工	管路布設工等	砕石及び砂基礎 コンクリート基礎			1 - 442
	推進工	掘進			"
	シールドエ	掘進(小口径) 一次覆工			1 - 444
		二次覆工			"

# 出来形管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番			測	定	項	目	規	格	値
1 共	3 —	3 共	4		矢板工〔指定仮設・任意 仮設は除く〕	Ī.	基	準	高			± 50	
通編	般施	通的			(鋼矢板) (軽量鋼矢板)		根	λ		長	設詞	計値り	上
利用	I	エ			(コンクリート矢板)		変		位			100	
		種			(広幅型鋼矢板) (可とう鋼矢板)								
1 共	3	3 共	5	1	法枠工 (現場打法枠工)	法		_ <	< 10r	n		- 100	)
通編	般施	通的			(現場吹付法枠工)	長□			10r	m		- 200	)
	エ	工種					幅			w		- 30	
		1=					高		ċ	h		- 30	
						Г	欠付	枠中心	门間	隔 a		± 100	)
							延		長	L		- 200	)
1 共	3	3 共	5	2	法枠工(プレキャスト法枠工)	法		_ <	< 10r	n		- 100	)
通編	般 施	通的				長□			10r	m		- 200	)
	I	工種					延		長	L		- 200	)
1 共	3	3 共	6		吹付工 (コンクリート)	法		_ <	< 3 r	m		- 50	
通編	般施	通的			(モルタル)	長□			3 r	n		- 100	)
利用	正	エ						t ·	< 5	cm		- 10	
		種				厚さ		t	5	cm		- 20	
						t	\]/[	吹付厚	は、	「に凹凸 設計原 は設計厚	夏の 50		
						L	延		長	L		- 200	)
	l	l	1	1									

1 - 2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
基準高は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。変位は、施工延長 20m(測点間隔 25mの場合は 25m)につき 1 箇所、延長 20m(又は 25m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	- 15111511511	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 枠延延長100mにつき1箇所、枠延延長100m以下のものは1施工箇所につき2箇所。	a w w	曲線部は設計図書による
1施工箇所毎		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
施工延長 40mにつき 1 箇所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
200 ㎡につき 1 箇所以上、200 ㎡以下は 2 箇所をせん孔により測定。		
1 施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	工種		測定項目	規格値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	7	1	植生工 (種子吹付工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生ネット工) (種子帯工) (人工張芝工) (植生穴工)	切土法長盛土法長□	□<5m □ 5m □<5m □<5m □ 5m	- 200 法長の - 4 % - 100 法長の - 2 % - 200
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	7	2	植生工 (厚層基材吹付工) (客土吹付工)	法長□厚さt	t < 5 cm t 5 cm 但し、吹付面に凹凸 小吹付厚は、設計厚 し、平均厚は設計厚	夏の 50%以上と [以上。
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	8		縁石工 (縁石・アスカープ)		延 長 L 延 長 L	- 200 - 200
1 共通編	3一般施工	3 共通的工種	9		小型標識工	基礎	設置高さ H 幅 w (D) 高さ h 根 入 れ 長	設計値以上 - 30 - 30 - 30 設計値以上

測 定 基 準		測	定	箇	所	摘	要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。							
1施工箇所毎							
施工延長 40mにつき 1 箇所、40m以下 のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。							
施工面積 200 ㎡につき 1 箇所、面積 200 ㎡以下のものは、1 施工箇所につき 2 箇所。 検査孔により測定。							
1 施工箇所毎							
1 箇所 / 1 施工箇所							
1箇所 / 1基							
基礎 1 基毎	EIIEII		H	w (	D)		

編	章	節	条	枝番	I	種		測定	項	目	規	格	値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	10		防止柵工 (立入防止柵 (転落(横圏 (車止めポス	f)防止柵)	基礎	幅 高 パイプ耶	付高	w h H		- 30 - 30 + 30 - 20	
1 共通編	3一般施工	3 共通的工種	11	1	路側防護柵工(ガードレー		基礎	幅 高 ビーム取	さ	w h H		- 30 - 30 + 30 - 20	
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	11	2	路側防護柵工(ガードケー		基礎ケ	幅 高 延 ーブル!	を 長 収付信	w h L		- 30 - 30 - 100 + 30 - 20	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
単独基礎10基につき1基、10基以下のものは2基測定。測定箇所は1基につき1箇所測定。 1箇所測定。 1箇所/1施工箇所		
1 箇所 / 施工延長 40m 40m以下のものは、2 箇所 / 1 施工箇所。 1 箇所 / 1 施工箇所	h IIRIIRIIIR	
1 箇所 / 1 基礎毎  1 箇所 / 1 施工箇所		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項	目	規格	<b>善</b>
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	12		区画線工		厚 (溶融	さ !式のa		言及言十位 言及言十位	
1 共通編	3一般施工	3 共通的工種	13		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)		高	tale	h	±	30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各線種毎に、1箇所テストピースにより測定。		
1箇所 / 10本10本10本以下の場合は、2箇所測定。	h	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	14	1	桁製作工			腹椎腹椎	返高 返間隔	h ≣b	(m) (m) (m)	± 2. ± 3. 0.5 ± 4 1.0 ± (3+	w < w  < w w/2	
								の 平	ー 及 の部	びト 材の	ガータ ラス等 腹板 トラス	h	/ 25	0
							部	度	等の	フラ	ンジ鋼 シジ鋼 シキプ	b	/ 15	0
							材精度	フ	ラン	ジの〕	直角度 (mm)	w	/ 20	0
								部材		ートター		± 3.		10
								長 (m)	トラアー	ス、 チな	ど	± 2. ± 3.		10
								Æ	王縮木	すの曲	がり (mm)		/ 100	00

測	定基準	- 測 定 箇 所	摘要
ブレートガー 主桁・主構 床組など	ター トラス・アーチ等 各支点及び各支間中央 付近を測定。 構造別に、5部材につき 1個抜き取った部材の 中央付近を測定。		
主桁	各支点及び各支間中央 付近を測定。	b	
		w/2	
原則として仮? て、主要部材:	│ 組立をしない部材につい 全数を測定。		
	主要部材全数を測 定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測定	項	目	規	格	値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工	14	1	桁製作工			全長、支	問長	L (m)	± (10	+L/1	0)
		種						主桁、主距離		)中心間 B(m)	± 4. ± (3+		
								主構の		酒さ n (m)	± 5. ± (2.		2)
							仮	主桁、	主構の	の通り (mm)	5+L/5 25	L	
							組立精		主構の	のそり (mm)	-5 ~ + -5 ~ +	10 20 < L 15 10 < L 25	 - 40  - 80
								主桁、主おける出			- 00	10	200
								主桁、主	:構の	鉛直度 (mm)	3+h	1/1,0	00
								現場継手		すき間 <sub>2</sub> (mm)		5 ± 5	

測 定 プレートガーター	基準 トラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘要
主桁、主構全数を測	<b>业</b> 定。	全長 全長	
各支点及び各支間中	中央付近を測定。		
	両端部及び中心部 を測定。	hŢŢ	
最も外側の主桁又に 及び支間中央の1点	は主構について支点 を測定。	± if if to	
各主桁について 10 ~12m間隔を測定。	各主構の各格点を 測定。	L	
どちらか一方の主桁	ī(主構)端を測定。	<u> </u>	
	支点及び支間中央 付近を測定。	∄ h	
主桁、主構の全継手 は耐候性鋼材(視			

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	14	2	桁製作工 (仮組立に 省略する <sup>は</sup>	:よる検査を 場合)		腹	扳高 扳間隔	r ₩ k	v ( m ) n ( m ) o ( m )	± 2. ± 3. 0.5 ± 4 1.0 ± (3+	w < w  < w ·w/2	0.5 1.0 2.0 )
							部	の平面度 (㎜)	ー及 の部 箱桁 ラス	び 材 等 等 床 版	·ラス等 腹板 )及びト )フラン (のデッ		/ 25	
							材精	フ	ラン	ジの]	直角度 (mm)	w	/ 20	0
							度	部	プレー	<b>-</b>	ガータ	± 3. ± 4.		10
								m材長□(m)	など		アーチ	± 2.		10
										縮	継 手	-5 ~ + -5 ~ +	(5+w	10 /2) 3 > 10
								J	王縮材	か曲	1がり (mm)		/ 100	00

	定 基 準タートラス・アーチ等	測 定 箇 所	摘 要 (仮組立を実施 無)
主桁、主構 床組など	各支点及び各支間中央 付近を測定。 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。		工場
主桁	各支点及び各支間中央 付近を測定。	I 型プレート トラス弦材 ガーター b	工場
		w/2	工場
原則として仮終 て、主要部材金 w:車道幅員(	•	<b>Y</b>	工場
	主要部材全数を測定。		工場

編	章	節	条	枝番	エ	種		測	定	項	目	規	格	値
1 共通編	3 一 般 施	3 共通的	14	2	桁製作工 (仮組立に 省略する	こよる検査を 場合)	部	主相	構の	組立i h	高さ n (m)	± 5. ± (2.		2)
利用	瓜 工	工種					材精	主村	裄、	主構	の通り (mm)	5+L/5 25	L	100 > 100
							度	主桁	、主	[構の	鉛直度(mm)	3+h	n/1,0	000
								全	長、遠	支間長	₹L( m )	± (′	10+L/	10)
								主桁距離			)中心間 ( m )	± (3+		
							組立	架設	完	了丰 †	ァンバー (mm)	L > 40 ± {25	± 	25mm
							精度	主桁.	、主にお	構のける	出入差 (mm)		10	
							IX.	現場			すき間 <sub>2</sub> (mm)		5 ± 5	į
								平面	対角	線長	( mm )		1	5mm

測 定 基 準	- 測 定 箇 所	摘要
プレートガーター トラス・アーチ等	一川上面川	(仮組立を実施 無)
両端部及び中心部 を測定。	hŢŢ	工場
最も外側の主桁又は主構について支点 及び支間中央の1点を測定。	サルガル	工場
L:測線長(m)	L	
各主桁の両端部を 恵立 支点及び支間中央 付近を測定。	h	工場
主桁、主構全数を測定。	全長 全長	現場
各支点及び各支間中央付近を測定。		現場
L: 主桁、主構の支間長(m)		現場
どちらか一方の主桁 (主構)端を測定	<u> </u>	現場
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 は耐候性鋼材(裸使用)の場合		現場
		現場

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項	目	規	格	値	
1 共	3	3 共	14	3	桁製作工 (鋼製ダ/	ム製作工(仮組	部材	の水	平 度		10		
通編	般	通			立時))	上に対して	堤	長	L		± 30		
利用	施工	的工					堤	長			± 10		
		種					堤	幅	W		± 30		
									堤	幅	w		± 10
							高	ਣੇ	Н		± 10		
							ベース	プレート	の高さ		± 5		
							本(	体の傾	<b>き</b>	±	H /0	.5	
1 共通編	3一般施工	3 共通的工種	15		工場塗装	<u>C</u>	<b>塗</b>	膜	厚	は厚90.小塗の.布差膜のえし平標計きこは厚90.小塗の.布差膜のえし平標計きこ	の目合ら側値膜の定のよう20に測りを直り平標計上値、合い値標目合%に定値膜よ場	均塗値。の目計上値膜の 最標値。	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
全数を測定。	H	
	図 格子形 銅製砂防ダム 田田	
工場塗装終了時に測定。ただし、工場で上塗りまで塗装する場合は、下塗り終了時と上塗り終了時に測定。なお、鋼橋塗装便覧にいうC塗装系の場合は、無機ジンクリッチペイントの塗布後にも測定。1ロットの大きさは、500㎡とする。1ロット当たり測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。	ØΔA型 ØΔB型	

編	章	節	条	枝番	工 種	測	定項	目	規格値
1 共通編	3 一般施工	3 共通的工種	16		コンクリート面塗装工	<b></b>	膜	厚	a は
1 共	3	4 基	1		一般事項 (切込砂利)	幅		W	設計値以上
通編	般施	礎 工			(砕石基礎工) (割ぐり石基礎工)	厚さ	s t <sub>1</sub> ,	t <sub>2</sub>	- 30
7419	I	1			(均しコンクリート)	延	長	L	各構造物の規 格値による
1 共	3	4 基	3	1	法留基礎工 (現場打)	基	準高		± 30
通編	般施	礎 工				幅		w	- 30
7-11-9	Ĭ	_				高	ਣੇ	h	- 30
						延	長	L	- 200

測	定	基	準		測	定	箇	所	摘	要
塗装終了時に 1ロットの力 1日点の測定に その点の測算	たきさは とりの測 は 5 回行	定数   テい、	は 25 点	とし、						
施工延長 40r 50m)につき 50m)以下の 2箇所。	き 1 箇所	f、延 <del>f</del> は1施	長 40m 工箇所	(又は につき	$t_2$	8883°	) w			
施工延長 40t 50m) につき 50m) 以下の 2 箇所。	1 箇所	i、延 <del>l</del>	長 40m	(又は	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	w		h _		

1 - 21

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	<u></u>	項	目	±Β	格	値
1	3	4	<del>ہ</del> 3	2	法留基礎工	作里				<u> </u>	水		
共	_	基		_	(プレキャスト	)	基	準	高			± 30	
通編	般施	礎工					延		長	L		- 200	)
	エ												
1 共	3	4 基	4		既製杭工 (既製コンクリ・	ート杭)	基	準	高			± 50	
通編	般施	礎 工			(鋼管杭) (H鋼杭)		根	)	\	長		値り	
n/lttj	I				(11997)		偏	心	量	d	D / 4	以内 0 以[	
1	3	4	5		場所打杭工								
共	_	4 基	5		场川打机上		基	準	高			± 50	
通編	般施	礎 工					根	)	\	長		†値り	
Adio	I						偏	心	量	d	D / 4	以内 0 以[	
							杭			径		径(: )以.	
1 共	3	4 基	6		深礎工		基	準	高			± 50	
通編	般施	礎工					根	)	\	長	設言	値り	上
利用	工						偏	心	量	d	15	0 以	内

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ $d$ $\downarrow \downarrow$ $x$	
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ $d$ $\downarrow \downarrow$ $x$	
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ $\downarrow \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad \qquad \qquad \downarrow \qquad \qquad$	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値					
1 共	3	4 基	7		オープンケーソン基礎 エ	基準高	± 100					
通	般	礎				ケーソンの長さ□	- 50					
編	施工	I				ケーソンの幅 w	- 50					
						ケーソンの高さ h	- 100					
						ケーソンの壁厚 t	- 20					
						偏 心 量 d	300 以内					
1 共	3 —	4 基	8		ニューマチックケーソ ン基礎工	基準高	± 100					
通	般	礎			<b>/ 基礎工</b>	ケーソンの長さ□	- 50					
編	施工	I									ケーソンの幅 w	- 50
						ケーソンの高さ h	- 100					
						ケーソンの壁厚 t	- 20					
								偏 心 量 d	300 以内			
1 共	3	4 基	9		鋼管井筒基礎工	基準高	± 100					
通編	般施	一 礎 工				根 入 長	設計値以上					
Milia	I	_				偏心量 d	300 以内					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量につい ては各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ $\downarrow W$ $\downarrow h$ $\downarrow t$ $\downarrow t$ $\downarrow t$ $\downarrow t$ $\downarrow t$	
壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量につい ては各打設ロットごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
	d y	
	×	
基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ $-\frac{1}{\sqrt{x^2 + y^2}}$ $-\frac{1}{\sqrt{x^2 + y^2}}$ $-\frac{1}{\sqrt{x^2 + y^2}}$	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
	3 一般施工	節 5石・ブロック積(張)工	条 3	<u>枝番</u> 1	工 種 コンクリートプロック工 (コンクリートプロック積み) (コンクリートプロック張り)	測 定 項 目 基 準 高 法	規格値 ±50 -50 -100 -50 -50 -200
1 共通編	3一般施工	5石・ブロック積(張)エ	3	2	コンクリートプロック工(連節プロック張り)	基 準 高 法 長 □ 延長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	± 50 - 100 - 200
1 共通編	3一般施工	5石・ブロック積(張)エ	3	3	コンクリートプロック工(天端保護プロック)	基 準 高 幅 W 延 長 L	± 50 - 100 - 200

出来形管理基準及び規格値

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。	$\begin{array}{c} t_1 \ t_2 \\ \vdots \\ t_1 \ t_2 \end{array}$	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m (又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	W	

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
1 共	3	5 石	4		緑化ブロックエ		基準高	± 50
通編	般 施	・ブ				法長		- 50
利用	工	ノロッ						- 100
		ク					厚さ(ブロック) t <sub>1</sub>	- 50
		積 (					厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	- 50
		張)					延 長 L	- 200
		I						
1 共	3	5 石	5		石積(張)工		基準高	± 50
通編	般 施	・ブ					法 □< 3 m	- 50
Adio	I	ロッ					□ □ 3 m	- 100
		っ ク 積				厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	厚さ(石積・張)t <sub>1</sub>	- 50
		(					厚さ(裏込) t <sub>2</sub>	- 50
		張					延 長 L	- 200
		I						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。	t <sub>1</sub> t <sub>2</sub> t <sub>1</sub> t <sub>2</sub> t <sub>1</sub> t <sub>1</sub> t <sub>2</sub> t <sub>1</sub> t <sub>2</sub>	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。	t <sub>1</sub> t <sub>2</sub> \\ \tag{t_1} \\ \tag{t_2} \\	

										規	各値	
編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項目	個々の		のュ	測定値 7均
										( )	(X	10)
									中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下
1 共	3	6 —	5	1	アスファルト舒 (下層路盤工)		基準	高	± 40	± 50		
通編	般施	般舗			(		厚	ਣੇ	- 45	- 45	- 15	- 15
利用	工	装					帽	ā	- 50	- 50		
		I				2 V+ <del></del>						
1 共	3	6 —	5	2	アスファルト舗 (上層路盤工)		厚	5	- 25	- 30	- 8	- 10
通編	般施	般舗			粒度調整路盤	江	ΦĒ	Ā	- 50	- 50		
Patro	Ī	装工										

	測	定	基	準			測	定	箇	所		摘	要
基準高 し、道 さは さ し の 割 に	路中心 車線 2 則定。	線お。 00m4 幅は、	よび端 毎に 1	部で測 箇所を	定。厚 掘り起	描い量 よ施い 大が水り工、	見模以上 を屋と 3,000 見模はし 見理にし	この で で い で い は い で い で い で し に で し に で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の に の で の に の で の の の の の の の の の の の の の	が可能 開用混合 の場合が 中規模 のの、 る規模	な工事 合物の約 が該当 関い 関い 関の工事	事総すの結事 を使る工果を い用。事をい		
幅は、 厚 き 起 こ し で	各車線	200 r											

_					ı						
									規 柞	各値	
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	個々の		10 個の の <sup>5</sup>	測定値 F均
					_				()	(X	10)
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下
1 共	3	6 —	5	3	アスファルト (上層路盤工		厚さ	- 25	- 30	- 8	- 10
通編	般施	般舗			セメント( 定処理工	石灰)安	幅	- 50	- 50		
	工	装工									
1 共	3	6 —	5	4	アスファルト (加熱アス:		厚さ	- 15	- 20	- 5	- 7
通編	般施	般舗			安定処理工		幅	- 50	- 50		
e-Mein	工	装工									

	測	定	基	準		;	測	定	箇	所		摘	要
	1,000	m²に 1	個の割	の割とし、 でコアー <sup>に</sup> 則定。	と 描い量 よ施い合 コー等	い、が小り工、が「ア橋にた基3規規管同該「・面損」「一番」「採舗傷	・ 以でおり工はに工す 取装を ・ とりより事小反種る に等与	のでは、とさいで施 工理層が、ときいで施 の、いまで、 である。 いっこ	が開場中の規制で開合規の規数・採の規数・採の	管はいる 関連 はい	い用 事をい場 版		
厚さは		m³に1		の割とし、 でコアー <sup>を</sup>									

1 - 32

					T				T			
										規材	各値	
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項	目		測定値	o <sub>z</sub>	測定値 F均
										〈 ) 小規模	(X	<sub>10</sub> ) 小規模
			_			A# \  +			以上	以下	以上	以下
1 共	3	6 —	5	5	アスファル ( 基層工 )	> 舗装上	厚	ਣ	- 9	- 12	- 3	- 4
通編	般施	般舗					幅		- 25	- 25		
AM		· 一										
1 共	3	6 —	5	6	アスファル ( 表層工 )	∼舗装工	厚	₹	- 7	- 9	- 2	- 3
通	般	般			(化眉工)		幅		- 25	- 25		
編	施工	舗装工					平坦	性			3mプロ ( )2.4 直読式 (足付き ( )1.7 下	mm 以下 )

	測	定	基	準	;	則 定	箇	所	摘	要
『 厚 さ は し 、 は は さ は さ は さ は さ も に る に も に も に も に も に も に も に も に も に も に も る に も る に も る に る 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 る 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	延長 80、1,000 て測定。 延長 80	)m毎に ㎡に1 。 ㎡に1	: 1 箇所 個の割	で の割とし、 でコアーを として	工 描い量 よ施い合 コ 等他 維事中い、が小り工、が ア橋にの 持規規た基3規規結同該 ・面損方 工 間	の以でおの工はに工す 取装をに考上のなりとさ映の。 つでえるう いうこう	事 2 層別 、もき エ て ア 恐 と は 可能 2 が 用 合規 の る が ・ れ が ・ れ が ・ れ が ・ れ が ・ ・ 本 ・ 本 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	管理図事総合 管理事総合 高ないのすりの結事で ではますすがは ではまますがは ではまますがは にはまますがは にはまますがは にはまますがは にはまますがは にはまますがは にはまますがは	110	<b>x</b>

1 - 34

										規格		
編	章	節	条	枝番	I	種	測気	官項目		測定値	10	) 個の測定値 の平均
7-11-3		ν.,·	,,,		_		,,,,,,	-		X )		$(X_{10})$
									中規模 以上	小規模 以下		中規模 以上
1 共	3	6 —	6	1	コンクリート舗 (下層路盤工)		基準	声高	± 40	± 50		
通編	般施	般舗			,		厚	ਣੇ	-	45		- 15
Adio	I	装						幅	-	50		
		I				4 N+ <del></del>						
1 共	3	6 —	6	2	コンクリート舗 (粒度調整路盤		厚	ਣੇ	- 25	- 30		- 8
通編	般施	般舗			<b>,</b>			幅		- 50		
Paller	I	<b>端装工</b>										

測 定	基準	測	定 箇	所	摘	要
道路中心線および 車線 200m毎に 1 f	毎に1箇所の割とし 端部で測定。厚さは 箇所を掘り起こして 30m毎に1箇所の割	各 中規模とは が 2,000 ㎡以 が 2,000 ㎡以 小力東の根 大 大 満 厚 に が いり は は は な り な り は な り は な り は な り は な り は な ら は い り る は い り る は い る は ら ら ら ら く に り る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る ら る	は、1 層あれ 人上と表のの 表記を 表記を 表記を 表記を 表記を 表記を は他 では にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて にいて	とりの施工面積 が基層の加熱ア 東用量が 5000 ㎡未 でが 2,000 ㎡未 でが 10個に9 を満足しなけれ の間としなけれの 満足しなけれの はなのデータ数が 直の平均値は適		
幅は、延長 80m4 厚さは、各車線 20 起こして	毎に1箇所の割とし 00m毎に1箇所を掘	コアー採取に 、 棒面舗装3	デでコアー丼 うえる恐れの			

									規	恪 値
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目		測定値	10 個の測定値 の平均
			-						X ) 小規模	(X <sub>10</sub> ) 中規模
								以上	以下	以上
1 共	3	6 —	6	3		ート舗装工 ト(石灰・瀝	厚さ	- 25	- 30	- 8
通給	般施	般鈾				定処理工)	幅	-	50	
編	施工	舗装工								
1 共	3	6	6	4		ート舗装工 ファルト中間	厚さ	- 9	- 12	- 3
通編	般 施	般 舗			層)		幅	-	25	
regue	工	<sup>語</sup> 装工								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを 採取して測定。	中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が2,000 ㎡未満。厚さは、個々の測定値が10 個に9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。		

	I										
										規	恪 値
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項	目		測定値	10 個の測定値 の平均
										( ) 小規模	(X <sub>10</sub> ) 中規模
		_		_		A#\ +			以上	以下	以上
1 共	3	6 —	6	5	コンクリート (コンクリー		厚	Ż		10	- 3.5
通	般	般			版工)		幅			25	
編	施工	舗装工					平坦	性			コンケリートの硬化後 3 mプ ロフィルメータ ーにより 機械舗設の場合 ( )2 mm 以下 人力舗設の場合 ( )3 mm 以下
							目地科	差		±	: 2
1 共	3	6	6	6	コンクリート (転圧コンク		基準高	3	± 40	± 50	
通編	般	般			版工) 下層路盤工		厚	ż	ı	45	- 15
利用	施工	舗装			<b>下</b> 眉始盛土		幅		-	50	
		I									
1 共	3	6 —	6	7	コンクリート (転圧コンク		厚	₹	- 25	- 30	- 8
通	般	般			版工)		幅		-	50	
編	施工	舗装工			粒度調整路	磁上					

	測	定	基	準			測	定	筃	所		摘	要
各車線 リ1測 測定、「 で 1mの	200m 線当た 線当た 。 平坦 線上、:	毎 け り し し し し し と は と と を き を き そ そ そ そ そ そ そ そ り も も も も も も も も も も も	K糸又に 所方向に 80m毎に 各車線毎 とする	ー はレベル 3 箇所 こ 1 箇所 に版紹 。	ルによ 所の割 縁から	が 2,00 ス末厚上ら値ない ス末厚上ら値ない。	(模の模ルる、合と。)だいに沿は夕がました。	は、上、合施の格にい、 上、合物工測値、17字ででは、17字ででは、17字ででは、17字では	る。	,000 ㎡ 0 個に 9 しなけれ 則定値の なけれに ・タ数が	型 1500 t 1500		
及び端語 基準高I	部で測 は、延 路中心 国線 200 定。幅	定。 長 40r 線及び )m毎l	m毎に ´ が端部で こ 1 箇所	箇所( ご測定。 所を掘り	の割と 厚さ り起こ	未満の 維持 番略す	事にも	3いてla	t、平 <sup>t</sup>				
幅は、3 厚さは、 起こし・	各車約	泉 200 r											

				1							
										規	格 値
編	章	節	条	枝番	I	種	測別	定項目		測定値	10 個の測定値 の平均
	•		-							( ) 小規模	(X <sub>10</sub> ) 中規模
		_	_						以上		以上
1 共	3	6 —	6	8		- ト舗装工 ンクリート	厚	ਣੇ	- 25	- 30	- 8
通	般	般			版工)			幅	-	50	
編	施 工	舗装			セメント   青)安定	~( 石灰・瀝 ፪処理工					
		エ									
1	3	6	6	9	コンクリー	- 卜舗装工	_			40	2
共	_	_			(転圧コ	ンクリート	厚	<u></u>	- 9	- 12	- 3
通編	般 施	般舗			版工) アスフ	ファルト中間		幅	-	25	
	エ	装工			層						
		エ									
1	3	6	6	10		- 卜舗装工	厚	ਣੇ	-	15	- 4.5
共通	般	般			(転圧コ.   版工)	ンクリート		幅	_	35	
編	施	舗									転圧コンクリートの硬
	I	装 工					平	坦 性			化後、3 mプロフ
											ィルメ-タ-により ( )3mm以下。
							目均	也段差		±	2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取もしくは、掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	工事規模の考え方中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000㎡以上とする。小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000㎡未満。厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X10)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について橋頭について橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。		
厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線 200m毎に水糸又はレベルにより1測線当たり横断方向に3箇所以上測定、幅は、延長80m毎に1箇所の割で測定、平坦性は各車線毎に版縁から1mの線上、全延長とする。 隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。			

1 - 42

			ı	1			1		ı							
										規	各値					
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目			測定値	10 個の測定値 の平均					
										X ) 小規模	(X <sub>10</sub> ) 中規模					
	2		_	_	#B+= 4	- N+ <del></del>			以上	以下	以上					
1 共	3	6 —	7	1	薄層カラー舗 (下層路盤工		基準高	高	± 40	± 50						
通編	般	般										厚	ਣੇ	-	45	- 15
利用	施 工	舗装					幅	i	-	50						
		I														
	2	•	7	2	<b>華尼士</b>	+ <del></del>				I						
1 共	3	6 —	7	2	薄層カラー舗 (上層路盤工		厚	5	- 25	- 30	- 8					
通編	般	般 舗				粒度調整路盤		幅	Ī	-	50					
利用	施 工	部 装														
		I														

測 定	基準	測	定()	箇 所	摘	要
基準高は、延長 40m し、道路中心線及び は、各車線 200m毎に して測定。幅は、延 の割に測定。 に、延長車線 200m に対して測定。	び端部で測定。厚る こ1箇所を掘り起る 長80m毎に1箇所	中規00 模ルる、合とに が 小フ満さのな(い満さのな) が 小フ満さのな(い満さのな) が ス末厚上ら値な未ない。 でとにじた合いにでとにして がた場	t、1と表物の Lと表物の MEL MEL MEL MEL MEL MEL MEL MEL MEL MEL	たりの が 500 t が 10 し別な で が 10 し別な で の で の に 10 に で の で の に 10 に で の に 10 に で の に 10 に で の で が 10 に で の に 10 に 10 に で の に 10 に で の に 10 に で の に 10 に で の に 10 に 10 に 10 に で の に 10 に 1		

					ı							
										規 柞	各値	
編	章	節	条	技番 工 種		種	測定	項目		測定値	10 個の の <sup>乳</sup>	測定値 <sup>7</sup> 均
	•								( ) 小規模	(X. 中規	10)	
	2		_	2	#B+= ^	+++-			以上	以下	IJÎ	上
1 共	3	6 —	7	3	薄層カラー部 (上層路盤]		厚	さ	- 25	- 30	-	8
通編	般	般			セメント( 定処理工	石灰)安	ſ	幅	-	50		
利用	施 工	舗装			<b>正処理</b> 上							
		エ										
1	3	6	7	4	薄層カラー部	載法工	_	_	45	20	_	_
共	_	_			(加熱アス	アスファルト 処理工)	厚	<u>ੇ</u>	- 15	- 20		5
通編	般 施	般 舗			女正処理」		Γ	幅	-	50		
	I	装 工										
1	3	6	7	5	薄層カラー部	養工	厚	t	- 9	- 12	-	3
共通	般	般			(基層工)		ı	 幅	-	25		
編	施 工	舗装										
	_	Ĭ										

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000 ㎡に1個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。	工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 ㎡未満。厚さは、個々の測定値が10 個に9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値(X <sub>10</sub> )について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10 個未満の場合は測定値の平均値は適用し		
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	ない。		
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1,000㎡に1個の割でコアーを採取して測定。			

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項	頁 目	規 格 値	
1 共	3	7 地	2		路床安定処理工		基	準に	3	± 50	
通編	般	盤					施コ	[厚さ	t	- 50	
利用	施 工	改良					幅		w	- 100	
		I					延	Ð	Ē L	- 200	
1 共	3	7 地	3		置換工		基	準に	5	± 50	
通編	般 施	盤改					置挡	臭厚さ	t	- 50	
利用	I	良					幅		W	- 100	
		I					延	Ð	Ē L	- 200	
1 共	3	7 地	4	1	表層安定処理工		施コ	[厚さ	t	- 50	
通	般	盤			(926496)	,	幅		w	- 100	
編	施 工	改良					延	ŧ	Ē L	- 200	
		I									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
延長 40m毎に 1 箇所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。	€     v	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。厚さは中心線及び端部で測定。		
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして 測定。	Ę t	

//亡		~~	47	++ ===	_	1=	Soil	_	T.T.		+0	+47	/ <b>±</b>
編 1	章	節 7	条 4	枝番 2	工 表層安定処理	種 	測	定	項	日	特記	格供達	
共	<u> </u>	地	4	2	(サンドマッ		基	準	高			明示	音に
通編	般施	盤改					法		長			- 500	)
	I	良工					天	端	幅	w		- 300	)
							天화	端延 <del>[</del>	툿	L		- 500	)
1 共	3	7 地	5		パイルネット	<b>`</b> I	基	準	高			± 50	
通編	般施	盤改					厚		ż	t		- 50	
利用	工	良					幅			W		- 100	)
		I					延		長	L		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5 点以上測定。		
w .(L) は施工延長 40mにつき 1 箇所、80m以下のものは 1 施工箇所につき 3 箇所。(L) はセンターライン及び表裏法肩で行う。	W.(L)	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき 1 箇所。厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。杭については、当該杭の項目に準ずる。	q i w t	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
1 共 通	3 一 般	7 地 盤	7		バーチカルド (サンドドレ・ (ペーパード)	-ンエ)	位	置・	間隔	w		± 100	)
編	施工	改良			(袋詰式サンンエ)		杭		径	D	設言	†値り	上
		I	8		締固め改良工 (サンドコン				長さ		設言	†値り	上
					ンパイルエ	)	サンド   サンド   コンパ の砂投 <i>)</i>	ドレ· クシ	ーン、	サンド			
1	3	7	9		固結工								
共	_	地	,		(粉体噴射攪		基					- 50	
通編	般施	盤改			(高圧噴射攪打 クロスタントミ			直・	間隔			/4以	
	I	良 工			工) (生石灰パイル	ルエ)	抗深		径	D		十値り	
							/木		度		市又市	†値り	ν

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
100 本に 1 箇所。 100 本以下は 2 箇所測定。1 箇所に 4 本 測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対 象外とする。 全本数 全本数 計器管理にかえることができる。	w w w	
	余長は、適用除外	
100 本に 1 箇所。 100 本以下は 2 箇所測定。 1 箇所に 4 本測定。 全本数		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値
1 共	3	10 仮	5	1	土留・仮締切工 ( H鋼杭 )	基準高	± 100
通編	般施	設工			(鋼矢板)	根 入 長	設計値以上
高田	工	<b>-</b>					
1 共	3	10 仮	5	2	土留・仮締切工 (アンカーエ)	削孔深さ□	設計深さ以上
通編	般施	設工				配置誤差	100
rv III]	I						
1 共 通	3 一 般	10 仮設	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 🗆	- 100
編	施工	I					
						延長 L <sub>1</sub> L <sub>2</sub>	- 200
1 共	3	10 仮	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基準高	- 50
通編	般施	設工			( / /	天 端 幅 w	- 100
利用	I					法 長 🗆	- 100
1	3	10	5	5	土留・仮締切工	基準高	- 50
共通編	般施工	仮設工			(中詰盛土)	æ + 141	30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
基準高は施工延長 40m(測点間隔 25m の場合は 50m)につき 1 箇所。延長 40m(又は 50m)以下のものは、1 施工 箇所につき 2 箇所。 (任意仮設は除く)		
全数 (任意仮設は除く)		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 50mにつき 1 箇所。 延長 50m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 (任意仮設は除く)	NAME OF THE PARTY	
施工延長 50mにつき 1 箇所。 延長 50m以下のものは、 1 施工箇所に つき 2 箇所。 (任意仮設は除く)		

編	章	節	条	枝番	I	 種		測	定	項	目	規	格	値
1 共	3	10 仮	8		地中連続壁工	(壁式)		基	準	高		:	± 50	
通編	般 施	設工						連	壁の一	長さ			- 50	
利用	正							変			位	;	300	
								壁	体	長	L	-	- 200	
1 共	3	10 仮	9		地中連続壁工	(柱列式)		基	準	高		:	± 50	
通編	般 施	設工						連	壁の一	長さ			- 50	
иlm	I							変			位	D/4	4 以内	7
								壁	体	長	L	-	- 200	
1 共	3	10 仮	25		法面吹付工		法長			< 3 ו	n		- 50	
通編	般 施	設工								3 ו	m	-	- 100	
иlm	I						_		t	< 5	cm		- 10	
							厚さ	<b>'</b>	t		cm		- 20	- [
								小小	欠付原	厚は、	面に凹凸 設計厚 は設計厚	の 50		
								延		長	L	-	- 200	
									_				_	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
基準高は施工延長 40m ( 測点間隔 25m の場合は 50m ) につき 1 箇所。延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものについては 1 施工箇所につき 2 箇所。変位は施工延長 20m ( 測点間隔 25mの場合は 25m ) につき 1 箇所。延長 20m ( 又は 25m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
基準高は施工延長 40m(測点間隔 25m の場合は 50m)につき 1 箇所。延長 40 m(又は 50m)以下のものについては 1 施工箇所につき 2 箇所。変位は施工延長 20m(測点間隔 25mの場合は 25m)につき 1 箇所。延長 20m(又は 25m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		D:杭径
施工延長 40mにつき 1 箇所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。  200 ㎡につき 1 箇所以上、200 ㎡以下は 2 箇所をせん孔により測定。  1 施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	工  種	測定項目規格値
1 共通編	4 ± T	3河川・海岸・砂防土工	2		掘削工(切土工)	基準高 ±50   法長
1 共通編	4 ± T	3河川・海岸・砂防土工	3		盛土工	基準高 - 50   法
1 共通編	4 ± I	3河川・海岸・砂防土工	4		盛土補強工 (補強土(テールアル メ)壁工法) (多数アンカー式補強 土工法) (ジオテキスタイルを 用いた補強土工法)	厚 さ t - 50 控 え 長 さ 設計値以上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。基準高は掘削部の両端で測定。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 基準高は各法肩で測定。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	! 格	値
1 共通編	4 ± I	3河川・海岸・砂防土工	5		整形仕上げ工	(盛土工)		厚		<u>ੇ</u>	t		- 3	0
1 共	4 ± -	3 河	6		天端敷砂利工		厚さ			< 15			- 25	
通編	I	Н					t		t	15			- 50	
		海岸・砂防土工						幅			W		- 100	,
1 共	4 土	4 道	2		掘削工(切土)	Γ)		基	準	高			± 50	
通編	エ	路土					法長		_ <	5 r	n		- 200	)
(A)(F)		Ī								5 r	n	法	長 - 4	1 %
								幅			w		- 100	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所、法の中央で測定。 土羽打ちのある場合に適用。	t t	
幅は、施工延長 40m (測点間隔 25mの 場合は 50m) につき 1 箇所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所 につき 2 箇所。 厚さは、施工延長 200mにつき 1 箇所、 200m以下は 2 箇所、中央で測定。	w t	
施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇 所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。	w V	

			l	l									
編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格値
1 共	4 ±	4 道	3 4		路体盛土工 路床盛土工			基	準	高			± 50
通	Ī	路	-				法			< 5	m		- 100
編		± I					長			5	m	法·	長 - 2%
								幅		W <sub>1</sub>	, W <sub>2</sub>		- 100
1 共	4 ±	4 道	5		法面整形工	(盛土工)		厚		t	t		- 30
通編	H	路土工											
1 共	5 無	5 鉄	3 鉄		鉄筋の組立で	C		平	均[	<b>明</b> 隔	d		±
通編	筋、	筋	筋の					か	忑	IJ	i		: かつ 小かぶり
	鉄筋コンクリート		組立て										

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇 所。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。	W <sub>1</sub>	
施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇 所。法の中央で測定。 土羽打ちのある場合に適用。	t t	
d = D/n-1  D: 本間の長さ n: 10 本程度とする : 鉄筋径  工事の規模に応じて、1リフト、1ロット当たりに対して各面で一箇所以上 測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書(設計編 9.2)参照  重要構造物かつ主鉄筋について適用 する		

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	1築堤・護岸	3 護岸基礎工	3		法留基礎工								
2 河川編	1築堤・護岸	3護岸基礎工	4		矢板工								
2 河川編	1築堤・護岸	4 矢板護岸工	3		笠コンクリー	- <b>-</b> T							
2 河川編	1築堤・護岸	4 矢板護岸工	4		矢板工								
2 河川編	1築堤・護岸	5 法 覆護岸工	3		コンクリ <b>ー</b> エ	トブロック							

測 定 基 準		測	定	箇	所	摘	要
第1編3-4-3法留基礎工にる。							
第1編3-3-4矢板工に準ずる							
第1編3-4-3法留基礎工にる。							
第1編3-3-4矢板工に準ずる	0						
第1編3 - 5 - 3コンクリートラクエに準ずる。	ี่≀ี่ □ ሣ						

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	1 築堤・護岸	5 法覆護岸工	4		護岸付属物工		高		Ż	w h		- 30 - 30	
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	5		緑化プロック	I							
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	6		環境護岸プロ	ックエ							
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	7		石張り・石積	み工							
2 河川編	1築堤・護岸	5法覆護岸工	8		法枠工								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各格子間の中央部 1 箇所を測定。	w h	
第1編3-5-4緑化プロック工に準ずる。		
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。		
第1編3-5-5石積(張)工に準ずる。		
第1編3・3・5法枠工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
	1 築	5 法	9	1	多自然型護岸工 (巨石張り)		基	準	高			± 500	١
川編	堤 ·	覆護			(巨石積み)		法		長			- 200	١
利用	護	岸					延		長	L		- 200	1
	岸	I											
2 河	1 築	5 法	9	2	多自然型護岸工 (かごマット)		法		長			- 100	1
川編	堤 •	覆護					厚		₹	t	-	0.21	t
7419	護岸	岸工					延		長	L		- 200	١
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	10		吹付工								
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	11		植生工								

	測	定	基	準			測	定	箇	所		摘	要
50m)	につき 以下の	n (測点 1箇所 ものは	、延長	€ 40m	(又は	<b>k</b>	d		0		_		
50m)	につき 以下の	n(測点 1 箇所 ものは	、延長	€ 40m	(又は						t		
		- 6吹 - 7植											

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目 規 格 値
2 河川編	1築堤・護岸	5法覆護岸工	12		覆土工	
2 河	1 築	5 法	13	1	羽口工 (じゃかご)	法
川編	堤 •	覆護				□ □ 3 m - 100
	護岸	岸 工				厚 さ t - 50
	7					
2 河	1 築	5 法	13	2	羽口工 (ふとんかご)	高 さ h - 100
川編	堤	覆護			(かご枠)	延長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub> - 200
	護岸	岸工				
2 河川編	1築堤・護岸	5 法覆護岸工	13	3	羽口工 (連節プロック張り)	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編4-3-5整形仕上げ工に準ずる。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。	t	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
第 1 編 3 - 5 - 3 - 2 連節ブロック張 りに準ずる。		

編	章	節	条	枝番	工種	;	測	定	項	目	規	格	値
	1 築	6 擁	3		コンクリート擁壁工	į	基	準	高			± 50	
Ш	堤	壁				J	厚		ਣ	t		- 20	
編	護	護 岸				]	裏	込	厚	ਣੇ		- 50	
	岸	I					幅	١	N <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
						高さ		h	< 3	m		- 50	
						h		h	3	m		- 100	)
						;	延		長	L		- 200	)
2	1	6	4		プレキャスト擁壁工								
河川	築 堤	擁 壁				-	基	準	高			± 50	
編	護	護岸											
	岸	I				3	延		長	L		- 200	)
2 河	1 築	7 根	3		根固めブロック工	基準		層		積		± 100	)
川編	堤・	固め				高		乱		積	±	t/	2
Polity	護岸	Ĭ				J	厚		t	t		- 20	
	<del>/+</del>					幅		層		積		- 20	
						W <sub>1</sub> W <sub>2</sub>		乱		積	-	t/	2
						延長		層		積		- 200	)
						L <sub>1</sub>		乱		積	-	t/	2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	W <sub>1</sub>	
1 施工箇所毎。	$\begin{array}{c c} & w_1 \\ \hline \end{array}$	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 1 施工箇所毎。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。幅、厚さは40個につき1箇所測定。	W <sub>1</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値	
2 河	1 築	7 根	5		沈床工		基	準	高			± 150	)	
Ш	堤	固					幅			w		± 300	1	
編	護	め エ					延		長	L		- 200		
	岸													
2 河	1 築	7 根	6		捨石工		基	準	高			- 100	١	
川編	堤・	固め					幅			w		- 100		
利用	護	I					延		長	L		- 200	١	
	岸													
2 河	1 築	7 根	7	1	かご工 (じゃかご)		法 □<3m			m		- 50		
川編	堤・	固め								3	m		- 100	١
MIM	護	I					厚		ż	t		- 50		
	岸													
2 河	1 築	7 根	7	2	かご工 (ふとんかご)		高		ż	h		- 100	1	
川編	堤・	固め					辺	長	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 200	١	
orga	護岸	Ĭ												

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 組毎	▼ W V V V V V V V V V V V V V V V V V V	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河	1 築	8 水	3		沈床工			基	準	高			± 150	)
川編	堤・	制工						幅			W		± 300	)
利用	護							延		長	L		- 200	)
	岸													
2 河	1 築	8 水	4		捨石工			基	準	高			- 100	)
川編	堤・	制工						幅			W		- 100	)
利用	護							延		長	L		- 200	)
	岸													
2 河	1 築	8 水	5	1	かご工 (じゃかご)		法長			< 3	m		- 50	
川編	堤・	制 工								3	m		- 100	)
mp	護岸	_						厚		5	t		- 50	
2 河	1 築	8 水	5	2	かご工 (ふとんかご)			高		₹	h		- 100	)
川編	堤・	制 工						延長	<b>.</b>	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 200	)
ivijes	護岸	-												

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 組毎	₩ W V V V V V V V V V V V V V V V V V V	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河	1 築	8 水	8		杭出し水制工		基	準	高		:	± 50	
川編	堤・	制工					幅			W	±	300	
利用	護						方			向	±	7 °	
	岸						延		長	L	-	200	
2 河	1 築	9 付	3		アスファルト舗	装工							
川編	堤・	帯道											
Ayling	護岸	路工											
	<del>                                      </del>												
2	1	9	4		コンクリート舗	装工							
河川	築 堤	付帯											
編	· 護	道 路											
	岸	I											
2	1	9	5		薄層カラー舗装	I							
河川	築堤	付帯											
編	・護	道路											
	岸	Ī											

測定基準	測 定 箇 所	摘要
1 組毎		
第1編3-6-5アスファルト舗装工 に準ずる。		
第1編3-6-6コンクリート舗装工に準ずる。		
第1編3-6-7薄層カラー舗装工に準ずる。		

									±		古
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目		個々の()	個々の測定値 (X) 中規模 小規模 以上 以下	
2 河	1 築	9 付	6	1	ブロック舗装		基準	高	± 40	± 50	以上
川編	堤・	帯道				_ /	厚	<del>خ</del>	-	45	- 15
利用	護岸	路工					幅	ā	-	50	
2	1	9	6	2	プロック舗∛	<b></b> 支工	厚	₹	- 25	- 30	- 8
河川	築堤	付帯			(上層路盤) 粒度調整路		幅		- 50		
編	・護岸	道路工									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
基準高は延長 40m毎に1箇所の割とし、道路中心線及び端部で測定。厚さは、各車線 200m毎に1箇所を掘り起こして測定。幅は、延長 80m毎に1箇所の割に測定。	中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 ㎡以上とする。	
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、各車線 200m毎に 1 箇所を掘り起こして測定。		

	1	1	1	1					ı		
									刦	見 格 値	直
編	章	節	条	枝番	士 種		測定項目		個々の()	10 個の 測定値 の平均 (X <sub>10</sub> ) 中規模	
	1	•			<b>→</b> - <b>- &gt;</b> + <b>&gt;</b> + <b></b>	+-			以上	小規模 以下	以上
2 河	1 築	9 付	6	3	ブロック舗装 (上層路盤)		厚	ਣ	- 25	- 30	- 8
川 /白	堤	帯			セメント(石灰)安定 幅	Ē	-	50			
編	・護岸	道路工			<b>处理工</b>						
2 ਵਿ	1 築	9 付	6	4	ブロック舗装		厚	さ	- 15	- 20	- 5
河川	堤	帯			定処理工	ファルト安 )	巾		-	50	
編	護岸	道路工									
2 河	1 築	9 付	6	5	ブロック舗装 (基層工)	大	厚	ਣੇ	- 9	- 12	- 3
Ш	堤	帯			(全海工)		幅		-	25	
編	護岸	道路工									

	測	定	基	準			測	定	筃	所		摘	3	更
厚すはも	近長 8 、1,000	0m毎に ) ㎡に 1 掘り起 0m毎に 1	個のま こして 1 箇所	削でコッ測定。	アーを	一が、ス未厚上ら値な未な、コー等中2、外フ満さのな(い満い、ア橋に	000㎡というでは、1000㎡というできた。 の 「一面貴の」のできた。 の 「一面貴の」のできた。 の 「一面貴の」のできた。 の 「一面貴の」のできた。 の 「一面貴の」のできた。	考は以は昆はの規もついは こ等与よえ、上、合施の格にい「測」 つでえることを かい正定す いつるこ	する及総積が12を0満ののででで、20でで、20でで、20でで、20でで、20でで、20でで、20でで	基用 2,000 m	加熱 500 満 9 れのば、適 ア t 。以な均ら個し 床			
	1,000	0m毎に 0 ㎡に 1 。												

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値
2 河 川 編	1 築 堤	9 付帯道	7		側溝工 (プレキャストU型側 溝) (L型側溝)	基準高	± 30
	護岸	路 工			(自由勾配側溝) (管渠)	延 長 L	- 200
2 河	1 築	9 付	8		集水桝工	基準高	± 30
川編	堤 •	帯道				厚さ t <sub>1</sub> ~ t <sub>5</sub>	
	護岸	路 工				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	
	7	_				高さh <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
2 河川編	1築堤・護岸	9 付帯道路工	9		縁石工		
2 河川編	1築堤・護岸	9 付帯道路工	10		小型標識工		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。 1 施工箇所毎		
1 箇所毎 は、現場打部分のある場合	t <sub>3</sub>	
第1編3-3-8縁石工に準ずる。		
第1編3-3-9小型標識工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	1築堤・護岸	9 付帯道路工	11		路側防護柵工									
2 河 川 編	1築堤・護岸	9 付帯道路工	12		区画線工									
2 河川編	1築堤・護岸	9 付帯道路工	14		道路付属物工									
2 河	2 浚	2 浚	2		浚渫船運転工							上限		下限
Ш	没	渫						電		200	)ps	+ 200	) -	800
編	(≡)	I I					基	気		500	)ps	+ 200	) -	1000
		ポンプ					準	船		100	0ps	+ 200	) -	1200
		浚					高	ディ		250	)ps	+ 200	) -	800
		渫船)						ゼル			)ps )ps	+ 200	) -	1000
								船		135	0ps	+ 200	) -	1200
									ψį				200	)
								延	<u>E</u>	Ð	₹		200	)

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-11路側防護柵工に準ずる。						
第1編3-3-12区画線工に準ずる。						
第1編3-3-13道路付属物工に準ずる。						
延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5 m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。	<del>\</del>	∇				

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目規格値
2 河川編	2 浚渫(川)	3 浚渫船 (グラブ船)	2		浚渫船運転工	基準高 上限 +200 幅 -200 延 長 -200
2 河川編	3 樋門・樋管	3 樋門・樋管本体工	3		既製杭工	
2 河川編	3 樋門・樋管	3 樋門・樋管本体工	4		場所打杭工	
2 河川編	3 樋門・樋管	3 樋門・樋管本体工	5		矢板工	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。		
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	
2 河川編	早る樋門・樋管	3 樋門・樋管本体	<del></del> 6	1		作里	<ul><li>点 と 切 日</li><li>基 準 高</li><li>厚さ t<sub>1</sub>~ t<sub>8</sub></li><li>幅 W<sub>1</sub>, W<sub>2</sub></li><li>内空幅 W<sub>3</sub></li><li>内空高 h<sub>1</sub></li></ul>	± 30 - 20 - 30 - 30 ± 30
		I					延 長 L	- 200
2 河川編	3 樋門・樋管	3 樋門・樋管本体工	6	2	函渠工 (ヒューム管 (PC管) (コルゲート) (ダクタイル <sup>6</sup>	パイプ)	基 準 高 延 長 L	± 30 - 200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
柔構造樋門の場合は埋戻前(載荷前)に測定する。 函渠寸法は、両端、施工継手箇所及び 図面の寸法表示箇所で測定。 門柱、操作台等は、図面の寸法表示箇 所で測定。 プレキャスト製品使用の場合は、製品 寸法を規格証明書で確認するものと し、『基準高』と『延長』を測定。	$ \begin{array}{c c}  & W_1 \\  & \downarrow \\  & \downarrow$	
	t <sub>5</sub> t <sub>8</sub>	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河	3 樋	3 樋	6	3	函渠工 (PC函渠)		基	準	高			± 30	
川編	門・	門・		(1 CELX)		ф	畐		w		- 50		
利用	樋	樋					Ē		₹	h		- 30	
	管	管本					延		長	L		- 200	)
		体 工											
2 河	3 樋	3 樋	7		翼壁工		基	準	高			± 30	
川編	門・	門・					厚		Ż	t		- 20	
Willia	樋 管	樋 管					幅			w		- 30	
	E	本					高		₹	h		± 30	
		体 工					延		長	L		- 50	
	3 樋	3 樋	8		水叩工		基	準	高			± 30	
Ш	門	門					厚		≥	t		- 20	
編	樋	樋					幅			w		- 30	
	管	管本					高		5	h		± 30	
		体 工					延		長	L		- 50	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 印は、現場打部分のある場合 1 施工箇所毎	L	
· 加上值的每	h h	
図面の寸法表示箇所で測定。	t w t	
図面の寸法表示箇所で測定。	t w t h	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定 項	目	規格値
2 河	3 樋	4 護	3		根固めブロック	I	基準	層		積	± 100
川編	門・	床工					高	乱		積	± t / 2
	樋管							厚	ਣੇ	t	- 20
							幅 W <sub>1</sub>	層		積	- 20
							$W_2$	乱		積	- t/2
							延長	層		積	- 200
							L <sub>1</sub>	乱		積	- t/2
2 河	3 樋	4 護	5		沈床工			基 2	隼 高		± 150
川編	門・	床工						幅		W	± 300
whith	樋管	_						延	長	L	- 200
	Ш										

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。幅、厚さは40個につき1箇所測定。	t 1	
1 組毎		

編	章	節	条	枝番	I	種	;	測	定	項	目	規	格	値
2 河	3 樋	4 護	6		捨石工		į	基	準	高			- 100	1
川編	門・	床工					ď	幅			w		- 100	١
利用	樋						3	延		長	L		- 200	1
	管													
2 河	3 樋	4 護	7	1	かご工 (じゃかご)		法長			< 3	m		- 50	
川編	門・	床工								3	m		- 100	
74119	樋管	_					J.	厚		ż	t		- 50	
2 河	3 樋	4 護	7	2	かご工 (ふとんかご)		7	高		ż	h		- 100	
川編	門・	床 工						延長	Ē	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 200	
	樋管													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
2 河	3 樋	5 水	2		側溝工		基準高	± 30
Ш	門	路					厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	- 20
編	· 樋	I					幅 w	- 30
	管						高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
		3 5 3					延 長 L	- 200
2 河	3 樋	5 水	3		集水桝工		基準高	± 30
川編	門・	路工					厚さt₁~ t₅	- 20
利用	樋						幅 W <sub>1</sub> ,W <sub>2</sub>	- 30
	管						高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
2 河	3 樋	5 水	5		堤脚水路工		基準高	± 30
川編	門・	路 工					厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	- 20
7419	樋 管	_					幅 w	- 30
	B						高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
							延 長 L	- 200
2 河	3 樋	5 水	6		暗渠工		基準高	± 30
川編	門・	路 工					幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	- 50
PARTY	樋 管	<u> </u>					深 さ L	- 30
	E						延 長 L	- 200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。なお、製品使用の場合、製品寸法については規格証明書等による。 1 施工箇所毎	h <sub>1</sub>	
1 箇所毎 は現場打部分のある場合	t <sub>3</sub>	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。なお、製品使用の場合、製品寸法については規格証明書等による。	$h_1$ $h_2$	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。なお、製品使用の場合、製品 寸法については規格証明書等による。 1 施工箇所毎	W <sub>1</sub>	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目規格値
2 河	3 樋	5 水	7		樋門接続暗渠工	基 準 高 ± 30
川編	門・	路工				幅 w - 50
利用	樋					高さh - 30
	管					延 長 L - 200
2 河	3 樋	6 付	5		階段工 (現場打階段)	幅 w - 30
川編	門・	属物			(プレキャスト階段)	高 さ h - 30
W(H)	樋	設				長 さ L - 30
	管	置 工				段 数 ± 0段
2 河川編	3 樋門・樋管	6付属物設置工	6		防止柵工	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 印は、現場打部分のある場合。		
	h h	
1 箇所 / 1 施工箇所	h	
	w	
第1編3-3-10 防止柵工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	III	規	格	値
2 河	4 水	3 水	3		水門		基	準	高			± 30	
川編	門	門工					厚		t	t		- 20	
利用							幅			W		- 30	
							高		t	h		± 30	
							延		長	L		- 50	
2 河川編	4 水門	3 水門工	4		扉体、戸当 置	り及び開閉装							
2 河川編	4 水 門	4 水門の塗装	3		水門塗装								
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	3		刃口金物製	作工		高さ			± 4. 1.	h  5 < h	0.5 1.0 2.0

	測	定			測	定	箇	所	摘	要
図面の	寸法表	示箇所	で測定	.0						
機械工	事施工	管理基	準(案	) 参照						
機械工	事施工	管理基	準(案	) 参照						
図面の	寸法表	示箇所	で測定							
					п		<i>"</i> —	*		
								h		
					<u> </u>	<b></b> //		<u>\u00e4</u>		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	4	1	桁製作工								
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	4	2	桁製作工(仮組)を開いては、	こよる検査を 場合)							

						-
測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-14-1桁製作工に準ずる。						
第1編3-3-14-2桁製作工(仮組 立による検査を省略する場合)に準ず						
る。						

1 - 104

編	章	節	条	枝番	工種		測 定 項 目	規格値
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	5		検査路製作工	部材	部材長□(m)	± 3 □ 10 ± 4
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	6		鋼製伸縮継手製作工	部 材 仮組立時	部材長w(m) 組合せる伸縮装置との高さの差	- 5 ~ +10 w 10 - 5 ~ +(5+ w/2) w > 10 設計值 ± 4
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	7		鋼製耐震連結装置製作 工	部材	部材長□(m)	± 3 = 10 ± 4
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	8		鋼製排水管製作工	部材	部材長□(m)	± 3 = 10 ± 4

	測定箇所	 摘 要
図面の寸法表示箇所で測定。		
製品全数を測定。	w →	
両端及び中央部付近を測定。		
図面の寸法表示箇所で測定。	(実測値) 2 土 二 1	
図面の寸法表示箇所で測定。		

編	章	節	条	枝番	工  種		測 定 項 目	規格値
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	9		プレビーム用桁製作工		フランジ幅 w(m) 腹板高 h(m)	± 2w 0.5 ± 3 0.5 < w 1.0 ± 4 1.0 < w 2.0 ± (3 + w / 2)2.0 < w
						材	フランジの直角度 (mm)	w / 200
							部材長□(m)	± 3□ 10 ± 4□ > 10
						仮組立時	主桁のそり	- 5 ~ + 5 L 20 - 5 ~ + 10 20 < L 40
2 河川編	5 堰	3 工場製	10		橋梁用防護柵製作工	部材	部材長□(m)	± 3 = 10 ± 4
		作工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各支点及び各支間中央付近を測定。	I型プレート ガーター	
各支点及び各支間中央付近を測定。	w/2	
原則として仮組立をしない部材につい て主要部材全数で測定。		
各主桁について 10~12m間隔を測定。		
図面の寸法表示箇所で測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項目	規格値
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	11	1	鋳造費 (金属支承工)		上下部構造物と	孔	,の直径差	+ 2 - 0
							こ の 接			ボスを基準 立置のずれ
							合用	中心	1000mm	1
							ボルト	距離		ボスを基準 立置のずれ
							孔		> 1000mm	1.5
							アン	孔の直	100mm	+ 3 - 1 + 4
							カ I	径	> 100mm	- 2
							ボルト孔	孔	,の中心距離	JIS B 0412 並級
							センタ	ボ	えの直径	+ 0
							ボス	ボ	えの高さ	+ 1 - 0

測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
製品全数を測	定。								

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項目	規格値
2 河	5 堰	3 工	11	1	鋳造費 (金属支承工)		向の		喬軸及び直角方 寸法	JIS B 0412 中級
川編		場 製					全移		□ 300mm	± 2
741-9		作工					動量		□ > 300mm	± □ / 100
								上、	下面加工仕上げ	± 3
							組	٦	H 300mm	± 3
							立絶対高さ H	ーンクリート構造用	H > 300mm	(H/200+3) 小数 点以下切り捨 て
							普	鋳	放し長さ寸法	JIS B 0412 並級
							通 寸	鋳	放し肉厚寸法	JIS B 0412 並級
							法	機	械加工寸法	JIS B 0405 粗級
2 河	5 堰	3 工	11	2	鋳造費 (大型ゴム支承)	I)	幅 W	W	, L , D 500	0 ~ + 5
川編		場製作				_,	長 さ L	50	00 < w , L , D 1500mm	0 ~ + 1 %
		I					直 径 D	15	500 < w , L , D	0 ~ +15
							厚		t 20mm	0 ~ + 1
							ਰ t	2	20 < t 160	0 ~ + 5 %
							L		160 < t	0 ~ + 8
								平	面 度	1

測 定 基 準	Ä	則	定	箇	所	排	<b>新</b>	要
製品全数を測定。								
製品全数を測定。 平面度:1個のゴム支承の厚さ(t)								
平面度、「個のコム文承の厚さ(モ) の最大相対誤差								
	<u> </u>	甫強 材	$\sqrt{}$					
	_	_∠		_//				
	t 📗	_ =	_//	_/_	L			
		←	W	<b>─</b> →				

編	章	節	条	枝番	I	種		測	Ē	項	目	規	格	値
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	12		アンカーフレー. エ	ム製作	仮組立時				1 ( mm )		/ 50 / 50	
			- 10					高さ	<u>z</u>	h	( mm )		± 5	
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	13		仮設材製作工		部材	部材	材長	[□ (	( m )	± 3.		10 > 10
2 河川編	5 堰	3 工場製作工	14		工場塗装工									

測 定	基 2	 集	測	定	箇	所	摘	要
軸心上全数測定。								
				b <del> </del>	· 			
					# ‡	1		
			h∫					
				AA	₩'			
				7 1	_ 2			
図面の寸法表示箇所	で測定。							
第1編3-3-15	工場塗装	工に準ず						
る。								

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値
2 河 川 編	5 堰	4 可動堰本体工	3		既製杭工								
2 河川編	5 堰	4 可動堰本体工	4		場所打杭工								
2 河 川 編	5 堰	4可動堰本体工	5		オープンク 工	ーソン基礎							
2 河 川 編	5 堰	4 可動堰本体工	6		ニューマチ ン基礎工	・ックケーソ							
2 河 川 編	5 堰	4 可動堰本体工	7		矢板工								
2 河	5 堰	4 可	8		床版工 堰柱工		基	準	高			± 30	
川編		動堰	10 11		門柱工 ゲート操作	<b>台</b> 丁	厚		ż	t		- 20	
利冊		本	12		水叩工	ㅂㅗ	幅			W		- 30	
		体工	13 14		閘門工 土砂吐工		高		₹	h		± 30	
							延		長	L		- 50	

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。						
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。						
第1編3-4-7オープンケーソン基 礎工に準ずる。						
第1編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。						
第1編3-3-4矢板工に準ずる。						
図面の寸法表示箇所で測定。						

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	IÌ	Ę	目	規	格	値
	5 堰	4 可	15		取付擁壁工			基	準	高	5			± 50	)
Ш	坯	動						厚		ð	5	t		- 20	)
編		堰本						裏	込	厚	Ē	<b>ċ</b>		- 50	)
		体 工						幅		W <sub>1</sub>	, ۱	N 2		- 30	)
							高さ		h	<	3 r	m		- 50	)
							h		h		3 r	m		- 10	0
								延		₹	Ę	L		- 20	0
2 河	5 堰	5 固	3		既製杭工										
川編		定堰													
利用		本													
		体 工													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇 所。	$w_1$ $h$ $h$	
1 施工箇所毎	$\begin{array}{c c} & & & & & & & \\ \hline & & & & & & \\ \hline \downarrow & & & & & \\ \hline & & & & & \\ \hline \downarrow & & & & & \\ \hline & & & & & \\ \hline & & & & & \\ \hline & & & &$	
	$\begin{array}{c c} w_1 \\ \hline \end{array}$	
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	5 堰	5 固定堰本体工	4		場所打杭工									
2 河川編	5 堰	5 固定堰本体工	5		オープンケ エ									
2 河川編	5 堰	5 固定堰本体工	6		ニューマチン基礎工	ックケーソ								
2 河川編	5 堰	5 固定堰本体工	7		矢板工									
2 河	5 堰	5 固	8 9		堰本体工 水叩工			基	準	高			± 30	
川編		定堰	10		土砂吐工			厚		5	t		- 20	
		本体						幅			W		- 30	
		Ï						高		<u>ਟ</u>			± 30	
							堰長		L	< 20	m		- 50	
							L		L	20	m		- 100	)

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。						
第1編3-4-7オープンケーソン基礎工に準ずる。						
第1編3-4-8ニューマチックケー ソン基礎工に準ずる。						
第1編3-3-4矢板工に準ずる。						
基準高、幅、高さ、厚さは両端、施工 継手箇所及び構造図の寸法表示箇所で 測定。		w V	,	   <u> </u>		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河	5 堰	5 固	11		取付擁壁工			基	準	高			± 50	
川編	72	定堰						厚		ਣੇ	t		- 20	
利用		本						裏	込	厚	ż		- 50	
		体 工						幅	V	ν <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 30	
							高さ		h	< 3	m		- 50	
							h		h	3	m		- 100	
								延		長	L		- 200	

測 定 基 準	測	定 箇	所	摘	要
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		W <sub>1</sub> W <sub>2</sub> h h h	$\begin{array}{c} h \\ \hline \\ W_1 \\ \hline \\ W_2 \\ \hline \end{array}$		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値		
2 河	5 堰	6 魚	3		魚道本体工	基準高	± 30		
川編	12	道 工				厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	- 20		
利用						幅 w	- 30		
						高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30		
						延 長 L	- 200		
	_	_							
2 河	5 堰	7 管	2		管理橋橋台工	基準高	± 20		
川編		理 橋				厚 さ t	- 20		
PAIN		下部				天 端 幅 w₁ (橋軸方向)	- 10		
		品工				天 端 幅 W <sub>2</sub> (橋軸方向)	- 10		
						敷 幅 W <sub>3</sub> (橋軸方向)	- 50		
								高 さ h <sub>1</sub>	- 50
						胸壁の高さ h₂	- 30		
						天端長□1	- 50		
						敷 長□2	- 50		
						胸壁間距離 □	± 30		
						支 点 長 及 び 中心線の変 化	± 50		
2 河	5 堰	8 鋼	4		架設工 (クレーン架設)	全長・支間			
川編		管理	5		(ケーブルクレーン架 設)	桁・トラスの 中 心 間 距 離			
利問		垤橋 上部 工	6 7 8		(ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設)	₹ 1)	L 40m±25 L > 40m ± { 25 + ( L -40)}		
			9		(トラベラークレーン 架設)				

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。( なお、製品使用の場合の製品寸法は、規格証明書等による)		
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は図面の寸法表示箇所で測 定。	W <sub>2</sub> W <sub>1</sub> W <sub>2</sub> W <sub>1</sub> h <sub>2</sub> V h <sub>3</sub> t  t  w <sub>3</sub> W <sub>3</sub> W <sub>3</sub>	
	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
各桁毎に全数測定。 一連毎の両端及び支間中央について各 上下間を測定。 主桁、主構を全数測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		目	規格	値
2 河川編	5 堰	8鋼管理橋上部工	10		現場継手工		現場継手部のす		5 ± 5	
2河川編	5 堰	8鋼管理橋上部工	11		橋梁現場塗装工		塗 膜	厚	a 膜は合以・小塗の・布は厚2い測値厚大こな口厚目計上測値膜70測の、合%。定が合きのいっの標値。定は厚9%定標目計をた値目計い限。一平塗の 値、合い値準構値起たの構しまして	均膜の の目計上の偏塗のえし平塗よ合値厚% 最標値。分差膜 な、均膜りは
2 河 川	5 堰	8 鋼管	12		床版工		基準高幅	w	± 20 ± 30	
編		理橋上					厚さ	t	+ 20 ~ -	10
		部工					鉄筋の有効高	iż	± 10	
		_					鉄筋のかぶ	IJ	設計値以	人上
									± 20	
							鉄 筋 間	隔	+ 10 (有効高さ イナスの均	ヹゕ゙マ

測 定 基 準	;	測	定	箇	所	摘	要
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 は耐候性鋼材(裸使用)の場合							
塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは、500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。							
基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部3点、幅は1径間当たり3箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1箇所測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。) 1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎1箇所とする。							
1 径間当たり3箇所(両端及び中央) 測定。 1 箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。							

編	章	節	条	枝番	工  種	測定項目	規 格 値
2 河	5 堰	8 鋼	13	1	支承工 (鋼製支承)	据付け高さ	± 5
川編		管理			(3,000,000,000,000,000,000,000,000,000,0	可動支承の橋軸 方 向 の ず れ 支承中心間隔	±10
		橋 上				(橋軸直角方向)	- 2)
		部工				下 沓 橋 軸 方 向 の	1 /100
						水 平 橋軸直角方向 度	1 /100
						同一支承線上の可動支 承のずれの相対誤差	5
2 河	5 堰	8	13	2	支承工 (ゴム支承)	据付け高さ	± 5
川編		管理				支承中心間隔	± 10
利用		<sup>垤</sup> 橋 上 部				下 沓 橋 軸 方 向 の	1 /300 以下、
		正				水 平 橋軸直角方向 度	5 mm 以下
2 河	5 堰	8	14	1	橋梁付属物工 (伸縮装置工)	据付け高さ	舗装面に対し 0~-2
川編		管理			ゴムジョイント	表面の凹凸	3
7-11-9		橋上				仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2
		部 工					

測 定 基 準	K	則	定	筃	所	摘	要
支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m)							
支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面、及びゴム支承と台座モルタルと の接触面に肌すきが無いことを確認す る。							
両端及び中央部付近を測定。	舗装	 表面	_/_/	高さ //メメੑ////	<b>3</b>		

編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値	
2 河	5 堰	8 鋼	14	2	橋梁付属物工 (鋼製フィンガージョ	高	据付け高さ	± 3	
川編		管理		イント)	さ	車線方向各点誤差 の相対差	3		
		橋上					表面の凹凸	3	
		部工				Ė	歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2	
		_					縦 方 向 間 隔	± 2	
							横方向間隔	± 5	
							仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2	
2	5	8	14	3	橋梁付属物工		 地覆の幅 w₁	+ 20 ~ - 10	
河川	堰	鋼管			(地覆工)		地覆の高さ h	+ 20 ~ - 10	
編		管 理 橋	理					有効幅員 W <sub>2</sub>	+30~0
		部工工工							
2	5	8	14	4	橋梁付属物工			_	
河	堰	鋼	14	7	(橋梁用防護柵工)		幅 	+10~-5	
川編		管理			(橋梁用高欄工)		高 さ h	± 10	
		橋上							
	部								
		I							

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
高さについては車道端部、中央部各3 点計9点。 縦方向及び横方向間隙は両端、中央部の3点。	ai ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 ai 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表面 表面	
1 径間当たり両端と中央部の3箇所測定。	w <sub>1</sub> w <sub>2</sub>	
1 径間当たり両端と中央部の 3 箇所測定。		

編	章	節	条	枝番	工  種	測定項目	規格値			
2	5	9	2	1	プレテンション桁購入工	桁長L	± L /10			
河川	堰	コン			(けた橋)	断面の外形寸法	± 5			
編		クリー				橋桁のそり ₁	± 8			
		  - 				横方向の曲がり 2	± 10			
	管理橋上部工									
2 河	5 堰	9	2	2	プレテンション桁購入工 (スラブ桁)		± 10 L 10m			
川編	12	コンク			(XZZIII)	桁 長 L	± L /10 L > 10m			
		IJ				断面の外形寸法	± 5			
		ト管								橋桁のそり ₁
		理橋				横方向の曲がり 2	± 10			
		上部工								
2 河	5 堰	9	3		ポストテンション T (I)桁製作工	幅(上) W <sub>1</sub>	+ 10 - 5			
川編		ンク				幅(下) W <sub>2</sub>	± 5			
		IJ				高 さ h	+ 10 - 5			
	ト管理橋					桁 長 スパン長 □	□ < 15±10 □ 15 ± (□ - 5) かつ - 30mm 以内			
		上部				横方向最大タワミ	0.8			
		エ								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS 製品の場合は、JIS 認定工場 の成績表にかえることができる。 JIS 製品以外は JIS 製品に準じる。		
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS 製品の場合は、JIS 認定工場 の成績表にかえることができる。 JIS 製品以外は JIS 製品に準じる。		
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 □:スパン長	W1 h	

編	章	節	条	枝番	I	種		定	項	E		規	格	値
2	5	9	4		プレキャス	トブロック	桁		長					
河川	堰	コン			桁購入工		断回	面の名	外形"	寸法	<u> </u>			
編		クリート管理橋上部工												
2 河	5 堰	9	5		プレキャス 桁組立工	トブロック		110				□ < 1:	5	
川編		ンク・					٨)	ハン・	長 [			± (!		
		IJ					横方	向最	大タ	ワ	Ξ		0.8	
		卜管理橋上部工												
2 河	5 堰	9	6		P C ホロー エ	スラブ製作	基	準	高				± 20	
川編		ンク			_		厚		5	t		+ 2	20 ~ -	- 10
利用		, J					幅		W <sub>1</sub> ,	W	2		80 ~ -	
		- ト管理橋					桁 ス <i>/</i>		長 長			□<1: □ 1: ±([ かつ・	5 🛚 -   5	)
		上部					横方	向最	大タ	ワ	Ξ.		0.8	
		工												

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
桁全数について測定。桁断面寸法測定 箇所は、一般図の寸法表示箇所で測定。						
全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。  □:スパン長						
全般について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 横方向最大タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 □:スパン長		0 (	w1  ▽   w2  w2	<b>*</b>		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
2 河	5 堰	9	7		PC箱桁製作工	基準高	± 20
川編	72	コンク				幅 (上) W <sub>1</sub>	+30~ - 5
利用		リー				幅 (下) W <sub>2</sub>	+30~ - 5
		۲				内 空 幅 W <sub>3</sub>	± 5
		管理				高 さ h <sub>1</sub>	+10~-5
		橋 上				内空高さ h <sub>2</sub>	+10~-5
		部工				桁 長 スパン長 □	□ < 15±10 □ 15 ± (□ - 5) かつ - 30mm以内
						横方向最大タワミ	0.8□
2 河	5 堰	9 □	8 9		架設工(クレーン架設) (架設桁架設)	全長・支間	
川編		ンク	10		架設支保工(固定)	けたの中心間距離	
7419		IJ				そ り	
						- T	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
析全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び高さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。□:スパン長	w1  w1  w2  w2	
各桁毎に全数測定。 一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。 主桁を全数測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2	5 堰	9	11		床版・横組工		:	基	準	高			± 20	
編		ンクリ						厚		ਣੇ	t	+ 2	0~-	10
		ト管						幅			W		± 30	
		理						鉄角	<del>ኽ</del> の1	<b>与效</b> i	高さ		± 10	
		橋上						鉄角	筋の	かぇ	Si 1)	設言	†値り	上
		部工						鉄	筋	間	隔	(有效	± 20 + 10 协高さ	がマ
	-	-	10	_	ナフエ							イナ		
2 河	5 堰	9	12	1	支承工 (鋼製支承)				付上				± 5	
川編		ンク							動支 方向				± 10	
Milia		IJ						支	承中	心間			± 5	
		ト管理					下沓の	ħ	喬耳	軸 :	方向	,	I /100	)
		橋上部一					水平度	Ħ	喬軸	直角	自方向	,	I /100	)
		エ									可動支 対誤差		5	

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘要
基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部3点、幅は1径間当たり3箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1箇所測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。) 1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎1箇所とする。 1径間当たり3箇所(両端及び中央)測定。 1箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。					
支承全数を測定。					

			1	1			1		T
編	章	節	条	枝番	I	種		測定項目	規格値
2 河	5 堰	9	12	2	支承工 (ゴム支	承)		据付け高さ	± 5
川 /白		ンク						支承中心間隔	± 10
編		リート					下沓のよ	橋軸方向	1/300以下、
		管理橋					水平度	橋軸直角方向	5 mm 以下
		上部工							
2 河	5 堰	9	13	1	橋梁付属 (伸縮装	置工)		据付け高さ	舗装面に対し 0~-2
川編		ンク			ゴムジ	ョイント		表面の凹凸	3
W/III)		IJ						仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2
		卜管理橋上部工							
2 河	5 堰	9	13	2	橋梁付属 (鋼製フ	物工 'ィンガージョ	高	据付け高さ	± 3
川編		ンク			イント	)	t	車線方向各点 誤差の相対差	3
		IJ						表面の凹凸	3
		ト 管					歯型	型面の歯咬み合い部 の高低差	2
		理 橋						縦 方 向 間 隙	± 2
		上部						横方向間隙	± 5
		工						仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接触面、及びゴム支承と台座モルタルと の接触面に肌すきが無いことを確認す る。						
両端及び中央部付近を測定。	舗装面	_//	高さ	<u> </u>		
高さについては車道端部、中央部各3 点計9点。 縦方向及び横方向間隔は両端、中央部 の3点				A B È		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
2 河 川	5 堰	9 コン	13	3	橋梁付属物工 (地覆工)		地覆の幅 w₁ 地覆の高さ h	+ 20 ~ - 10 + 20 ~ - 10
編		ク						
		IJ					有効幅員 W <sub>2</sub>	+ 30 ~ 0
		卜管理橋上部工						
2 河	5 堰	9	13	4	橋梁付属物工 (橋梁用防護		幅	+10~-5
川編	72	コンク			(橋梁用高欄)		高 さ h	± 10
科用		/リート管理橋上部工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 径間当たり両端と中央部の 3 箇所済定。	w1 w2	
1 径間当たり両端と中央部の3箇所済定。		

编	音	節	条	枯悉	Т	種	油	定項		担 格 値
編 2 河 川 編	章	節 9コンクリート	14	枝番	工 橋梁現場塗装工	種		定 項 膜	厚厚	規格値 a.膜値厚は厚りの を対象値 のの目合いの 上。測定値以の のし、測定値の のののの ののののの ののののの のののののの ののののののの のののののの
		管理橋上部工								最目合って ・最目合って ・最目合って ・分偏標計をい測均塗値いのないができでである。 ・一位塗計以定のは膜の超た値が厚り合り。 ・には膜値上値標、厚20えだの目合大はでいる。 ・でではでいる。 ・でではでいる。 ・でではでいる。 ・でではでいる。 ・でではでいる。 ・でではでいる。 ・でではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・でででいる。 ・ででではいる。 ・ででではいる。 ・ででではいるではいる。 ・ででではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるではいるでは
2 河川編	6排水機場	3 機場本体工	3		既製杭工					
2 河川編	6排水機場	3機場本体工	4		場所打杭工					
2 河 川 編	6 排 水 機 場	3機場本体工	5		矢板工					

測 定 基 準		測	定	箇	所	摘	要
塗装終了時に測定。 1ロットの大きさは 500 ㎡とす 1ロット当たりの測定数は 25 g 各点の測定は 5 回行い、その引 その点の測定値とする。	点とし、						
第1編3-4-4既製杭工に準	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙						
第1編3-4-4成袋机工に至							
<b>ప</b> .							
第1編3-3-4矢板工に準ず	్ ఫ						

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項	目	規	格	値
2 河	6 排	3 機	6		本体工		基	準 高			± 30	
川編	水機	場本					厚	t	t		- 20	
利用	場	体					幅		W		- 30	
		I					高さ	£ h₁,	h <sub>2</sub>		± 30	
							延	長	L		- 50	
2 河	6 排	3 機	7		燃料貯油槽工		基	準高			± 30	
川編	水機	場本					厚	ż	t		- 20	
利用	場	体					幅		W		- 30	
		I					高	₹	h		± 30	
							延	長	L		- 50	
2 河川編	6排水機場	4 沈砂池工	3		既製杭工							
2 河川編	6排水機場	4 沈砂池工	4		場所打杭工							
2 河 川 編	6排水機場	4 沈砂池工	5		矢板工							

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面の表示箇所で測定。	$\begin{array}{c c} L \\ \hline \\ \hline \\ h_2 \\ \hline \\ $	
図面の表示箇所で測定。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。		
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	工種	ì	測	定	項	目	規	格	値
2 河	6 排	4 沈	6		コンクリート擁壁工	į	基	準	高			± 50	
川編	水機	砂池				J.	孠		<b>∂</b>	t		- 20	
利用	場	工				Talk I	裏	込	厚	ż		- 50	
						ı	幅	١	N <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 30	
						高さ		h	< 3	m		- 50	
						h		h	3	m		- 100	
						ž	延		長	L		- 200	
2	6	4	7		コンクリート床版工		<del></del>	N#s	-				
河	排	沈	,					準				± 30	
川編	水機	砂 池					厚		2			- 20	
	場	I					幅			W		- 30	
							高			h		± 30	
						3	延		長	L		- 50	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$W_1$ $\downarrow$	
1 施工箇所毎	$W_1$ $W_2$ $W_2$ $W_2$	
	$\begin{array}{c c} W_1 \\ \hline \\ \hline \\ W_2 \end{array}$	
図面の表示箇所で測定。	L w w	

編	章	節	条	枝番	I	種		測定	項	目	規格値
2	6	4	8		ブロック床版工		基準	層		積	± 100
河川編	排水機	沈砂池					高	乱		積	± t/2
	場	エ						厚	ਣੇ	t	- 20
							幅 W <sub>1</sub>	層		積	- 20
							$W_2$	乱		積	- t/2
							延長	層		積	- 200
							L <sub>1</sub>	乱		積	- t/2
2 河	6 排	4 沈	9		現場打水路工			基準	高		± 30
川編	水機	砂池						厚さ	t <sub>1</sub> ,	t <sub>2</sub>	- 20
利用	場	工						幅		w	- 30
								高さ	h <sub>1</sub> ,	h <sub>2</sub>	- 30
								延	長	L	- 200
2 河川編	6排水機場	5 吐出水槽工	3		既製杭工						
2 河川編	6排水機場	5 吐出水槽工	4		場所打杭工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。幅、厚さは40個につき1箇所測定。	t L1	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$h_1$ $h_2$	
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	6排水機場	5 吐出水槽工	5		矢板工								
2 河	6 排	5 吐	6		本体工		基	準	高			± 30	
川編	水機	出水					厚		ż	t		- 20	
	場	槽工					幅			W		- 30	
							高	<u> </u>	h <sub>1</sub> ,			± 30	
							延		長	L		- 50	
2 河川編	7床止め・床固め	3床止め工	4		既製杭工								
2 河川編	7床止め・床固め	3 床止め工	5		矢板工								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		
図面の寸法表示箇所で測定。	$h_2$ $\downarrow$ $h_1$	
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	;	測	定	項	目	規	格	値
2 河	7 床	3 床	6	1	本体工 (床固め本体工	)	į	基	準	高			± 30	
川編	止め	が止め			(WEST-HT	,	7	Ę	端	幅	W <sub>1</sub>		- 30	
利用	•	I					ţ	是		幅	$W_2$		- 30	
	床固						t	堤€	툿	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 100	
	め							水通	重し前		, $\square_2$		± 50	
2 河川編	7床止め・床固め	3 床止め工	6	2	本体工 (植石張り)									
2	7	3	6	3	本体工		基	層	3		積		± 100	
河川	床止	床止			(根固めブロッ	ク)	準高	乱	L.		積	+	t/2	2
編	め・	め エ						厚		さ	t		- 20	
	床固						幅	層	3		 積		- 20	
	め						W <sub>1</sub> W <sub>2</sub>	乱			積	_	t/2	2
							延長	層			積		- 200	
							L <sub>1</sub>	乱	L		積	-	t/2	2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面に表示してある箇所で測定。	L <sub>1</sub> W <sub>1</sub> D <sub>2</sub> D <sub>3</sub> D <sub>4</sub> D <sub>4</sub> D <sub>4</sub> D <sub>7</sub> D <sub>8</sub>	
第1編3-5-5石積(張)工に準ずる。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 幅、厚さは 40 個につき 1 箇所測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河	7 床	3 床	7		取付擁壁工		:	基	準	高			± 50	
川編	が止め	止め						厚		<b>≥</b>	t		- 20	
利用	•	I						裏	込	厚	ż		- 50	
	床固							幅	١	N <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 30	
	め						高さ		h	< 3	m		- 50	
							h		Н	3	m		- 100	)
								延		長	L		- 200	)
2	7	2	8	1	<b>→</b> ₩ ΠΠ ΤΤ									
2	7床	3 床	8	1	水叩工				準				± 30	
川編	止め	止 め						厚		₹	t		- 30	
	· 床	エ						幅			W		- 100	
	が固め							延		長	L		- 100	)
	ינט ביי													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$W_1$ $\downarrow$	
1 施工箇所毎	$\begin{array}{c c} & & & & & & & \\ \hline & & & & & & \\ \hline \downarrow t & & & & & \\ \hline & & & & & \\ \hline & & & & & \\ \hline & & & &$	
	$\begin{array}{c c} w_1 \\ \hline \end{array}$	
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。	L t V	
	w	

編	章	節	条	枝番	I #	種	測定項目	規 格 値
2 河	7 床	3 床	8	2	水叩工 (巨石張り)		基準高	± 500
川編	が止め	が止め					法 長 🗆	- 200
利用	•	I					延 長 L	- 200
	床固め							
2 河	7 床	3 床	8	3	水叩工 (根固めブロック	)	基層積準	± 100
川編	が止め	が止め				,	高 乱 積	± t/2
	床	I					厚 さ t	- 20
	固め						幅 層 積 w <sub>1</sub>	- 20
	0)						w <sub>2</sub> 乱 積	- t/2
							延 層 積	- 200
							L <sub>1</sub> 乱 積 L <sub>2</sub>	- t/2
2 河	7 床	4 床	4		本堤工		基準高	± 30
川編	止め	固め					天 端 幅 w <sub>1</sub>	- 30
mp	•	Ĭ					堤 幅 W <sub>2</sub>	- 30
	床 固						堤 長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	- 100
	め						水通し幅□1,□2	± 50
2 河	7 床	4 床	5		垂直壁工		基準高	± 30
川編	が止め	が固め					天 端 幅 W <sub>1</sub>	- 30
利用	•	I					堤 幅 W <sub>2</sub>	- 30
	床固						堤 長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	- 100
	め						水通し幅□1,□2	± 50

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。		
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m)につき 1 箇所、延長 40m (又は50m)以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。幅、厚さは 40 個につき1 箇所測定。	L <sub>1</sub> W <sub>1</sub> W <sub>2</sub> L <sub>2</sub>	
1 施工箇所毎	t = 0 - 0 - 0	
図面に表示してある箇所で測定。	L <sub>1</sub> W1  V  L <sub>2</sub> V  W2	
図面に表示してある箇所で測定。	L <sub>1</sub> W <sub>1</sub> V  D <sub>2</sub> V  D  W <sub>2</sub> W <sub>2</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河	7 床	4 床	6		側壁工		基	準	高			± 30	
川編	止め	固					天	端巾	畐	W <sub>1</sub>		- 30	
利用	•	め エ					堤		幅	W <sub>2</sub>		- 30	
	床固						長		<u>ਟ</u> ੇ	L		- 100	)
	め												
2 河	7 床	4 床	7		水叩工		基	準	高			± 30	
川編	止め	固め					厚		<u>ਟ</u> ੇ	t		- 30	
MIM	•	I					幅			W		- 100	)
	床固						延		長	L		- 100	)
	め												

		1
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3.長さは、天端中心線の水平延長、 又は、測点に直角な水平延長を測定。	W1	
基準高、幅、延長は図面に表示してあ る箇所で測定。厚さは目地及びその中 間点で測定。		

編	章	節	条	枝番	工種		測	定項目		規格	値
2 河	7 床	5 山	3		コンクリート擁壁工		基	準高		± 50	
川編	止め	留擁					厚	<u>ද</u> ද	į.	- 20	
利用	•	壁					裏	込 厚 さ	<u> </u>	- 50	
	床固	I					幅	$W_1$ , $W$	2	- 30	
	め					高さ		h < 3 m		- 50	
						h		h 3 m		- 100	
							延	長し	-	- 200	
2 河川編	7床止め・床固め	5 山留擁壁工	4		プロック積み擁壁工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$W_1$ $\downarrow$	
1 施工箇所毎	$\begin{array}{c c} & w_1 \\ \hline \end{array}$	
	$\begin{array}{c c} w_1 \\ \hline \end{array}$	
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	7床止め・床固め	5山留擁壁工	5		石積み擁壁工								
2 河川編	7 床止め・床固め	5山留擁壁工	6		山留擁壁基礎	Ţ							
2 河川編	8河川維持	7管理用通路補修工	3		天端補修工								
2 河川編	8河川維持	7 管理用通路補修工	4		コンクリ <b>ー</b> エ	卜舗装補修							

測 定 基 準	測	定	箇 /	·····································	摘	要
第1編3-5-5石積(張)工に準ず る。						
第1編3-4-3法留基礎工に準ずる。						
第1編4-3-6天端敷砂利工に準ずる。						
第1編3-6-6コンクリート舗装工 に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	I		種		:	測	定	項	目	規	格	値
2 河川編	8河川維持	7 管理用通路補修工	5		アスフ エ	アルト	<b>一舗</b> 装	補修								
2 河川編	8河川維持	7管理用通路補修工	6		付属物	复旧工										
2 河川編	8河川維持	9 植栽維持工	3		樹木・	芝生管	理工									
2 河川編	9 河川修繕	3 腹 付 工	2		覆土工											
2 河 川 編	9河川修繕	3 腹 付 工	3		植生工											

						1
測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-6-5アスファルト舗装工 に準ずる。						
第1編3-3-11 路側防護柵工に準ずる。						
第1編3-3-7植生工に準ずる。						
第1編4-3-5整形仕上げ工に準ずる。						
第1編3-3-7植生工に準ずる。						

出来形管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番	エ	種		測	定	項	目	規	格	値
2 河 川	9 河 川	4 側 帯	2	1	縁切工 (じゃかご	I)	法長□			< 3 3	m m		- 50 - 100	
編	修繕	Ĭ						厚		ر خ			- 50	
	N'E							,,			-			
2 河川編	9河川修繕	4 側帯工	2	2	縁切工(連節プロ	ック張り)								
2 河川編	9河川修繕	4側帯工	2	3	ク張り)	<b>リートブロッ</b>								
2 河 川 編	9河川修繕	4側帯工	2	4	縁切工 (石張工)									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。		
第1編3 - 5 - 3コンクリートブロック工に準ずる。		
第1編3-5-5石積(張)工に準ずる。		

//亡	<b>**</b>	44	47	++ ===	_	1∓	Spil		T.E.		+P	+47	/±
編	章	節	条	枝番		種	測	疋	項	目	規	格	値
2 河川編	9 河川修繕	4 側帯工	3		植生工								
2 河川編	9河川修繕	5 堤脚保護工	3		石積み工								
2 河川編	9河川修繕	5 堤脚保護工	4		コンクリーエ	トブロック							

測定基準	測	 笛	所	摘	要
第1編3-3-7植生工に準ずる。	****	 		3.73	
<b>年 4 位 3                                 </b>					
第1編3-5-5石積(張)工に準ず る。					
第1編3-5-3コンクリートブロッ					
クエに準ずる。					

										規	 格 値
編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定項	目	個々の 測定値 (X)	平均の 測定値 (X <sub>10</sub> )
	9 河	6 管	2		路面切削工		厚	<u>ਟ</u>	t	- 7	- 2
川編	川修繕	理用通路修繕					幅		W	- 25	
2 河 川	9 河川	1 6 管理	3		舗装打換え工		路盤	幅	W = 1		50
編	修繕	用通					Ï	厚さ			
	ira	路修						幅			25
		繕工					舗設	延長	€L	-	100
							I	厚さ	Σt	該当	—————————————————————————————————————
2 河	9 河	6 管	4		オーバーレイニ	Γ	厚	₹	t	-	9
川編	川修	理用					幅		W	-	25
7419	繕	通路					延	長	L	-	100
		昭修繕工					平	坦	性		3mプ ロイルメーター ( )2.4mm 以下 直読式 (足付き) ( )1.75mm 以 下

測定基準	測 定 箇 所	摘要
厚さは 40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長 40m未満の場合は、2箇所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。	で ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	
各層毎1箇所/1施工箇所	w w	
厚さは 40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、延長 80m未満の場合は、2箇所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	t t T 現舗装 w	

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目規格値
2 河 川 編	9 河川修	6 管 理 用	5	1	排水構造物修繕工 (プレキャストU型側 溝・管(函)渠)	基 準 高 ±30
	繕	通路修繕工				延 長 L - 200
2 河	9 河	6 管	5	2	排水構造物修繕工 (集水桝工)	基 準 高 ± 30
川編	川修	理用			(5143.1712)	厚さ t <sub>1</sub> ~t <sub>5</sub> -20
Milita	繕	通路				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>5</sub> - 30
		修繕工				高さ h <sub>1</sub> , h <sub>5</sub> -30
2 河川編	9河川修繕	6管理用通路修繕工	6		防護柵修繕工 (ガードレール) (ガードパイプ)	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎	BS	
1 箇所毎は現場打ち部分のある場合	$ \begin{array}{c c} t_3 \\ w_1 \\ t_4 \\ \hline t_1 \\ \hline   \\ h_2 \\ \hline   \\ t_5 \end{array} $	
第1編3-3-11 路側防護柵工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	工種	測	定項	目	規 格 値
2 河川編	9河川修繕	6管理用通路修繕工	7		道路付属施設修繕工 (歩車道境界プロック)				
2 河川編	9河川修繕	7 現場塗装工	3		付属物塗装工	<b>塗</b>	膜	厚	a 関は厚り b 小塗値上、布差膜のえし平標計きこは口厚に合%測値膜の。測のは厚20は、均塗値いのない平標計以値は厚70 値標目合%1。定値膜よ場限1、の均塗値。の目合%の準標計をた値が厚り合りの均塗値膜の 最標計以 分偏塗値超だの目合大はで塗値膜の 最標計以 分偏塗値超だの目合大はで
2 河 川 編	9河川修繕	7 現場塗装工	4		コンクリート面塗装工				

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-8縁石工に準ずる。						
塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。						
第1編3-3-16 コンクリート面塗装 工に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
3	1	3	3		捨石工			Z	<u></u>	均	U		± 50	
海岸	堤 防	護岸					基	₹	₹i	面均	タ し		± 100	
編	護	基 礎					準	荒			ック据付面 ) の高さ		± 500	
	岸	I					。	均 し	騈	<b>彡ブロ</b>	ック据付面 以外の高さ		± 300	
								被覆	騈	ジプロ	ック据付面 ) の高さ		± 500	1
								均し	騈	ジブロ	ック据付面 以外の高さ		± 300	1
								法	( 1				- 100	
								天	端	幅	W <sub>1</sub>		- 100	
								天	端页	€ 長	L <sub>1</sub>		- 200	
3 海	1 堤	3 護	4		場所打コンクエ	フリート		基	準	高			± 30	
岸編	防・	岸基						幅			W		- 30	
MHI	護	礎						高		ż	h		- 30	
	岸	I						延		長	L		- 200	
		7	-		V-14									
3 海	1 堤	3 護	5		海岸コンク! ロックエ	ノートノ				高			± 50	
岸編	防・	岸基								ク厚	t		- 20	
	護岸	礎 工								7縦幅7横幅			- 20 - 20	
		_						延		長	L		- 200	
1														

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5 点以上測定。	W1.(L1)	
幅は施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m )につき 1 箇所、延長 40m( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	h w	
プロック個数 40 個につき 1 箇所の割で 測定。基準高、延長は施工延長 40m(測 点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇 所、延長 40m(又は 50m)以下のもの は 1 施工箇所につき 2 箇所。	t	
	$\begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
3 海岸編	1堤防・護岸	3 護岸基礎工	6	1	笠コンクリートエ								
3 海岸編	1堤防・護岸	3 護岸基礎工	6	2	笠コンクリート3 (プレキャスト クリート)								
3 海岸編	1堤防・護岸	3 護岸基礎工	7	1	法留基礎工								
3 海岸編	1堤防・護岸	3 護岸基礎工	7	2	法留基礎工 ( プレキャスト 礎工 )	法留基							
3 海岸編	1堤防・護岸	3 護岸基礎工	8		矢板工								

							測	定	箇	所	摘	要
る。						工に準ず						
る。						丁に準ず						
る。						∐に準ず						
る。						∐に準ず						
第1	編3 -	3 -	4 5	矢板工	に準す	<b>ずる</b> 。						

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項	目	規	格	値
3 海	1 堤	4 護	3		捨石張り工			基	準 高			± 50	
岸編	防・	岸工					法長		□< 3	m		- 50	
利用	護								□ 3	m		- 100	)
	岸							延	長	L		- 200	1
3 海	1 堤	4 護	4		石張り・石和	責み工							
岸編	防・	岸 工											
	護岸												
3 海	1 堤	4 護	5		海岸コンク ックエ	リートブロ		基	準高			± 50	
岸編	防・	岸工			771		法長		□< 5	m		- 100	)
利用	護								□ 5	m	□× (	- 2	%)
	岸							厚	ਣੇ	t		- 50	
								延	長	L		- 200	1

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
第1編3-5-5石積(張り)工に準ずる。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目	規格値
3	1 堤	4 護	6		コンクリート被覆工		基準高	± 50
岸編	防	辟 工				法	□< 3 m	- 50
利用	護					長	□ 3 m	- 100
	岸					厚さ	t <100	- 20
						t	t 100	- 30
							裏 込 材 厚 t'	- 50
							延 長 L	- 200
	4	4	7		TR +B +T + 1/25 PS -T			
3 海	1 堤	4 護	7		現場打擁壁工		基準高	± 50
岸編	防・	岸 工					厚 さ t	- 20
	護岸						裏 込 厚 さ	- 50
	<del></del>						幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	- 30
						高さ	h < 3 m	- 50
						h	h 3 m	- 100
							延 長 L	- 200
Ì								

測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	<u></u>	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値
3 海	1 堤	5 天	2		コンクリート被覆工	基準高	± 50
岸編	防・	端被				幅 w	- 50
利用	護	覆				厚 さ t	- 10
	岸	I				基礎厚t'	- 45
						延 長 L	- 200
3 海	1 堤	5 天	3		アスファルト被覆工	基準高	± 50
岸編	防・	端被				幅 w	- 50
利用	護	覆				厚 さ t	- 9
	岸	I				基礎厚 t'	- 45
						延 長 L	- 200
3 海	1 堤	6 波	3		波返工	基準高	± 50
岸編	防・	返工				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	- 30
(mp)	護岸	_				高さ h < 3 m h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> , h <sub>3</sub>	- 50
	<b>F</b>					高さ h 3 m h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> , h <sub>3</sub>	- 100
						延 長 L	- 200
3 海	1 堤	7 裏	2		石張り・石積み工		
岸編	防・	法被					
hilling	護岸	覆工					
	F						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	W V W V V V V V V V V V V V V V V V V V	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1箇所、延長 40m (又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 厚さはコアー1000 ㎡に 1 箇所	w V W V W V V V V V V V V V V V V V V V	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$M_1$ $M_2$ $M_2$ $M_3$ $M_3$	
第1編3 - 5 - 5石積(張り)工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	;	則	定項	目	規	格	値
3 海岸編	1堤防・護岸	7 裏法被覆工	3	1	(コンクリ ク張り)	トプロックエ ートプロッ ートプロッ							
3 海岸編	1堤防・護岸	7裏法被覆工	3	2	コンクリー I (連節プロ・	トブロック工 ック張り)							
3 海	1 堤	7 裏	4		コンクリー	ト被覆工		基	準高			± 50	
岸編	防・	法 被					法長		□ < 3			- 50	
	護岸	覆工								m		- 100	
	•	_					厚 さ		t <1	00		- 20	
							t		t 1			- 30	
							1	裏 込	. 材 厚	ŧť		- 50	
							3	延	長	L		- 200	)

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。						
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。						
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		t		* -		

編	章	節	条	枝番	工 種		測	定項	目	規	格	値
3 海	1 堤	7 裏	5		アスファルト被覆工		基	準 高			± 50	
岸	防	法				法		□< 3	m		- 50	
編	護	被 覆				長		□ 3	m		- 100	
	岸	I				厚さ		t <1	00		- 20	
						t		t 1	00		- 30	
							裏 込	材厚	t'		- 50	
							延	長	L		- 200	
2	1	7	6		<u>₹</u> ±±ħ. <u>T</u>							
3 海岸編	1堤防・護岸	7裏法被覆工	6		法枠工 (現場打法枠工) (プレキャスト法枠工) (現場吹付法枠工)							
3 海岸編	1 堤防・	8 水路工	2	1	  側溝工   (プレキャストU型側  溝		基	準 高			± 30	
	護岸						延	長	L		- 200	
3海岸編	1 堤 防	8 水路工	2	2	側溝工 (自由勾配側溝)		基	準 高			± 30	
	護岸						延	長	L		- 200	

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		t	t	Ţ, V		
第1編3-3-5法枠工に準ずる。						
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		<b>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</b>	2 J			
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。			z			

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
3 海	1 堤	8 水	3		集水桝工	基準高	± 30
岸編	防・	路工				厚さ t <sub>1</sub> ~t <sub>5</sub>	- 20
利用	護					幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	- 30
	岸					高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
3 海	1 堤	8 水	5		堤脚水路工	基準高	± 30
岸編	防・	路 工				厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	- 20
利用	護					幅 w	- 30
	岸					高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
						延 長 L	- 200
3 海	1 堤	8 水	6	1	暗渠工 (プレキャストパイプ)	基準高	± 30
岸編	防・	路 工			(プレキャストボック ス)	幅 w	- 50
7419	護岸	_				高 さ h	- 30
	Æ					延 長 L	- 200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 箇所毎 は現場打部分のある場合	$ \begin{array}{c cccc} t_3 & & & & \\ w_1 & & & & \\ t_4 & & & & \\ t_1 & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ h_1 & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & \\ & & & & $	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。なお、製品使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。	h <sub>1</sub>	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1箇所、延長 40m (又は 50m)以下のものは 1施工箇所につき 2箇所。 印は現場打部分のある場合 1施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定耳	頁	目	規	格	値
3 海	1 堤	8	6	2	暗渠工 (コルゲー	トパイプ)	基	準高	高		:	± 30	
岸編	防・	路工			(ダクタイ)		幅	W <sub>1</sub>	, v	V <sub>2</sub>		- 50	
利用	護						高	7	ž	h		- 30	
	岸					<b>隊段工</b>		ŧ	툿	L	-	200	
3 海	1 堤	9 付	4		階段工		幅			W		- 30	
岸編	防・	属物					高	7	ž	h		- 30	
Myroj	護	設					長	7	ż	L		- 30	
	岸	置 工					段			数	±	0段	ł
2	1	0	5		<b>                                      </b>								
3 海岸編	1堤防・護岸	9付属物設置工	5		防止柵工								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	3	1	アスファル(下層路盤								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
1回/1施工箇所	h w w	
第1編3-3-10防止柵工に準ずる。		
第1編3-6-5-1下層路盤工に準ずる。		

		1			T		ı						
編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	3	2	アスファル(上層路盤								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	3	3	アスファル (基層)								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	3	4	アスファル (表層)	卜舗装工							

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-6-5-2上層路盤工に準ずる。						
第1編3-6-5-5基層工に準ずる。						
第1編3-6-5-6表層工に準ずる。						

1 - 196

編	章	節	条	枝番	I	 種	泪山	定	項	В	抻	格	値
3 海岸編	- 1 堤防・護岸	10付帯道路工	4	1	コンクリー(下層路盤	ト舗装工	, AU	<u>Æ</u>	- 块	<u> </u>	, Art	111	
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	4	2	コンクリー(上層路盤								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	4	3	コンクリー (コンクリ-								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	5		薄層カラー	補装工							

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-6-6-1下層路盤工に準ずる。						
第1編3-6-6-2粒度調整路盤工に準ずる。						
第1編3-6-6-5コンクリート舗 装版工に準ずる。						
第1編3 - 6 - 7薄層カラー舗装工に 準ずる。						

1 - 198

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	6	1	側溝工 (プレキャス 溝)	卜⋃型側	基	準	高			± 30	
	,,						延		長	L		- 200	
3 海岸編	1堤防・護	10 付帯道路	6	2	側溝工 ( L 型側溝)		基	準	高			± 30	
	岸	エ					延		長	L		- 200	
3 海岸編	1堤防・護	10 付帯道路	6	3	側溝工 (自由勾配側清	毒)	基	準	高			± 30	
	岸	エ					延		長	L		- 200	
3 海岸編	1堤防・護岩	10 付帯道路工	6	4	側溝工 (管渠)		基	準	高			± 30	
	岸	I					延		長	L		- 200	
3 海	1 堤	10 付	7		集水桝工		基	準	高			± 30	
岸編	防・	帯道					厚	さ	t 1 ^	- t <sub>5</sub>		- 20	
	護岸	路工					幅	Ī	W <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
	<i>H</i>						高	き	h <sub>1</sub> ,	h <sub>2</sub>		- 30	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
1 箇所毎 は現場打部分のある場合	t <sub>3</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	8		縁石工								
3海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	9		小型標識工								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	10		路側防護柵工								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	11		区画線工								
3 海岸編	1堤防・護岸	10 付帯道路工	13		道路付属物工								

測 定 基 準	測	定	箇 所	摘	要
第1編3-3-8縁石工に準ずる。					
第1編3-3-9小型標識工に準ずる。					
第1編3-3-11路側防護柵工に準ずる。					
第1編3-3-12 区画線工に準ずる。					
第1編3-3-13道路付属物工に準ずる。					

編	章	節	条	枝番	エ	種		測	定	項	目	規	格	値
3 海	2 突	3 突	4		捨石工			,	本	均	U		± 50	
岸編	堤・	堤基					基	3	表面	圪	J		± 100	)
利用	人 工	礎工					準	荒均	(乱	積)	ク据付面 の高さ		± 500	)
	岬	_					高	b	(乱積	[) 以	ク据付面 外の高さ	:	± 300	)
								被覆	(乱	積)	ク据付面 の高さ		± 500	1
								均 し			ク据付面 外の高さ	:	± 300	)
								法		長			- 100	)
								天	端	幅	$\mathbf{W}_1$		- 100	)
								天	端 延	長	L <sub>1</sub>		- 200	)
3 海	2 突	3 突	5		吸出し防止工			幅			W		- 300	)
岸編	堤・	堤基						延		長	L		- 500	)
	人工岬	礎 工												
3 海	2 突	4 突	2		捨石工		基準	(舌	駅ブロ L積)⊄	高	<u>z</u>		± 500	١
岸編	堤・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	堤本				÷	高		駅ブロ (乱積)				± 300	1
	人工	体 工						法	•	長			- 100	)
	岬							天	端	幅	$\mathbf{W}_1$		- 100	l
								天	端 延	長	L <sub>1</sub>		- 200	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5点以上測定。 幅は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。	W <sub>1</sub> .(L <sub>1</sub> )	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5点以上測定。 幅は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤本体工	3		海岸コンクリートプロ ックエ	(層積) ブロック 現格 26 t 未満	±300 ±500 ±ブロックの 高さの1/2 - ブロックの 高さの1/2 - ブロックの 高さの1/2
3 海岸編	2突堤・人工岬	4 突堤本体工	4		既製杭工		
3海岸編	2突堤・人工岬	4 突堤本体工	5		詰杭工 (既製コンクリート杭)		
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤本体工	6		矢板工		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。延長は、センターラインで行う。	w L	
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項	目	規	格	値
3 海	2 突	4 突	7		石砕工			基	準高			± 50	
岸編	堤	堤						厚	ਣੇ	t		- 50	
利用	人	本体					高さ		h < 3	m		- 50	
	工岬	I					h		h 3	m		- 100	
								延	長	L		- 200	
3 海	2 突	4 突	8		場所打コンクリー	ートエ		基	準 高			± 30	
岸編	堤・	堤 本						幅		w		- 30	
2-41-5	人工	· 体 工						高	ਣੇ	h		- 30	
	岬							延	長	L		- 200	
3 海	2 突	4 突	9	1	ケーソンエ (ケーソン工製f	乍)	バラ		砕石、	砂	:	± 100	
岸編	堤・人工岬	堤 本 体 工					ストの基準高		コンクリ	- Ի		± 50	
								壁	厚	t <sub>1</sub>		± 10	
								幅		w	+ 3	0,-	10
								高	ż	h <sub>1</sub>	+ 3	0,-	10
								長	ਣੇ	L	+ 3	0,-	10
								底版	反厚さ	t <sub>2</sub>	+ 3	0,-	10
							7	フー <sup>-</sup>	チング高	t h₂	+ 3	0,-	10

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	h T	
各室中央部 1 箇所 底版完成時、各壁 1 箇所 各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端 完成時、四隅 各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端 底版完成時、各室中央部 1 箇所 底版完成時、四隅	$h_1$ $t_2$ $t_2$ $t_3$ $t_4$ $t_4$ $t_5$	

編	章	節	条	枝番	工種		測 定	百		#1 #	 恪 値
3 海岸編	2 突堤・人工岬	4 突堤本体工	9	2	ケーソンエ (ケーソン工据付)	;	法線に対する出入 1、2		ケーソ 2000 ± ケーソ 2000 ± ケーソ	ン重量 t 未満 100 ン重量 t 以上 150	
3	2	4	9	3	ケーソンエ	基	据付目地間隔 1′、2′			100 ケーソ 2000 200	t 未満 以下 ソン重量 t 以上 以下
海岸	- 突 堤	· 突 堤			(突堤上部工) 場所打コンクリート	準高	陸	Ē	上	±	30
編	•	本体			海岸コンクリートブ   ロック			(	中	±	50
	人工	1 <del>体</del> 工			u 9 <i>7</i>		厚	さ	t	±	: 30
	岬						幅		W	±	30
							長	₹	L	±	: 30
3 海	2 突	4 突	10	1	セルラー工 (セルラー工製作)		壁	厚	t	±	: 10
岸編	堤 •	堤 本					幅		W	+ 20	, - 10
Mily	人 工	体					高	₹	h	+ 20	, - 10
	岬	エ					長	<b>≥</b>		+ 20	, - 10
3 海	2 突	4 突	10	2	セルラーエ (セルラー工据付)		法線に 出入			±	50
岸編	堤 ・ 人	堤 本 体					隣接ブ の間隔	ロッケ	クと	50	以下
	岬	エ									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
据付完了後、両端 2 箇所 据付完了後、天端 2 箇所		
1室につき1箇所(中心)	L V V + t	
型枠取外し後全数		
据付後ブロック1個に2箇所(各段毎)		

編	章	節	条	枝番	I	種	涯	1 定項		規札	8 値
3 海 岸	2 突 堤	4 突 堤	10	3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンク	リート	基準高	陸	<u>L</u>		30
編	人	本 体			海岸コンクリ ック	ートブロ		· 水 - · · ·	中		50
	工岬	I					<u></u>				30
	-1						Ņ.				30
							ŧ	₹ 3	. L	±	30
3 海	2 突	5 根	3		捨石工		基準	異形プログ ( 乱積 )	が据付面 の高さ	±	500
岸編	堤 •	固 め					高	異形プロ(乱積)以		±	300
	人 工	I					;	<b>.</b>	₹ 🗆	- '	100
	岬						Э	5端帽	i W	ı	100
							Э	<b>完端延</b>	長 L	- 200	
3 海	2 突	5 根	4		根固めブロック	I	基準	層	積	±	300
岸編	堤 •	固め					高	乱	積	± t	/ 2
	人工	I					ŗ	₹ 2	: t	1	20
	岬						幅 W₁	層	積	-	20
							W <sub>2</sub>	乱	積	- t	/ 2
							延 長	層	積	- :	200
							L <sub>1</sub> L <sub>2</sub>	乱	積	- t	/ 2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1室につき1箇所(中心)		
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5点以上測定。 幅は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。	San and	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。幅、厚さは40個につき1箇所測定。	t I	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
3 海	2 突	6 消	2		捨石工		基準				据付面 D高さ		± 500	
岸編	堤 •	波 工					高				据付面 トの高さ		± 300	
	人工							法		長			- 100	
	岬							天	端	幅	w		- 100	ı
								天	端:	延長	L		- 200	
3 海	2 突	6 消	3		消波ブロックエ		基準	層	76		積		± 300	
岸編	堤 •	波 工					高	刮	L		積	±	t/	2
	人工							厚		ż	t		- 20	
	岬							幅		W <sub>1</sub> ,	W 2		- 20	
								延長	툿	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5点以上測定。 幅は施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。	× Kano cand	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所。延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 幅、厚さは 40 個につき 1 箇所測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
3 海	3 海	3 海	3		捨石工			Z	<b>‡</b>	均	U		± 50	
岸編	域堤	海 域 堤					基準	荒均	(	乱積	ック据付面 ) の高さ		± 500	)
	防	基 礎						b			ック据付面 以外の高さ		± 300	)
	소	旋		被覆	<del>期</del> (	ジロ 乱積	ック据付面 ) の高さ		± 500	)				
	人エリーフ、							均 し			ック据付面 以外の高さ		± 300	)
								法		長			- 100	)
	離岸堤、							天	端	幅	<b>W</b> <sub>1</sub>		- 100	)
	潜堤							天	端页	₤長	L <sub>1</sub>		- 200	)
	)													
3 海	3 海	3 海	4		吸出し防止工			幅			W		- 300	)
岸編	域 堤	域 堤						延		長	L		- 500	)
Pality	防 ( 人工リーフ、離岸堤、潜堤 )	《基礎工												

測定基準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5 点以上測定。		
幅は施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m )につき 1 箇所、延長 40m( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。	W <sub>1</sub> .(L <sub>1</sub> )	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	L w	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	扫	格	値
3	3	4	2	12 田	捨石工	111						776		
海	海	海	_		18 8 2			7	<b>*</b>	均	U		± 50	
岸編	域 堤	域 堤					基	ā	表 i	面均	タ し		± 100	)
斜囲	防(	本					準	荒			ック据付面 ) の高さ		± 500	)
		体 工					高	均 し	黚	ジブロ	ック据付面 以外の高さ		± 300	)
	人工リーフ、							被覆			ック据付面 ) の高さ		± 500	)
								均し	騈	彡ブロ	ック据付面 以外の高さ		± 300	)
	離岸堤、							法		長			- 100	)
	潜堤							天	端	幅	$\mathbf{w}_1$		- 100	)
	)							天	端及	€ 長	L <sub>1</sub>		- 200	)
3 海	3 海	4 海	3		海岸コンクリ- ロックエ	- トブ	基			ブロ 26 t	ック 未満		± 300	)
岸編	域堤	域 堤					準高			「ブロ 126 t	ック 以上		± 500	
	防(	本体							乱		積		ロッ の1	
	人工リーフ、	I				:		天	端	幅	W	- ブ	プロッ の1	クの
	IJ								<u>н</u> и 7	nt ≡			ロッ	
								ス	<b>师</b> 5	延長	L	高さ	の1	/ 2
	離岸堤、													
	潜 堤													
	)													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 10mにつき、1 測点当たり5 点以上測定。	W1.(L1)	
幅は施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m )につき 1 箇所、延長 40m( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所、延長はセンターライン及び表裏法肩。	1	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。延長は、センターラインで行う。	W L	

編	章	節	条	枝番	I	種		測 定 項 目	規格値
3 海岸編	3海域堤防	4 海域堤本	4	1	ケーソンエ (ケーソンコ	製作)	バラストの	砕石、砂	± 100
	6 人工リーフ、	体工	本				基準高	コンクリート	± 50
								壁 厚 t₁	± 10
	離岸堤、							幅 w	+ 30 , - 10
	潜堤							高 さ h <sub>1</sub>	+ 30 , - 10
	足)							長 さ L	+ 30 , - 10
								底版厚さt2	+ 30 , - 10
							-	フーチング高さ h <sub>2</sub>	+ 30 , - 10
3 海岸編	3海域堤防(	4 海域堤本体	4	2	ケーソンエ (ケーソンゴ	[据付)		法線に対する 出入 1、2	ケーソン重量 2000 t 未満 ±100 ケーソン重量 2000 t 以上 ±150
	人工リーフ、離岸堤、	I						据付目地間隔 1′、2′	ケーソン重量 2000 t 未満 100 以下 ケーソン重量 2000 t 以上 200 以下
	堤、潜堤)								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各室中央部 1 箇所	h <sub>1</sub>	
底版完成時、各壁 1 箇所 各層完成時に中央部及び底版と天端は	$t_1$ $t_2$ $t_2$ $h_2$	
市端   完成時、四隅		
各層完成時に中央部及び底版と天端は 両端 底版完成時、各室中央部1箇所		
底版完成時、四隅	_ ' L '	
据付完了後、両端 2 箇所		
据付完了後、天端 2 箇所	2	
	2	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定耳	頂	目	規	格	値
3 海	3 海	4 海	4	3	ケーソンエ (突堤上部		基準		陸		上		± 30	
岸編	域 堤	域 堤			場所打コ	ンクリート / クリートブ	高		水		中		± 50	
	防(	本体			ロック			厚	7	Ż	t		± 30	
	소	エ						幅			W		± 30	
	人工リーフ、							長	7	<u></u>	L		± 30	
	ノ、離岸堤、潜堤)													
3 海	3 海	4 海	5	1	セルラーエ (セルラー			壁	J <u>.</u>	孠	t		± 10	
岸編	域堤	域堤			( = // )	14(F)		幅			w	+ 2	0, -	10
利用	防	本						高	7	<del></del>	h	+ 2	0,-	10
	<u>수</u>	体工						長	7	<u></u>	L	+ 2	0, -	10
	人工リーフ、離岸堤、潜堤)													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1室につき1箇所(中心)	L	
型枠取外し後全数		
	h t t	

編	章	節	条	枝番	I	種	測 定	項	目	規	格	値
3 海岸編	3 海域堤防(人工リーフ、離岸堤、潜堤)	4 海域堤本体工	5	2	セルラー工		法線  出入 数接ブ[	こ対す 1、	る 2 との	:	b	
3 海岸編	3 海域堤防 (人工リーフ、離岸堤、潜堤)	4 海域堤本体工	5	3	セルラー工 (突堤上部工) 場所打コンクリ 海岸コンクリ ロック			を 水 さ	上 中 t w L	:	± 30 ± 50 ± 30 ± 30 ± 30	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
据付後ブロック1個に2箇所(各段毎)		
1室につき1箇所(中心)		

編	章	節	条	枝番	I	種	:	測	定	項	目	規	格	値
3 海	3 海	4 海	6		場所打コンクし	ートエ	:	基	準	高			± 3	0
岸編	域堤	域堤					ı	幅			w		- 3	0
利用	防	本					i	高		₹	h	-		0
	( 수	体工						延		長	L		- 20	00
	人工リーフ、													
	離岸堤、													
	潜堤													
	¥ )													
3	4 浚	2 浚	2		浚渫船運転工							上限		下限
岸編	漢(	渫工			_		_		20	0ps	+ 20	)	- 800	
利用	海 )	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					基	電気		50	0ps	+ 20	)	- 1000
		ンプ					準	船		100	00ps	+ 20	)	- 1200
		ンプ浚渫					高	ディ		25	0ps	+ 20	)	- 800
		船)						l ゼ			0ps 0ps	+ 20	)	- 1000
								ル船		135	i0ps	+ 20	)	- 1200
								I	帽	Ē			- 20	00
								延			長		- 20	00

測定	基準		測	定	筃	所	摘	要
施工延長 40m (測点間 50m)につき 1 箇所、 50m)以下のものは 1 2 箇所。	延長 40m (又	はき	I	w ✓				
延長方向は、設計図書た測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、 また、斜面はえる値のであること。 ただしであること。	肩とし必要に	応	\tag{\frac{1}{2}}	$\nabla$				

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	<b>=</b>	規	格	値
3 海	4 浚	3 浚	2		浚渫船運転工		基	準	高			上限 + 200	)
岸編	渫	渫工						ψį	畐			- 200	)
	海)	工(グラブ船)					延			長		- 200	)
		ラブ											
		船											
		)											

測 定 基 準	測	定	筃	所	摘	要
延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。 ただし、各測定値の平均値の設計基準 高以下であること。		<b>▽</b>				

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂防編	1 砂防ダム	3 工場製作工	3		鋼製ダム製作工 (仮組立時)								
4 砂防編	1砂防ダム	3工場製作工	4		鋼製ダム仮設材製	製作工	材	部材	長□ (	m )	± 3. ± 4.		10 > 10
4 砂防編	1砂防ダム	3 工場製作工	5		工場塗装工								

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-14-3鋼製ダム製作工 (仮組立時)に準ずる。						
図面の寸法表示箇所で測定。						
第1編3-3-15 工場塗装工に準ずる。						

1 - 230

編	章	節	条	枝番	I	種	 測	定	項	目	規	格	値
4 砂防 編	1砂防ダム	4 コンクリートダムエ	3 4		コンクリー	トダム本体工ト副ダム工	基 天崩 堤 水	準部幅	高	W <sub>3</sub> W <sub>2</sub>		±30 -30 ±50 -100	
4 砂防編	1 砂防ダム	4 コンクリートダムエ	5		コンクリー	卜側壁工	基幅	,	高 w <sub>1</sub> ,			± 30 - 30 - 100	
4 砂防編	1砂防ダム	4 コンクリートダムエ	7		水叩工		基幅厚延	準	高き、長	w t L		±30 - 100 - 30 - 100	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面の表示箇所で測定。	$\begin{array}{c c} L_1 & w_1 \\ \hline \downarrow & \\ \\ \hline \downarrow & \\$	
1.図面の寸法表示箇所を測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3.長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。	L W1	
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測 定	項目	規格	値
4 砂防編	1 砂防ダム	5 鋼製ダムエ	4	1	鋼製ダム本体工 (不透過型)		水通し部 袖 部	袖幅	高 w <sub>1</sub> , w <sub>3</sub> 則倒れ 高 w <sub>2</sub>	±5 ±10 ±5 ±0.0 ±5 ±5	00 0 2 H 0
4 砂防編	1砂防ダム	5鋼製ダムエ	4	2	鋼製ダム本体工(透過型)		堤堤堤堤高高	m) L1 (11	m)格 n)格 m)格 m)格 m)格 m)格 m)A m)A m)A	±5 ±(10+1 ±3 ±(10+1 ±5 ±(10+1 ±5 ±(10+1 ±5	0 1/10) 0 v/10) 5
4 砂防 編	1砂防ダム	5 鋼製ダムエ	5		鋼製側壁工			下流側側	< 3 m	±5 ±10 ±5 ±0.0	00 0 2 H 0

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の表示箇所で測定する。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。	W1 W3 W3	
	図 a 格子形 鋼製砂防ダム	格:格子型鋼製砂防ダム A:鋼製スリットダム A型 B:鋼製スリットダム B
	H H H W W W W W W W W W W W W W W W W W	
1.図面に表示してある箇所で測定。 2.ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。	W1	

編	章	ñ	条	枝番	工種	測	定	項	目	規	格	値
砂 ii	砂 防	5 嗣 製	6		コンクリート側壁工	基幅	準 \	高 W <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		± 30	
	<u>ل</u> ل	ダ ム エ				長		ਣੇ	L		- 100	)
		5 嗣	8		水叩工	基	準	高			± 30	
防	防	見 ダ				幅			w		- 100	)
1	<u>ل</u> ل	4				厚		d	t		- 30	
	-	Γ				延		長	L		- 100	)
砂 防 編 :	砂 筋 ダ ム	5	9		現場塗装工	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	B		厚	関は厚が派小塗の派布差膜のえだ値が厚 関は厚が派小塗の派布差膜のえだ値が厚	享目合以別値膜70別のは厚2なしの目合平標計上値は厚%定標目合%ハ、平標計	達直。の目含以の準標計を膜の 最標 。分偏塗値超

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3.長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。	W1	
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		
>条 壮 to フ n ± i ー 知 i ウ	w	
塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。		

編	章	節	条	枝番	工 種		測	定	項	目	規 格 値
4 砂	1 砂	6 護	3		根固めブロック工	基準	層			積	± 100
防編	が ダ	床工				高	乱			積	± t/2
	لم	· 根					厚		<b>さ</b>	t	- 20
		固め				幅 W <sub>1</sub>	層			積	- 20
		I				$W_2$	乱			積	- t/2
						延長	層			積	- 200
						L <sub>1</sub>	乱			積	- t/2
4 砂	1 砂	6 護	5		沈床工		基	準	高		± 150
防編	い 防 ダ	床工					幅			w	± 300
利用	7	•					延		長	L	- 200
		根固め工									
4 砂	1 砂	6 護	6	1	かごエ (じゃかごエ)	法長			< 3	m	- 50
防編	防ダ	床工			(				3	m	- 100
MIM	ک	•					厚		ਣੇ	t	- 50
		根固め工									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所。延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。幅、厚さは40個につき1箇所測定。		
1 組毎。	W V	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	t	

/亡	ᆄ	44	47	++		1±	291		15		+8	+47	/古
編 4	章 1	節 6	条 6	枝番 2	エ かごエ	<b>種</b>		定				格	
4 砂防編	- 砂防ダム	ο護床工・根固め工	6	2	<b>かと</b> ↓ (ふとんな	かざエ)	延	長	<u>さ</u> L <sub>1</sub> ,	h L <sub>2</sub>		- 100	
4砂防編	1砂防ダム	7砂防ダム付属物設置工	4		防止柵工								
4 砂防編	1 砂防 ダム	8 付帯道路工	3			レト舗装工							
4 砂防編	1砂防ダム	8付帯道路工	4		コンクリー	- 卜舗装工							

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		
第1編3-3-10防止柵工の規定に準ずる。		
第 1 編 3 - 6 - 5 アスファルト舗装工の規定に準ずる。		
第1編3 - 6 - 6コンクリート舗装工 に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
4 砂防編	1砂防ダム	8付帯道路工	5		薄層カラー舗装工		
4 砂	1 砂	8 付	6		側溝工	基準高	± 30
防編	防 ダ	帯道				幅 w	- 30
Milia	Á	路工				高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub>	- 30
						厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	- 20
						延 長 L	- 200
4 砂	1 砂	8 付	7		集水桝工	基準高	± 30
防編	防ダ	帯道				厚さ t <sub>1</sub> ~t <sub>5</sub>	- 20
利用	ム	路				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	- 30
		エ				高さ h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub>	- 30
4 砂 防	1 砂 防	8 付 帯	8		縁石工		
編	ダム	道路工					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編3-6-7薄層カラー舗装工に 準ずる。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
1 箇所毎 は現場打部分のある場合	t <sub>3</sub>	
第1編3-3-8縁石工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂防編	1 砂防ダム	8 付帯道路工	9		小型標識工								
4砂防編	1 砂防ダム	8付帯道路工	10		路側防護柵工								
4 砂防編	1 砂防ダム	8 付帯道路工	11		区画線工								
4砂防編	1 砂防ダム	8 付帯道路工	13		道路付属物工								
4 砂防編	2 流路	3 流路護岸工	3		法留基礎工								

測 定 基 準	測	定	箇 /	斩	摘	要
第1編3-3-9小型標識工に準ずる。						
第1編3-3-11路側防護柵工に準ずる。						
第1編3-3-12区画線工に準ずる。						
第1編3-3-13道路付属物工に準ずる。						
第1編3-4-3法留基礎工に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	工 種	浿	」 定 :	項目	1	規	格	値
4 砂	2 流	3 流	4		コンクリート擁壁工	基	準	高			± 50	
防編	路	路護				厚	<u> </u>	さ t	t		- 20	
利用		岸				裏	込	厚って	Ž		- 50	
		I				ψį	i w	1 , W	2		- 30	
						高っ	h <	< 3 m			- 50	
						h	h	3 m			- 100	)
						辺		長 L	-		- 200	)
4	2	3	5		ブロック積み擁壁工							
砂 防	流路	流路										
編		護岸										
		I										
4 砂	2	3 汝	6		石積み擁壁工							
防	流路	流路										
編		護岸										
		エ										

測 定 基 準	測	定	筃	所	摘	要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		<b>←</b>	N <sub>1</sub>	1		
1 施工箇所毎	W <sub>1</sub>	<b>*</b>	h W <sub>2</sub>	h h		
	W <sub>1</sub>	h t	h h	N <sub>1</sub> V  t  W <sub>2</sub>		
第1編3 - 5 - 3コンクリートブロック工に準ずる。						
第1編3-5-5石積工に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	2 流	3 流	7		護岸付属物工		幅			W		- 30	
防編	路	路護					高		<u>ਟ</u>	h		- 30	
和用		岸工											
4 砂防編	2 流 路	3 流路護岸工	8		植生工								
4	2	4	2		床固め本体工								
4 砂	2 流	4 床	3		床回の本体工			準				± 30	
防編	路	固め					天端 堤	邮幅	W <sub>1</sub> ,			- 30	
7413		Ĭ					水通	しの	幅□₁	, $\square_2$		± 50	
							堤	長	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 100	)
4 砂	2 流	4 床	4		垂直壁工			準				± 30	
防編	路	固め					天端 堤	部 幅		$W_3$ $W_2$		- 30	
		Ĭ					水通	しの	幅□₁	, $\Box_2$		± 50	
							堤	長	L 1 ,	L <sub>2</sub>		- 100	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各格子間の中央部 1 箇所を測定。	h	
第1編3-3-7植生工に準ずる。		
図面の寸法表示箇所で測定。	$\begin{array}{c c} L_1 & w_1 \\ \hline \downarrow \\ \hline \downarrow \\ \hline \downarrow \\ \hline \\ L_2 & w_2 \\ \end{array}$	
図面の寸法表示箇所で測定。	L1 W1 W3 W3 W2	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	2 流	4 床	5		側壁工		基	準	高			± 30	
防編	路	固					幅	١	N <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
利用		め エ					長		t	L		- 100	)
4	2	4	6		水叩工		基	準	高			± 30	
砂 防	流路	床固					 幅	-		w		- 100	
編		め エ					厚		さ			- 30	
						•	延		長	L		- 100	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所の標準は、天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3.長さは、天端中心線の水平延長、又は、測点に直角な水平延長を測定。	L W1	
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		

編	章	節	条	枝番	エ	 種		測	定	項	目	規	格	値
4	2	4	7	1211	魚道工			基		高		****	± 30	
砂 防	流路	床固						~ 幅		IPJ	W		- 30	
編	ьн	め							さ	h			- 30	
		I								h <sub>1</sub> ,				
									₹	t <sub>1</sub> ,			- 20	
								延		長	L		- 200	)
4 砂	2 流	5 根	3		根固めブロ	コックエ	基準		層		積		± 100	)
防編	路	固め					高		乱		積	±	t/:	2
		水						厚		ਣੇ	t		- 20	
		制					幅		層		積		- 20	
		I					w		乱		積	-	t / :	2
							延長		層		積		- 200	)
							L		乱		積	-	t / :	2

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。なお、製品使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。	t <sub>1</sub> w t <sub>2</sub>   h <sub>1</sub>   h <sub>2</sub>   h <sub>2</sub>	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所。延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 幅、厚さは 40 個につき 1 箇所測定。		
1 施工箇所毎	t I	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
4 砂 防	2 流 路	5 根 固	5		捨石工			基天	準端	高幅	w		- 100 - 100	
編		め・水制工						延	>IIII	長	L		- 200	
4 砂	2 流	5 根	6	1	かご工 (じゃかご工)		法長			< 3	m		- 50	
防編	路	固め								3	m		- 100	)
		・水制工						厚		<u></u>	t		- 50	
4 砂	2 流	5 根	6	2	かご工 (ふとんかご工)	)		高		5	h		- 100	)
防編	路	固め・水制工						延	<u> </u>	L <sub>1</sub> ,	L <sub>2</sub>		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所。延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。	w V	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	t	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	L <sub>1</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項	目	規格値
4 砂	2 流	5 根	6	3	かご工 (かごマッ	<b>-</b> Τ)	法	Ð	ξ 🗆	- 100
防編	路	固め			(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/	厚	ਣੇ	t	- 0.2 t
W/mj		•					延	長	L	- 200
		水制工								
4 砂	2 流	6 流	2		階段工		幅		W	- 30
防編	路	路					高	ż	h	- 30
利用		付属					長	<del>خ</del>	L	- 30
		物 設					段		数	± 0 段
		置工								
4 砂防編	2 流路	6 流路付属物設置工	3		防止柵工					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	t	
1回/1施工箇所	h w w	
第1編3-3-10 防止柵工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	浿	定	項	目	規	格	値
4 砂防編	3 斜面対策	3 法面工	2		植生工								
4 砂防編	3 斜面対策	3 法面工	3		吹付工								
4 砂防編	3 斜面対策	3 法面工	4		法枠工								
4 砂	3 斜	3 法	5	1	かご工 (じゃかご工)		法長		< 3	m		- 50	
防編	面 対	面 工							3			- 100	
	策						厚		<u></u>	t		- 50	

測 定 基 準	測	定	箇 所		摘	要
第1編3-3-7植生工に準ずる。						
第1編3-3-6吹付工に準ずる。						
第1編3-3-5法枠工に準ずる。						
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。				<b>d</b> t		

編	章	節	条	枝番	I	—————————————————————————————————————	測	定項	目	規	格	値
4 砂防編	3 斜面対策	3 法面工	5	2	かご工 (ふとんかこ	ΞI)	延	さ 長 L <sub>1</sub> ,	h L <sub>2</sub>		- 100	
4 砂防編	3 斜面対策	4 擁壁工	3		既製杭工							

1 - 260

						_
測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。			h			
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3	4 擁	4		現場打擁壁工			基	準	高			± 50	
防	面	壁						厚		ż	t		- 20	
編	対 策	I						裏	込	厚	ਣੇ		- 50	
								幅	,	W <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
							高さ		h	< 3	m		- 50	
							h		h	3	m		- 100	
								延		長	L		- 200	
4 砂	3 斜	4 擁	5		プレキャスト擁	壁工		#	準	<u> </u>			. 50	
防編	面 対	壁 工						莝	4=	回			± 50	
	策							延		長	L		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$w_1$ $\downarrow$	
1 施工箇所毎	$\begin{array}{c c} & w_1 \\ \hline \end{array}$	
	$\begin{array}{c c} W_1 \\ \hline \end{array}$	
施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、延長 40m (又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		

編	章	節	条	枝番	I	種	;	測 :	定	項	目	規	格	値
4 砂	3	4 擁	6		補強土擁壁工 (補強土(テ・	- II. 7 II.	į	基	準	高			± 50	
防	面	壁			メ)壁工法)		高		h	< 3	m		- 50	
編	対 策	I			(多数アンカ・ 土工法)		さ h		h	3	m		- 100	1
					(ジオテキスク 用いた補強土工		Š	鉛:	直	度			0.03 かつ 800 以	
							i	控:	え	長	ਣੇ	設	計値以	人上
							3	延		長	L		- 200	
4 砂	3 斜	4 擁	7		井桁ブロックエ		į	基:	準	高			± 50	
防編	面対	壁 工					法	高	さ	h •	< 3 m		- 50	
741-9	策						長□	高	さ	h	3 m		- 100	
							厚	iさt	1,	t <sub>2</sub>	, t <sub>3</sub>		- 50	
							<u>Z</u> i	Œ Đ	Ē	L <sub>1</sub>	, L <sub>2</sub>		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	

編	章	節	条	枝番	工 種	Ē	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3	4 擁	8		小型擁壁工		基	準	高			± 50	
防	面	壁					幅			W		- 30	
編	対 策	I					高		<b>さ</b>	h		- 50	
							延		長	L		- 200	)
4 砂防編	3 斜 面 対	4 擁 壁 工	9		落石防護工		高		ਣੇ	h		± 30	
	策						延		長	L		- 200	)
4 砂	3 斜	4 擁	10		土留・仮締切工								
防編	面対策	壁工											
4 砂	3 斜	5 山	2		山腹集水路・排水路	弘	基	準	高			± 30	
防編	面対	腹水					厚	ż t	1,	t <sub>2</sub>		- 20	
利用	策	路					幅			W		- 30	
		I					高	ż h	n <sub>1</sub> ,	h <sub>2</sub>		- 30	
							延		長	L		- 200	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。	$W_1$ $\downarrow$	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 1 施工箇所毎		
第1編3-10-5土留・仮締切工に準 ずる。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。(なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による)	t <sub>1</sub> w t <sub>2</sub>	

編	章	節	条	枝番	I f	重	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3 斜	5 山	3		山腹明暗渠工		基	準	高			± 30	
防	面	腹					厚る	<del></del>	t <sub>1</sub> ,	t <sub>2</sub>		- 20	
編	対 策	水 路					幅			w		- 30	
		I					幅		W <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 50	
							高	<del></del>	h <sub>1</sub> ,	h <sub>2</sub>		- 30	
							深		ż	h <sub>3</sub>		- 30	
							延		長	L		- 200	)
4 砂	3 斜	5 山	4		山腹暗渠工		基	準	高			± 30	
防編	面	腹					幅		W <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 50	
利用	対 策	水路					深		ż	h		- 30	
		I					延		長	L		- 200	)
4 砂	3 斜	5 山	5		集水桝工		基	準	高			± 30	
防編	面対	腹水					厚	Īδ	t <sub>1</sub>	~ t <sub>5</sub>		- 20	
利用	策	路					幅	Ī	<b>W</b> <sub>1</sub>	, W <sub>2</sub>		- 30	
		I					高	īδ	h <sub>1</sub>	, h <sub>2</sub>		- 30	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。(なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による)	$t_1$ W $t_2$ $h_1$ $h_2$ $D$ $D$ $D$ $D$ $D$ $D$ $D$	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。(なお製品使用の場合は、製品寸法は、規格証明書等による)		
1 箇所毎 は現場打部分のある場合	$ \begin{array}{c c} t_3 \\ w_1 \\ t_4 \\ \hline t_1 \\ \hline w_2 \\ \hline t_2 \\ \hline h_1 \\ \hline \end{array} $	

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
4 砂	3 斜	6 地	3		集排水ボー	・リングエ	削孔深さ□	設計値以上
防	面	下					配置誤差 d	100
編	対 策	水 排					せん孔方向	±2.5度
		除 工						
4 砂	3 斜	6 地	4		集水井工		基準高	± 50
防	面	下					偏 心 量 d	150
編	対策	水排					長 さし	- 100
		除 工					巻立て幅w	- 50
							巻立て厚さ t	- 30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
全数	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	
全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3 斜	7 地	3		現場打擁壁工			基	準	高			± 50	
防編	面対	下水						厚		t	t		- 20	
利用	策	遮						裏	込	厚	さ		- 50	
		断 工						幅	١	ν <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
							高さ		h	< 3	m		- 50	
							h		h	3	m		- 100	)
								延		長	L		- 200	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
測 定 基 準 施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	測定箇所  W1  W1  W2  W1  N  N  N  N  N  N  N  N  N  N  N  N  N	摘要

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3 斜	7 地	4		小型擁壁工		基	準	高			± 50	
防編	面対	下水					幅			W		- 30	
利用	策	遮					高		ż	h		- 50	
		断 工					延		長	L		- 200	
4 砂防	3 斜面:	7 地 下	5		固結工								
編	対 策	水遮断一											
		I											
4 砂	3 斜	7 地	6		矢板工								
防編	面 対	下 水											
	策	遮 断 工											
4 砂	3 斜	8 抑	2		既製杭工								
防編	面対	止 杭 ・											
	策	アン											
		カー											
		Ī											

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	$W_1$ $\downarrow$	
第1編3-7-9固結工に準ずる。		
第1編3-3-4矢板工に準ずる。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	————— 種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂防編	3 斜面対策	8抑止杭・アンカーエ	3		場所打杭工								
4 砂防編	3 斜面対策	8抑止杭・アンカーエ	4		シャフトエ	(深礎工)							

						. 111111
測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。						
第1編3-4-6深礎工に準ずる。						

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値
4 砂	3 斜	8 抑	5		合成杭工		基	準	高			± 50	
防編	面対策	が止抗・					偏	心	量	d		/ 4 以 100	
		アンカーエ											
4	3	8	6		抑止アンカ・コ	-I	削	孔:	深さ		設計	计值以	<b>人上</b>
砂防	斜面	抑止	7		プレキャス	下法件上	配	置言	吴 差	d		100	
編	対 策	杭・					せん	り孔フ	方向		±	2.5	度
		アンカーエ											

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
全数測定。		
全数	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
5 ダ	1	4 ダ			コンクリート (本体)	ダムエ	天	端	高			± 20	
ム編	コンク	ムコ			(本体)		天	端		幅		± 20	
糾	ソリー	コンク					ジョ	ィン	ト間	隔		± 30	
	۲	IJ					IJ	フ	۲	高		± 20	
	ダ ム	Η7-					堤			幅	- 3	30 , +	50
		工					堤			長		- 100	
5 ダ	1	4 ダ			コンクリート (水叩)	ダムエ	天	端	高			± 20	
ム編	ンク	ムコ					ジョ	ィン	ト間	隔		± 30	
PAIL	IJ	ンク						幅				± 40	
	トダ	IJ					長			<u></u>	- 10	00 , -	+ 60
	, <u>A</u>	- 4 H											

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所で測定下記を標準とする。 天端高(越流部堤頂高を含む)は、各ジョイントについて各に測定。 堤幅、リフト高はごと高の測定のでは、といるとにのがである。(は、カーにのがでは、がでは、がでは、がでは、がでは、大下流がでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大いでは、大い	大端幅 堤幅 堤板 堤板 ボップ ボック	N
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所は、下記を標準とする。 天端高(敷高)、ジョイント間は各ジョイント、各測点の交点部を測定。 長さは、各ジョイントごとに測定。幅は、各測点ごとに測定。 3.水叩の平坦性の測定は監督職員の指示による。	「	

編	章	節	条	枝番	エ	種	測	定	項	目	規	格	値
5 ダ	1	4 ダ			コンクリート	・ダムエ	天	端	高			± 20	
ム	コンク				(副ダム)		ジョ	ョイン	ノト間	引隔		± 30	
編	クリー	ムコンクリ					IJ	フ	۲	高		± 20	
	۲	クリ・					堤			幅	- 3	30 , +	50
	ダム	H 7 -					堤			長		± 40	
		エ											

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定を標準とする。 天端高は、各ジョイントごとに測定。 場について3リフト高にごと高の測定には、各に測定にでは、リフト高にでは、リフトの関係である。(注記を表現では、上下流面型枠と場合では、近点では、はでは、では、できないでは、はでは、は、との関係では、は、との関係では、の関係では、の関係を対しまでは、を対しては、をがしているいいでは、をがしているいるいるいるが、をがしているいるいるが、をがしているいるいるが、ものいるのは、をがしているいるいるいるいるのは、をがしているいるのは、をがしいるのは、をがしないるいるのは、をがしないるいるいる。とがいるのは、をがしるいるいるのは、をがいるいるいるいるのは、をがいるのは、をがいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいるいる	現場	

<b>/</b> -	a+-	**	<i>F</i> -	14	<del>-</del>	7=	Strid		T.E.		10	15	/+
編 5	章 1	節 4	条	枝番	エ コンクリー	種	測	定		目	規	格	但
ュダ	コ	ダ			(導流壁)	ΓΆΔΙ	天	端	高			± 30	
ム編	ンク	ムコ					ジ≣	ョイン	ノト間	酮隔		± 20	
利用	Ú	コンク					IJ	フ	۲	高		± 20	
	۲	IJ					長			ਣੇ		± 100	١
	ダ ム	7 –					厚			ਣੇ		± 20	
		I											
			1	1									

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1.図面の寸法表示箇所で測定。 2.上記以外の測定箇所は、各測点、各測点、各測点、各測点、各測点点、天が端に関連をは、多測点、アンで厚では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	大端   マーマー   大端   大端   マーマー   大端   大端   大郎   八水中部   八水中和   八水中	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	I	直	日	規	格	値
5	2	3	5	18 田	コアの盛立	11至					Н	7/1		
ダ	フ	盛					基		Ē				- 0	
ム編	イル	立 工					外	側	境	界	線	- 0	, +	500
Adia	ダ	_												
	A													
5	2	3	6		フィルターの	D盛立	基	準	Ē	<u> </u>			- 0	
ダム	フィ	盛立						側			4年			1000
編	ル	Ĭ												
	ダ ム						盛		立		幅	- 0	, +	1000
	4													
5 ダ	2 フ	3 盛	7		ロックの盛立	Z	基	準	Ē	5			- 100	)
٨	1	立					外	側	境	界	線	- 0	, +	2000
編	ルダ	エ												
	Á													
				1								1		

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
各測点について5層毎に測定。 外側境界線は標準機種(タンピングローラ)の場合						
各測点について 5 層毎に測定。		Q 4 4 1	71	ルター幅		
各測点について盛立5m毎に測定。	<u>-</u>	コア幅 '				

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	 目	担	格	値
5	2	DI?	<i>"</i>	1.4	フィルダム	1=	基		高		796	± 20	
ダム	フィ				(洪水吐)			ー ョイン		1日17三		± 30	
編	ル						厚	=1.	)        さ				
	ダ ム								<u> </u>	t		± 20	
							幅			W		± 40	
								フ				± 20	
							長		5	L		± 100	)
5	3	3			ボーリングエ		深		度	L	設計	計値り	し 上
ダ ム	基礎	ボ I					配	置	誤	差		100	
編	グラ	リン											
	ゥ	グ エ											
	チン												
	グ												

No. 1	751 ± 55	ı+
測 定 基 準 1.図面の寸法表示箇所で測定。	測定箇所	摘要
2.1回/1施工箇所	w	
ボーリング工毎 配置位置の規定はコンクリート面で 行うカーテングラウトに適用する。		

編	章	節	条	枝番		種		測 定 項	目			値
6 道路編	1 道路改良	3 工場製作工	2	1	遮音壁支柱製化	ŧΙ	部材	部材長□(	( m )		□>	
6 道路編	1 道路改良	3 工場製作工	2	2	遮音壁支柱製作 (工場塗装工)							
6 道 路 編	1 道路改良	4 法 面 工	2		植生工							
6 道 路 編	1 道路改良	4 法 面 工	3		法面吹付工 (コンクリー l (モルタル)	-)						
6 道 路 編	1 道路改良	4 法面工	4		法枠工							
6 道	1 道	4 法	5 6		アンカーエ プレキャスト?	± <b>‡</b> 九 丁		削孔深さ		設計	値以.	Ŀ
路	路	面	U		ンレモヤストル	41 <del>1</del>		配置誤差	d		100	
編	改良	I						せん孔方向		±	2.5度	
						1 - 290						

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
図面の寸法表示箇所で測定。						
第1編3-3-15 工場塗装工に準ずる。						
第1編3-3-7植生工に準ずる。						
第1編3-3-6吹付工に準ずる。						
第1編3-3-5法枠工に準ずる。						
全数(任意仮設は除く)	$d$ $x$ $d = \sqrt{x^2}$	) y				
	$a = \sqrt{X^2}$	+ y <sup>-</sup>				

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
6 道 路 編	1 道路改良	4 法 面 工	7	1	かご工 (じゃかご)		法長□	厚		3 i	m		- 50 - 100 - 50	)
6 道	1 道	4 法	7	2	かご工 (ふとんかご)			高		さ			- 100	)
路編	路改	面工						延 .	長 L	- 1 ,	L <sub>2</sub>		- 200	)
	良													
6 道路編	1 道路改良	5 擁壁工	3		既製杭工									
6 道 路 編	1 道路改良	5 擁壁工	4		場所打杭工									

測定基準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	t	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目	規	格	値
6 道	1 道	5 擁	5		現場打擁壁工			基	準	高			± 50	
路編	路改	壁工						厚		ż	t		- 20	
利用	良							裏	込	厚	t		- 50	
								幅		W <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 30	
							高さ		h	< 3	m		- 50	
							h		h	3	m		- 100	
								延		長	L		- 200	
6 道 路 編	1 道 路 改	5 擁 壁 工	6		  プレキャスト擁 <sup>©</sup> 	隆工		基	準	高			± 50	
	良							延		長	L		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき2 箇所。	$W_1$ $V$ $V$ $V$ $V$ $V$	
1 施工箇所毎	$W_1$ $W_2$ $W_2$ $W_2$	
	$w_1$ $w_2$ $w_1$ $w_2$ $w_3$ $w_4$ $w_4$ $w_4$ $w_4$ $w_5$ $w_4$ $w_5$	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 1 施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	I	 種		測	定	項		規	格	値
6	1	5	7		補強土壁工			基	準				± 50	<u> </u>
道路	道路	擁 壁			(補強土(テメ)壁工法)		高		h	< 3	m		- 50	
編	改良	I			(多数アンカ 土工法)		さ h		h	3	m		- 100	
					(ジオテキス 用いた補強土			鉛	直	度			.03 h ± 300	
								控	え	長	<b>ੇ</b>	設言	汁値り	上
								延		長	L		- 200	
6 道	1 道	5 擁	8		井桁ブロック	I		基	準	高			± 50	
路編	路	壁					法		高さ	h <	3 m		- 50	
利用	改良	I					長□		高さ	h	3 m		- 100	
							<u>[</u>	すさ	t <sub>1</sub> ,	t <sub>2</sub>	, t <sub>3</sub>		- 50	
							3	Œ	長	L <sub>1</sub>	, L <sub>2</sub>		- 200	

測 定 基 準	測 定 箇 所 摘 要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、延長 40m(又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	L <sub>1</sub> L <sub>2</sub> L <sub>2</sub> L <sub>3</sub> T <sub>1</sub> T <sub>2</sub> T <sub>3</sub> T <sub>1</sub> T <sub>3</sub> T <sub>1</sub> T <sub>2</sub> T <sub>3</sub> T <sub>3</sub> T <sub>1</sub> T <sub>3</sub> T <sub>1</sub> T <sub>2</sub> T <sub>3</sub> T <sub>3</sub> T <sub>4</sub> T <sub>1</sub> T <sub>3</sub> T <sub>4</sub> T <sub>1</sub> T <sub>3</sub> T <sub>4</sub> T <sub>1</sub> T <sub>2</sub> T <sub>3</sub> T <sub>4</sub> T <sub>4</sub> T <sub>4</sub> T <sub>5</sub> T <sub>5</sub> T <sub>7</sub>

<b>.</b>		A-A-	-	14.77	_	7.5	Mil	_			40	16	/ <del>+</del>
編	章	節	条	枝番		種	測		項	Ħ	規	格	
6 道	1 道	5 擁	9		小型擁壁工		基	準	高			± 30	
路編	路改	壁 工					幅	,	W <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		- 30	
Willia	良	_					高		ਣੇ	h		- 50	
							延		長	L		- 200	)
6 道路編	1 道路改良	5 擁 壁 工	10		土留・仮締切	I							
6 道路編	1 道路改良	6石・ブロック積(張)工	3		コンクリート	ブロックエ							
6 道路編	1 道路改良	6石・ブロック積(張)工	4		緑化プロック	I							

測 定 基 準	測	定 箇	所	摘り	更
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		$W_1$ $\downarrow$			
第1編3-10-5土留・仮締切り工に 準ずる。					
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。					
第1編3-5-4緑化ブロック工に準ずる。					

編	章	節	条	枝番	I	 種		測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	1 道路改良	6石・プロック積(張)工	5		石積(張)工									
6 道	1 道	7 カ	6		現場打カルバ	<u>-</u>		基	準	高			± 30	
路編	路改	ルバ						厚。	Ż	t 1 ~	t <sub>4</sub>		- 20	
Willia	良	,— τ						幅(	(内)	去)	W		- 30	
		Ţ						高		ż	h		± 30	
							延長		L	< 20	m		- 50	
							L		L	20	m		- 100	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編3-5-5石積(張)工に準ずる。		
両端、施工継手及び図面の寸法表示箇所で測定。	t <sub>1</sub> w t <sub>2</sub> L  t <sub>3</sub> h  t <sub>4</sub> h  t <sub>4</sub> h  t <sub>7</sub> h  t <sub>8</sub> h  t <sub>9</sub> h  t <sub>9</sub> h  t <sub>1</sub> h  t <sub>1</sub> h  t <sub>2</sub> h  t <sub>3</sub> h  t <sub>4</sub> h  t <sub>1</sub> h  t <sub>2</sub> h  t <sub>3</sub> h  t <sub>4</sub> h	

編	章	節	条	枝番	エ	 種		測	定	項	目	規	格	値
6 道	1 道	7 カ	7		プレキャス トエ	(トカルバ・	-	基	準	高			± 30	
路編	路改	ルバ				ストボック	ל	ф	<b>=</b>		W		- 50	
n/m	良	ζ – ,				ストパイ	プ 	Ē	5	ਣ	h		- 30	
		İ			<u> </u>			延		長	L		- 200	)
6 道路編	1 道路改良	7カルバートエ	8		土留・仮締	切工								
6 道 路 編	1 道路改	8 小型水	2		溝)	・ストU型f ・トフリュ・		基	準	高			± 30	
	良	路工			ム) (自由勾配	側溝)		延		長	L		- 200	)
						-								
6 道 路 編	1 道 路 改	8 小型 水	3		管渠工			基	準	高			± 30	
	良	路工						延		長	L		- 200	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m )につき 1 箇所、施工延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 印は、現場打のある場合。	L	
	h h	
第1編3-10-5土留・仮締切工に準ずる。		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は		
加工延長 40m(	995	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は50m )につき 1 箇所、施工延長 40m ( 又は50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	NEW WHO	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目規格	各 値
6 道	1 道	8 小	4		集水桝・マンホール工	基準高 ±	30
路編	路改	型 水				厚さ t <sub>1</sub> ~t <sub>5</sub> -	20
利用	良	路				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> -	30
		I				高さ h <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> -	30
6 道	1 道	8	5		地下排水工	基準高 ±	30
路	路	型				幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> -	50
編	改 良	水路工				深 さ h -	30
		I				延 長 L - 2	200
6 道	1 道	8	7		現場打(組立)水路工	基準高 ±	30
路編	路改	型 水				厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub> -	20
W/mj	良	路				幅 w -	30
		I				高さ h <sub>1</sub> ,h <sub>2</sub> -	30
						延 長 L - 2	200
6 道	1 道	9 落	4		落石防止網工	幅 w - 2	200
路編	路改	石雪				延 長 L - 2	200
	良	害防止工					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 箇所毎は、現場打部分のある場合	t <sub>3</sub>	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m )につき 1 箇所、施工延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。	W <sub>1</sub>	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長 40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。	t <sub>1</sub> W t <sub>2</sub>	
1 施工箇所毎		

編	章	節	条	枝番	エ	種		測	定	項	目	規	格	値
6 道 路 編	1 道路改良	9 落石雪害	5		落石防護柵工			高		ੇ =			± 30	
		1防止工						延		長	L		- 200	)
6 道路 編	1 道 路 改	9落石雪	6		防雪柵工			高		ż	h		± 30	
	良	害防						延		長	L		- 200	)
		止工					基	幅	Ī	W	, W <sub>2</sub>		- 30	
							礎	高	ō	5	s h		- 30	
6 道 路 編	1 道 路 改	9落石雪	7		雪崩予防柵工			高		ਣੇ	h		± 30	
	良	害防						延		長	L		- 200	)
		止工					基	幅		<b>W</b> <sub>1</sub>	, W <sub>2</sub>		- 30	
		_					礎	高	I	2	h		- 30	
							アンカ	打	Γi	∑ <i>∂</i> .	<b>,</b> [		- 10%	ó
							I 長	坦	₽ iZ	∑ <i>∂</i> .	<b>,</b> □		- 5 %	ó

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎	h L	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎基礎1基毎		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	項	目		規	格	値
6 道路編	1 道路改良	10 遮音壁工	4		既製杭工										
6 道	1 道	10 遮	5		遮音壁基礎工			幅			W			- 30	
路編	路改	音 壁						高		5	h			- 30	
	良	I						延		長	L			- 200	)
6 道	1 道	10 遮	6		遮音壁本体工		支	P				N		± 15	
路編	路 改	音壁					柱	ğ				а		10	
	良	I						任	9			d		× 0.5	
								高		<b>さ</b>				0 , - - 200	
								延		長	L			- 200	)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1施工箇所毎	k w → h	
施工延長 5 スパンにつき 1 箇所 1 施工箇所毎		

	ı	ı	ı		I		I								
										規	各値				
編	章	節	条	枝番	工種		5番 丁 種 測定項目 個々の測定値		測定項目					10 個の の <sup>3</sup>	)測定値 平均
males	_	יוט	71	12 田		種		-74 H		( )	(X	(10)			
									中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下			
6 道	2 舗	3 舗	6	1	半たわみ性舗装(下層路盤工)		基準	高	± 40	± 50					
路編	装	装工			(		厚	₹	- 45	- 45	- 15	- 15			
利用							ţ	湢	- 50	- 50					
6	2	3	6	2	半たわみ性舗参	<del>•</del> T						3			
道	舗	舗	0		(上層路盤工)	)	厚	<u>ੇ</u>	- 25	- 30	- 8	- 10			
路編	装	装 工			粒度調整路盤	盆上	1	畐	- 50	- 50					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
基準高は延長 40m毎に1箇所の割と	丁事規模の考え方	
し、道路中心線及び端部で測定。	中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層	
起こして測定。 幅は、延長80m毎に1箇所の割に測定。	および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。	
	小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同	
	一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、 厚さは、各車線 200m毎に1箇所を掘		
り起こして測定。		

	1											
										規	各値	
編	章	節	条	技番 工 種 測定耳		測定項目		個々の		10 個の測定値 の平均		
741.5		- Lai	,,,			_				( ) 小規模	(X	10)
									以上	以下	以上	小規模 以下
6 道	2 舗	3 舗	6	3	半たわみ性舗装工 (上層路盤工)	-	厚	ਣੇ	- 25	- 30	- 8	- 10
路	装	装			セメント(石灰	)安	悼	畐	- 50	- 50		
編		エ			定処理工	-						
6	2	3	6	4	半たわみ性舗装工	-	厚	ੇ ਟੇ	- 15	- 20	- 5	- 7
道路	舗装	舗装			(加熱アスファル 安定処理工)	ルト					- 3	
編	20	I			文定是建工 )		悼	<b>=</b>	- 50	- 50		
										1	1	
6 道	2 舗	3 舗	6	5	半たわみ性舗装工 (基層工)	-	厚	ż	- 9	- 12	- 3	- 4
路編	装	装 工			,		悼	畐	- 25	- 25		
利用												

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、 基層および表層用混合物の総使用量が 3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事 より規模は小さいものの、管理結果を 施工管理に反映できる規模の工事をい い、同一工種の施工が数日連続する場 合が該当する。	
	コア・採取について 橋面舗装等でコア・採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。	
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを採取して測定。		

											規 柞	各値	
編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項	目	個々の		თ <u>ჳ</u>	)測定値 平均
											〈) 小規模	中規模	<sub>10</sub> ) 小規模
6	2	3	6	6	半たわみ性舗装	<u> </u>	_			以上	以下	以上	以下
道	舗	舗	J		(表層工)		厚		さ	- 7	- 9	- 2	- 3
路編	装	装 工						幅		- 25	- 25	_	
741.9													フィ <b>ル</b> メーター 4mm 以下
							π	坦	₩			直読式	**************************************
							_	坦	ΙΞ			(足付き	
												( )1.7 下	/SIIIII 以
6 道	2 舗	3 舗	7	1	排水性舗装工 (下層路盤工)		基	準高	5	± 40	± 50		
路編	装	装工			(1/82411112)		厚		₹	- 45	- 45	- 15	- 15
利用								幅		- 50	- 50		
6	2	3	7	2	排水性舗装工		厚		<b>≥</b>	- 25	- 30	- 8	10
道	舗	舗			(上層路盤工)		子					- 0	10
路編	装	装 工			粒度調整路盤	弘上		幅		- 50	- 50		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、 厚さは、1000 ㎡毎に 1 個の割でコアー を採取して測定。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。		
基準高は延長 40m毎に1箇所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線 200m毎に1箇所を掘り起こして測定。 幅は、延長80m毎に1箇所の割に測定。	橋面舗装等でコア・採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を 省略することが出来る。		
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、 厚さは、各車線 200m毎に 1 箇所を掘り 起こして測定。			

										規	各値	
編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目			測定値	10 個の測定値 の平均	
Milia	_	יוט	71	1,2,11	_	1±				()	$(X_{10})$	
									中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上	小規模 以下
6	2	3	7	3	排水性舗装工		厚	さ	- 25	- 30	- 8	- 10
道 路	舗装	舗装			(上層路盤工) セメント(石			·····································	- 50	- 50		
編	1.0	I			定処理工	1// / 🗴		'l'##	- 50	- 50		
												T
6 道	2 舗	3 舗	7	4	排水性舗装工 (加熱アスフ	고비ト	厚	さ	- 15	- 20	- 5	- 7
路	装	装			安定処理工			幅	- 50	- 50		
編		エ										

;	測	定	基	準			測	定	箇	所		摘	要
幅は、延 厚さは、 採取もし	1000 n	<b>ずに1</b> f	固の割	でコア	ーを	いた 基 3,000 小 リ リ リ 大 リ 大 に 大 に 大 に に た に た に た に た た に た た た た	模ののませば、 でびいとは は以上は は は は は は は は に は に し に し に し に し に し	の工事 理解 関 関 り は い さ い き に き に き に き に き に き に き に き に き に き	『能な』 『記念物の が該当で 中のの、 での規模	管軍事総る以管の連続をより では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	い、 用量が D工事 き ま を い		
幅は、延厚さは、					· υ,	合が該 コア - 橋面舗	当する 採取に 装等で を与え	。 ついて コア - .る恐れ	採取に いのある	より床 る場合に	版等		
採取して		IIC 11	四の古	, C J 7	_ Æ								

						1					
									規	恪 値	
編	章	節	条	枝番	   エ 種	油	定項目		測定値	10個の	)測定値 平均
Willia	7	디기	7/	12 田	上 1重	נאנ	AC 751 CI		X )	(X <sub>10</sub> )	
								中規模以上	小規模 以下	中規模以上	小規模 以下
6	2	3	7	5	排水性舗装工	厚	ੇ ਟੇ	- 9	- 12	- 3	- 4
道	舗装	舗			(基層工)			<del>                                     </del>			·
路編	衣	装 工					幅	- 25	- 25		
		_									
6	2	3	7	6	排水性舗装工						
道	舗	舗	,	U	(表層工)	厚	ਣੇ	- 7	- 9	- 2	- 3
路	装	装					幅	- 25	- 25		
編		I				平	坦性			( )2.4 直読式 (足付き	7ィルメーター 4mm 以下 ・) 75mm 以
6 道	2 舗	3 舗	8	1	グースアスファルト 舗装工	厚	さ	- 15	- 20	- 5	- 7
路編	装	装 工			(加熱アスファルト 安定処理工)		幅	- 50	- 50		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを採取して測定。		
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡毎に 1 個の割でコア-を採取して測定。	合が該当する。 - コア・採取について 橋面舗装等でコア・採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。  維持工事においては、平坦性の項目を 省略することが出来る。	
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、 厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを 採取して測定。	<u> </u>	

										規	洛 値	
編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項目		測定値	თ <u>ჳ</u>	)測定値 平均
										( ) 小規模	(X	( <sub>10</sub> ) 小規模
									以上	以下	以上	以下
6 道	2 舗	3 舗	8	2	グースアス 舗装工	ファルト	厚	ż	- 9	- 12	- 3	- 4
路	装	装			(基層工)		ţ	湢	- 25	- 25		
編		エ										
6 道	2 舗	3 舗	8	3	グースアス 舗装工	ファルト	厚	ਣੇ	- 7	- 9	- 2	- 3
路	装	装			(表層工)		ţ	湢	- 25	- 25		
編		I								l		フィルメーター
											( )2.4 直読式	4mm 以下
							平:	坦 性			(足付き	
											( )1. 下	75mm 以
											1	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを採取して測定。	工事規模の考え方 中規模以上の工事は、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000 t以上の場合が該当する。小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。	
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、	コア・採取について 橋面舗装等でコア・採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。 維持工事においては、平坦性の項目を 省略することが出来る。	
厚さは、1000 ㎡毎に1個の割でコアーを採取して測定。		

	1			1					T	
									規	恪 値
編	章	節	条	枝番	I		種	測定項目	個々の測定値	10 個の測定値 の平均
							-		(X) 中規模 小規模	$(X_{10})$
	2	2	0			1 1 ¢#	+ v+ —		以上以下	以上
6 道	2 舗	3 舗	9		コンクリ	ノート語	表上			
路編	装	装 工								
利用										
			4.0		#B1-	- ^+\+				
6 道	2 舗	3 舗	10		薄層カラ	7一舗表	<u>:</u>			
路編	装	装 工								
利用										
<u> </u>	1		L					<u> </u>	<u> </u>	

	測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
第 1 編 3 に準ずる	- 6 - °	6コン	クリー	卜舗装工						
第1編3準ずる。	- 6 -	7 薄層	カラー	舗装工に						

										+8 +	 各 値	
									/II /- 0			訓定値
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項	頁目		測定値 X)	10 個の の平 (X	均
										小規模 以下	(X <sub>1</sub> 中規 以_	), ,模 上
6 道	2 舗	3 舗	11	1	ブロック舗装](下層路盤工)		基準高		± 40	± 50		
路編	装	装 工					厚	₹	-	45	- 1	5
利用							幅		-	50		
6 道	2 舗	3 舗	11	2	プロック舗装] (上層路盤工)		厚	₹	- 25	- 30	-	8
路編	装	装工			粒度調整路盤		幅		-	50		
Palled												

測定基準	測 定 箇 所 摘 要
基準高は延長 40m毎に1箇所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは、各車線 200m毎に1箇所を掘り起こして測定。 幅は、延長 80m毎に1箇所の割に測定。	中規模とは、1層あたりの施工面積
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、 厚さは、各車線 200m毎に 1 箇所を掘り 起こして測定。	

	1	1	ı	1		-			ı			
										規	各値	
編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項	頁目		測定値	10 個の測定値 の平均	直
										( ) 小規模	(X <sub>10</sub> ) 中規模	
	2	2	44	2	<b>-</b> 7	_			以上	以下	以上	
6 道	2 舗	3 舗	11	3	ブロック舗装I (上層路盤工)		厚	Ż	- 25	- 30	- 8	
路編	装	装 工			セメント(石 定処理工	灰)安	幅		-	50		
利用					<b>企处理工</b>							
6	2	3	11	4	ブロック舗装工	-	厚	さ	- 15	- 20	- 5	
道	舗	舗			(加熱アスフ	ァルト					- 5	
路編	装	装 工			安定処理工)		幅		- (	50		
6 道	2 舗	3 舗	11	5	ブロック舗装工 (基層工)	-	厚	ż	- 9	- 12	- 3	
路	装	装			( )		幅		-	25		
編		I										

測定基準	測 定 箇 所	摘	要
幅は、延長 80m毎に 1 箇所の割とし、 厚さは、1000 ㎡に 1 個の割でコアーを 採取もしくは掘り起こして測定。			
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1000 ㎡に1個の割でコアーを採取して測定。	ない。 : コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他 の方法によることが出来る。		
幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、 厚さは、1000㎡に1個の割でコアーを 採取して測定。			

		1	l	1							
										規	各値
編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項目		測定値	10 個の測定値 の平均
with	7	נוגו	N.	TA HI		7±	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			X )	$(X_{10})$
									中規模 以上	小規模 以下	中規模 以上
6 道	2 舗	3 舗			步道路盤工 取合舗装路盤工		基準	高		50	
路編	装	装 工			路肩舗装路盤工		厚	ਣੇ	t < 15cm	- 30	- 10
							仔	c	t 15cm	- 45	- 15
							ţ	區	-	100	
6道路編	2 舗装	3舗装工			步道舗装工 工 路層工		厚	<u> き</u>		9 25	- 3

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
基準高は片側延長 40m毎に 1 箇所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に 1 箇所掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m毎に 1 箇所測定。 両端部 2 点で測定する。	中規模とは、1層あたりの施工面積		
幅は、片側延長 80m毎に 1 箇所の割で 測定。厚さは、片側延長 200m毎に 1 箇 所コアーを採取して測定。	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等 に損傷を与える恐れのある場合は、他		

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値
6 道 路 編	2 舗 装	4 路 面 排	2		側溝工 ( L 型街渠 ( L 0 型街	I)	基		高			± 30	
		水工	3		溝工)	渠型側溝工)	延		長	L		- 200	1
6 道	2 舗	4 路	4		街渠桝・マ (街渠桝工	ンホールエ	基	準	高			± 30	
路編	装	面排			(マンホー	ルエ)	厚	<u>5</u>	t 1 ~	t <sub>5</sub>		- 20	
(A)(F)		水					幅	İ	W <sub>1</sub> ,	$W_2$		- 30	
		I					高	iż	h₁,	h <sub>2</sub>		- 30	
6 道 路 編	2 舗 装	4路面排水	5		<b>排水性舗装</b>	用路肩排水工	基	準	高			± 30	
		エ					延		長	L		- 200	)
6 道路編	2 舗 装	5 防護柵工	2		路側防護柵	T							

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、施工延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。 1箇所/1施工箇所	BBBS	
1 箇所 / 施工延長 40m は現場打部分のある場合	t <sub>3</sub> W <sub>1</sub> t <sub>4</sub> t <sub>1</sub> W <sub>2</sub> t <sub>2</sub> h <sub>1</sub> h <sub>2</sub> t <sub>5</sub>	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。 1 箇所 / 1 施工箇所		
第1編3-3-11路側防護柵工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	2 舗 装	5 防護柵工	3		防止柵工								
6 道路編	2 舗 装	6 標 識 工	3		小型標識工								
6 道路編	2 舗 装	6 標 識 工	4		土留・仮締切工								
6 道 路 編	2 舗 装	6標識工	5	1	大型標識工 (標識基礎工)		高		1₁ , ਣੇ	W <sub>2</sub>		- 30 - 30	
6 道路編	2 舗装	6標識工	5	2	大型標識工 (標識柱工)		設置	高さ		Н	<b>言</b> 殳言	十値以	人上

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
第1編3-3-10 防止柵工に準ずる。		
第1編3-3-9小型標識工に準ずる。		
第1編3-10-5土留・仮締切工に準ずる。		
基礎一基毎	$\frac{W_1}{\sqrt{W_2}}$	
1 箇所 / 1 基	н	

編	章	節	条	枝番	I	種		定	項	 目	規	格	値
6 道路編	2 舗装	7 道路付属物施設工	3		区画線工		,,,	~			770		
6 道路編	2 舗装	7 道路付属物施設工	4		縁石工								
6 道路編	2 舗装	7 道路付属物施設工	7		道路付属物工								

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-12区画線工に準ずる。						
第1編3-3-8縁石工に準ずる。						
∝ 4 kg 2 2 40 英版 小屋 M T I - 连→						
第1編3-3-13道路付属物工に準ずる。						

出来形管理基準及び規格値

単位:mm

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値	
6 道	2 舗	7 道	8		踏掛版工 (コンクリート]	Г	基	準	Ē	高		± 20		
路編	装	路付					各	部 の	)厚	ਣੇ		± 20		
利用		属					各	部 σ.	)長	さ		± 30		
		物 施			(ラバーシュー)	)	各	部 の	)長	<b>ਰ</b>		± 20		
		設 工					厚			さ				
					(アンカーボルト)	中	心 σ	す	れ		± 20			
						ア	ンカ	J –	長		± 20			
6 道	2 舗	7 道	9	1	組立歩道工		基	準	高			± 30		
路編	装	路 付					幅			w		- 30		
		属 物	寓物					延		長	L		- 200	1
		施設工												
6 道	2 舗	7 道	9	2	組立歩道工 (支柱基礎工)		幅			w		- 30		
路編	装	) 路 付					高		ż	h		- 30		
India		1属物施設工												

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 箇所 / 1 踏掛版 1 箇所 / 1 踏掛版		
1箇所/1踏掛版		
全数		
全数		
全数		
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m )につき 1 箇所、施工延長 40m ( 又 は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につ		
き2箇所。	W	
1 箇所 / 1 施工箇所		
	w w	
	h	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道 路 編	2 舗装	7 道路付属物施設工	10	1	ケーブル配管工		延	準	高長	L		± 30	
6 道 路 編	2 舗装	7 道路付属物施設工	10	2	ケーブル配管工 (ハンドホール)		帕	き	高 t <sub>1</sub> ~ w <sub>1</sub> , h <sub>1</sub> ,	W <sub>2</sub>		± 30 - 20 - 30 - 30	
6 道路編	2 舗 装	7 道路付属物施設工	11		照明工(照明柱基礎工)		高		さ	w h		- 30 - 30	
6 道路 編	3橋梁下部	3 工場製作工	2		刃口金物製作工			口 h( 問長し	m )		± 4. 1.	h  5 < h	0.5 1.0 2.0 10)

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
接続部間毎に1箇所		
接続部間毎で全数		
1 箇所毎		
印は、現場打ちのある場合	t <sub>3</sub>	
	t 4	
	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	
	h₁       h₂     ∇	
	ts	
1 箇所 / 1 施工箇所	<u>₩</u>	
	h h	
図面の寸法表示箇所で測定。		
	h	

編	章	節	条	枝番	I	 種		測	定項		規	格	値
6 道 路 編	3橋梁下部	3 工場製作工	3		鋼製橋脚製作工		部	脚杠	主とべーへの鉛直	スプレ		v /50	
		1					材	ベースプ	孔の	位置		± 2	
								レート	孔(	D 径		) ~ 5	i
							仮組		の中心間 角長 L		± 5 ± 10 10 < L ± (10 20)/1	_ 1  . 20 0 + 0)	
							立時		)のキャ が柱の曲			/1,0	
								柱	の鉛	直 度 (mm)	10 H H /1,		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各脚柱、ベースプレートを測定。	脚柱 ・ ベースプレート	
全数を測定。	0 0 8	
両端部及び片持ばり部を測定。		
各主構の各格点を測定。	側面図 正面図	
各柱及び片持ばり部を測定。	側面図 正面図	

編	章	節	条	枝番	工種		測定	項目	規格値
6 道 路 編	3橋梁下部	3 工場製作工	4		アンカーフレーム製作工	仮組立時	鉛	水 平 度 1 (mm) 直 度 2 (mm) h (mm)	b / 500 h / 500 ± 5
6 道路編	3 橋梁下部	3 工場製作工	5		仮設材製作工	部材	部材も	<b>長</b> □ ( m )	± 3 = 10 ± 4
6 道 路 編	3橋梁下部	3 工場製作工	6		工場塗装工				
6 道路編	3橋梁下部	4橋台工	3		既製杭工				

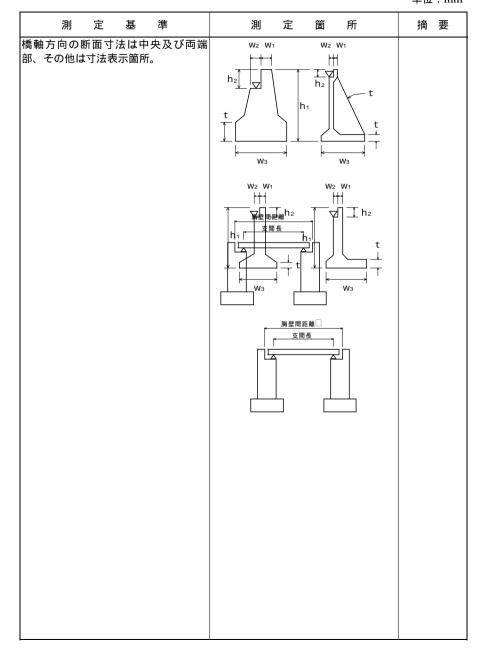
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
軸心上全数測定。		
図面の寸法表示箇所で測定。		
第1編3-3-15 工場塗装工に準ずる。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	3橋梁下部	4橋台工	4		場所打杭工								
6道路編	3 橋梁下部	4橋台工	5		深礎工								
6 道路編	3橋梁下部	4橋台工	6		オープンケー	-ソン基礎工							
6 道路編	3 橋梁下部	4橋台工	7		ニューマチ ン基礎工	ックケーソ							

測 定 基 準	測	定	箇 /	听	摘	要
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。						
第1編3-4-6深礎工に準ずる。						
第1編3-4-7オープンケーソン基礎工に準ずる。						
第1編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。						

出来形管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番	I	種	ì	則定	項	E E	規	格	値
6 道	3 橋	4 橋	8		躯体工		į	基 準	高			± 20	
路編	梁下	台工					J!	孠		t		- 20	
利用	部	Т.					Ę	天 端 (橋	i 幅 √ 軸方向)	<b>N</b> <sub>1</sub>		- 10	
							J	天 (橋	幅 v 軸方向)	N 2		- 10	
								) (橋	幅 v 軸方向)	<b>N</b> <sub>3</sub>		- 50	
							삗	高	さ I	h <sub>1</sub>		- 50	
							A	匈壁の	高さ	h <sub>2</sub>	,	- 30	
							3	天 峁	<b>長</b> [	<b>1</b>		- 50	
							Ī	<b></b>	長	2	,	- 50	
									<b>冒距離</b>		•	± 30	
							3		長 及 線の変位		-	± 50	
							アン	鋼	計画	高	+ 10	) ~ -	30
							カー	製	平面位			± 20	
							ボルト	支承	アンカーホ <sup>*</sup> の 鉛直	)	1 /5	50 以	下
							の箱	ゴ	計画	高	+ 10	) ~ -	20
							抜き	᠘	平面1	位置	-	± 20	
							規格値	支承	アンカーホ <sup>*</sup> の 鉛直	)	1 /5	50 以	下



出来形管理基準及び規格値

編	章	節	条	枝番			種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	3橋梁下部	4橋台工	9			仮締切								
6 道 路 編	3橋梁下部	4 橋台工	10		地中連	<b>[続壁工</b>	(壁式)							
6 道 路 編	3橋梁下部	4橋台工	11		地中連	<b>E続壁工</b>	(柱列式)							
6 道 路 編	3橋梁下部	5 RC橋脚工	3		既製材	江								
6 道 路 編	3橋梁下部	5 RC橋脚工	4		場所打	<b>「杭工</b>								
6 道 路 編	3 橋梁下部	5 RC橋脚工	5		深礎工	Ī								

測 定 基 準	測	 箇	 所	単粒	要nm
第1編3-10-5土留・仮締切工に準 ずる。					
第1編3-10-8地中連続壁工(壁式) に準ずる。					
第1編3-10-9地中連続壁工(柱列式)に準ずる。					
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。					
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。					
第1編3-4-6深礎工に準ずる。					

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路 編	3橋梁下部	5RC橋脚工	6		オープンケー								
6 道路編	3橋梁下部	5RC橋脚工	7		ニューマチ ン基礎工								
6 道路編	3 橋梁下部	5RC橋脚工	8		鋼管井筒基础	**************************************							

		測	定	箇	所	摘	亜
親 佐 参 年 第1編3-4-7オープンケーソン	/其	נאי	Æ	四	171	11년	女
ポー編3・4・/オープングープグ 礎工に準ずる。	· 本						
第1編3-4-8ニューマチックク ソン基礎工に準ずる。	г —						
ノノ							
第1編3-4-9鋼管井筒基礎工に	_準						
ずる。							

編	章	節	条	枝番	I	種	7	則定	項	目	規	格	値
6 道	3 橋	5 R	9	1	R C 躯体工 (張出式)		į	基 準	高			± 20	
路編	梁下部	· C 橋 脚			(重力式) (半重力式)		Ţ	孠	ਣੇ	t		- 20	
	마	工					Ŧ	F 端 (橋	幅 軸方向	W <sub>1</sub>		- 20	
							旉	タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ タ	幅 軸方向	W <sub>2</sub>		- 50	
							Ē	高	ż	h		- 50	
							5	天 峁	長	$\Box_1$		- 50	
							見	敦	長	$\square_2$		- 50	
							橋	脚中心	)間距	離 🗆		± 30	
							支 間 長 及 び 中心線の変位					± 50	
							ア	鋼	計	画高	+ 1	0~-	30
							ンカー	製		面位置		± 20	
							ーボルト	支承		ボルト孔 の 直度	1 /	/50 以	下
							の箱	ゴ	計	画高	+ 1	0~-	20
							抜き	ム	平面	面位置		± 20	
							規格値	支承		ボルト孔 の 直度	1 /	/50 以	下

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	$\begin{array}{c c} & & & \\ & & & \\ \hline \end{array}$	
	$\begin{array}{c c} & & & \\ & & & \\ \hline \\ & & & \\ \hline \\ & & & \\ \hline \end{array}$	
	機脚中心間距離	

編	章	節	条	枝番	I	 種	 測 定	項目	規格	
6	3	5	9	2	RC躯体工		基準	高	± 2	0
道路	橋梁	R C			(ラーメン式)		厚	さ t	- 2	0
編	下部	橋脚					天端	幅 w₁	- 2	0
		I					敷	幅 W <sub>2</sub>	- 2	0
							高	さ h	- 5	0
							長	<b>さ</b> □	- 2	0
							橋脚中心間		± 3	0
							支 間 長 中心線の		± 5	0
6 道路	3 橋梁	5 R C	10		土留・仮締切工					
編	下部	橋脚工								
6 道路 編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚工	3		既製杭工					
6 道 路 編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚工	4		場所打杭工					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	$h = \frac{\mathbf{W}_1}{\mathbf{W}_2}$	
	h t t t t w w w w w w w w w w w w w w w	
	機脚中心問距離	
第1編3-10-5土留・仮締切工に準ずる。		
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。		
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	工 和	重	測	定	頂	月	規	格	値
6 道路編	3 橋梁下部	6 鋼製橋脚工	5		深礎工		<i></i>	~_			770	111	100
6 道 路 編	3橋梁下部	6鋼製橋脚工	6		オープンケーソン基	<b>基礎工</b>							
6 道 路 編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚工	7		ニューマチックケ ン基礎工	ーソ							
6 道 路 編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚工	8		鋼管井筒基礎工								
6 道 路	3 橋梁	6 鋼 製	9	1	橋脚フーチングエ (I型・T型)		幅	準		w		± 20	
編	下部	橋脚					( i 高	橋軸:	<u>方向</u> さ			- 50	
		I					長		<u>-</u>			- 50	

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-4-6深礎工に準ずる。						
第1編3-4-7オープンケーソン基礎工に準ずる。						
第1編3-4-8ニューマチックケーソン基礎工に準ずる。						
第1編3-4-9鋼管井筒基礎工に準ずる。						
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。		w k		h		

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規 格 値
6 道路編	3 橋梁下部	6鋼製橋脚工	9	2	橋脚フーチング工 (門型)	基準高 幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> 高 さ h	± 20 - 50 - 50
6 道 路 編	3橋梁下部	6鋼製橋脚工	10	1	橋脚架設工 (I型・T型)	基準高 橋脚中心間距離 □ 支間長及び 中心線の変位	± 20 ± 30 ± 50
6 道路編	3 橋梁下部	6鋼製橋脚工	10	2	橋脚架設工 (門型)	基準高 橋脚中心間距離 □ 支間長及び 中心線の変位	± 20 ± 30 ± 50
6 道 路 編	3橋梁下部	6鋼製橋脚工	11		現場継手工	現場継手部のすき間 1, 2(mm)	5 ± 5

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。	h ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓	
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。		
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。		
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 は耐候性鋼材(裸使用)の場合		

編	章	節	条	枝番	工種	測	定項	目	規格値
6 道路編	3.橋梁下部	6鋼製橋脚工	12		現場塗装工	<b>塗</b>	膜	厚	a 膜は厚90。小膜70c布は厚20い測値厚大こな口厚、合%測値厚%測の、合%。定が合きのいり平目計以定は合以定標目計起にの標値場りや増値。の標値の偏塗値えし平塗よ合での均塗値。の標値の偏塗値えし平塗よ合で塗値膜の 最塗の 分差膜のな、均膜りはは塗値膜の
6 道路 編	3橋梁下部	6 鋼製橋脚工	13		土留・仮締切工				
6 道 路 編	3橋梁下部	7 護 岸 工	3 4		笠コンクリート工 法留基礎工				
6 道路 編	3橋梁下部	7 護岸工	5		矢板工				
6 道 路 編	3橋梁下部	7 護 岸 工	6		コンクリートブロックエ				

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
塗装終了時に測定する。 1 ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、各点の測定は 5 回行い、その平均値をその点の測定値とする。						
第1編3-10-5土留・仮締切工に準ずる。						
第1編3-4-3法留基礎工に準ずる。						
第1編3-3-4矢板工に準ずる。						
第1編3-5-3コンクリートブロック工に準ずる。						

:	mm
	:

編	章	節	条	枝番	I		種	測	定	項	目	規	格	値
6 道	3 橋	7 護	7		護岸付属物	ıΤ		幅			W		- 30	
路編	梁下	岸 工						高		<u>ਟ</u>	h		- 30	
n/lmj	部	_												
6	3	7	8		石張り・石	i積み工								
道 路	橋 梁	護岸												
編	下部	Ĭ												
	ПP													
6	3	7	9		法枠工									
道路	橋梁	護岸												
編	下部	I												
6 道	3 橋	7 護	10		植生工									
路編	梁 下	岸 工												
	部													
6	3	7	11		覆土工									
6 道	橋	護	11		復工工									
路編	梁下	岸 工												
	部													

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各格子間の中央部 1 箇所を測定。	w h	
第1編3-5-5石積(張)工に準ずる。		
第1編3-3-5法枠工に準ずる。		
第1編3-3-7植生工に準ずる。		
第1編4-3-5整形仕上げ工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	3桁製作工	1	桁製作工								
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	3 桁製作工	2	桁製作工(仮組立に省略する場	よる検査を 場合)							

	1					
測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3-3-14-1桁製作工に準ずる。						
第1編3-3-14-2桁製作工(仮組立による検査を省略する場合)に準ずる。						

編	章	節	夂	枝番	工種		測 定	т西	В	±Β	格	店
## 6	早 4	到	条 4	忟畓	大型 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性 性		測 正	垻	H	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		但
0 道路編	4 鋼橋上部	3工場製作工	4		快旦岭娄1F上	材	部材	長□(	( m )	± 4.		10 > 10
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	5		鋼製伸縮継手製作工	組立	組合せとの高	·る伸 さの	(m) 甲縮装置 差 1(mm) -の食い 2(mm)	- 5 w/2	~ + ( )	/ 10 5 + / > 10 値
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	6		鋼製耐震連結装置製作工	部材		長□ (	( m )			10 > 10
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	7		鋼製排水管製作工	部材	部材	長 (	(m)	± 4		10

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面の寸法表示箇所で測定。		
製品全数を測定。		
	W	
両端及び中央部付近を測定。		
	(実測値) 2 土	
図面の寸法表示箇所で測定。		
図面の寸法表示箇所で測定。		

編	章	節	条	枝番	工種		測定項	頁 目	規	格	値
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	8		橋梁用防護柵製作工	材	部材長	(m)	± 3. ± 4.		10 10
6道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	9		橋梁用高欄製作工	部材	部材長□	(m)	± 3. ± 4.		10 10 > 10

							<i>y</i> . IIIII
測 定 基	準	浿	定	箇	所	摘	要
図面の寸法表示箇所で測定	•						
図面の寸法表示箇所で測定	•						

編	章	節	条	枝番	I	種			測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	4 鋼橋上部	3工場製作工	10		横断歩道橋	製作工			腹板板板	反高 反間隔	h j b	(m) (m) (m) -ガータ	± (3+	W < W  < W W/2	) ) < w
							音	ß	平面度	の部 箱桁 等の	<u>材の</u> 及り フラ			/ 15	
							林	主月	フ	ラン:	ジの:	直角度 (mm)	w	/ / 20	00
							IS	2	部材長	プレ	<b>-</b> ト;	ガーター	± 3. ± 4.		10
									(m)	トラなど		アーチ	± 2. ± 3.		10
									J:	王縮材	すの曲	自がり (mm)		/ 100	00

測	定基準	測 定 箇 所	摘要
プレートガーク	ター トラス・アーチ等		JIPJ SX
主桁・主構床組など	各支点及び各支間中央 付近を測定。 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材 の中央付近を測定。		
		I型プレート トラス弦材 ガーター	
主桁	各支点及び各支間中央 付近を測定。	b	
		w/2	
原則として仮約 て、主要部材金	  祖立をしない部材につい  と数を測定。		
	主要部材全数を測 定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項	目	規	格	値
6 道 路 編	4 鋼橋上部	3工場製作	10		横断歩道橋	製作工		全長、	支間長	ξL(m)	± (10	+L/1	0)
		I						主桁、距離	主構の	D中心間 B(m)	± 4 ± (3+	B/2)	
								主構	の組立	高さ h (m)	± 5 ± (2.	5+h/	
							仮	主桁	,主權	の通り (mm)	5+L/5 25	L	100
							組立精		、主構	のそり (mm)	-5 ~ + -5 ~ +	10 20 < L 15 10 < L 25	 - 40  - 80
								主桁、		の橋端に 【mm)		10	200
								主桁、	主構の	D鉛直度 (mm)	3+h	1/1,0	000
										Dすき間 2(mm)		5 ± 5	,

測 定	基準	測 定 箇 所	摘要
プレートガーター	トラス・アーチ等	况 足 国 ///	) PE (PI)
主桁、主構全数を測	<b>』定。</b>	全長 全長 	
各支点及び各支間中	中央付近を測定。		
	両端部及び中心部 を測定。	hŢŢ	
最も外側の主桁又に 及び支間中央の1点	は主構について支点 原を測定。	± if the transfer of the trans	
各主桁について 10 ~12m間隔を測定。	各主構の各格点を 測定。		
どちらか一方の主格	] (主構)端を測定。	± if to	
各主桁の両端部を 測定。	支点及び支間中央 付近を測定。	∄ h	
主桁、主構の全継手 は耐候性鋼材( ∛	数の1/2を測定。 k使用)の場合		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項目	規格値
6 道	4 鋼	3 工	11	1	鋳造費 (金属支承工)		上 下		孔の直径差	+ 2 - 0
路編	橋上部	場製作工					部構造物			ボスを基準 立置のずれ
		I					物との接	中心	1000mm	± 1
							合用ボ	距離		ボスを基準 立置のずれ
							ルト孔		> 1000mm	±1.5
							アン	孔の	100mm	+ 3 - 1
							カ I	直 径	> 100mm	+ 4 - 2
							ボルト孔	-	孔の中心距離	JIS B 0412 並級
							センタ	ホ	えの 直 径	+ 0
							ボス	ボ	えの高さ	+ 1

測	定	基	準	測	定	箇	所	摘	要
製品全数を測	<b></b> ]定。								
									ļ

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定項目	規 格 値
6 道	4 鋼	3 工	11	1	鋳造費 (金属支承工)		向の		喬軸及び直角方 寸法	JIS B 0412 中級
路編	橋 上	場 製					全移		□ 300mm	± 2
Male	部	作工							□ > 300mm	±□ 100
								上、	下面加工仕上げ	± 3
							組	コン	H 300mm	± 3
							立絶対高さH	/ クリート構造用	H > 300mm	(H/200+3) 小数 点以下切り捨 て
							普	鋳	放し長さ寸法	JIS B 0412 並級
							通 寸	鋳	放し肉厚寸法	JIS B 0412 並級
							法	機	械加工寸法	JIS B 0405 粗級
6 道	4 鋼	3 T	11	2	鋳造費 (大型ゴム支承	(T)	幅 W	W	, L , D 500	0 ~ + 5
路編	橋上	場製			(ハエコムスの	(_ )	: 長 さ		) < w , L , D 1500mm	0 ~ + 1 %
	部	作工					L 直 径 D	15	00 < w , L , D	0 ~ +15
							厚		t 20mm	0 ~ + 1
							₹	2	20 < t 160	0 ~ + 5 %
							t		160 < t	0 ~ + 8
								平	面 度	1

測 定	基準		測	定	箇	所	摘	要
製品全数を測定。								
製品全数を測定。								
平面度:1個のゴム3	支承の厚さ(t)の	)最	補強相	₩				
大相対誤差			1冊 3虫 4			$\mathbb{Z}_{-}$		
		t	1 6	#	=//	L		
			* <b>-</b>	w	<b>_</b>	∠		
				••				

編	章	節	条	枝番	エ		種		測定	項	目	規	格	値
6 道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	12		アンカー	フレー	ム製作工	仮組立時	鉛直	度 2		h	/50	
6 道路:	4 鋼 橋	3 工場:	13		仮設材製	!作工			高さ	h (	( mm )	± 3.	± 5	
編	部	製作工						部材	部材	才長□(	(m)	± 4.		10 > 10
6道路編	4 鋼橋上部	3 工場製作工	14		工場塗装	Ī								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
軸心上全数測定。		
	b	
	<u></u>	
	h	
	2	
図面の寸法表示箇所で測定。		
第1編3-3-15 工場塗装工に準ずる。		

		***	-	14		_	Ne. I	_				1	<i>ı</i> +
編	章	節	条	枝番	-	重	測	疋	項	Ħ	規	格	値
6 道路編	4 鋼橋上	4 鋼橋架	4 5		架設工 (クレーン架設) (ケーブルクレー 設)	· ン架	全 桁・トラ		・支 の中心	間の問題			
震	部	設工	6 7 8 9		は (ケーブルエレク ン架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレー 設)		₹			1)	L >40	40m 0m ± L - 4	{ 25
6 道路編	4 鋼橋上部	4 鋼橋架設工	10		現場継手工		現場組		<b>部の</b> ₹			5 ± 5	)
6 道路編	4 鋼橋上部	5橋梁現場塗装工	3		現場塗装工		<b>塗</b>	F.	莫	厚	膜は厚90、汎小塗値上、充は厚20なし平塗よ合め、	厚(合%則直膜の)則の「合%)」 匀莫〕 平橋計「値は厚っ」 に標目計を、 河が兵さ	の目合% の偏塗値超た匠が合いの最標計以 分差膜のえだの標値場り

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
各桁毎に全数測定。						
一連毎の両端及び支間中央について各 上下間を測定。						
主桁、主構を全数測定。						
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。						
は耐候性鋼材(裸使用)の場合						
塗装終了時に測定。						
1 ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点とし、						
各点の測定は5回行い、その平均値を						
その点の測定値とする。						

編	章	節	条	枝番	I	 種	測定項目	規格値
## 6	후 4	6 التا	<del>ہ</del> 2	1X EI	床版工	1至		
道	鋼	床					基準高	± 20
路編	橋上	版工					厚 さ t	+ 20 ~ - 10
1412	部	_					幅 w	± 30
							鉄筋の有効高さ	± 10
							鉄筋のかぶり	設計値以上
								± 20
							鉄筋 間 隔	+ 10 (有効高さがマ イナスの場合)
6 道	4 鋼	7 支	2	1	支承工 (鋼製支承)		据付け高さ	± 5
路編	橋上	承工			(邺农义外)		可動支承の橋軸 方 向 の ず れ	± 10
利用	部						支承中心間隔	4 + 0.5 ×
							(橋軸直角方向)	(B-2)
							沓 一	1 7 100
							の 水 橋軸直角方向 平 度	1 / 100
							同一支承線上の可動支 承のずれの相対誤差	5
6 道	4 鋼	7 支	2	2	支承工 (ゴム支承)		据付け高さ	± 5
路	橋	承					支承中心間隔	± 10
編	上部	I					橋 軸 方 向	
							支 承 の 水 平 度	1 / 300 以下、 5 mm 以下

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部の3点、幅は1径間当たり3箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1箇所測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。) 1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎1箇所とする。 1径間当たり3箇所(両端及び中央)測定。 1箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。						
支承全数を測定。 B:支承中心間隔(m)						
支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接 触面及びゴム支承と台座モルタルとの 接触面に肌すきが無いことを確認。						

編	章	節	条	枝番	I	 種			目	規格値
6 道 路	4 鋼 橋	8 橋梁	2	1	伸縮装置工(ゴムジョイ	イント)		据付け高		舗装面に対し 0~-2
<b></b>	上部	* 付属物工						表面の凹		3 舗装面に対し 0~-2
6 道	4 鋼	8 橋	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィ	ンガージョ	高	据付ける	高さ	± 3
路編	橋上	梁付			イント)	7,3 7 1	₹	車線方向各原 の相対表		3
	部	属物						表面の凹		3
		Ĭ						型板面の歯咬み D高低差	分に	2
								縦方向間	隔	± 2
								横方向間	隔	± 5
								仕上げ高	さ	舗装面に対し 0~-2
		•	_		北東子					
6 道	4 鋼	8 橋	5		地覆工			地覆の幅	<b>W</b> <sub>1</sub>	+ 20 ~ - 10
路編	橋 上	梁 付						地覆の高さ	h	+ 20 ~ - 10
	部	属物工						有効幅員	W <sub>2</sub>	+ 30 ~ 0
6	4	8	6		橋梁用防護			幅		+10~-5
道路	鋼橋.	橋梁	7		橋梁用高欄	L		高	ਣੇ	± 10
編	上部	付属物工								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
両端及び中央部付近を測定。	高さ (インパン) (補装面 (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対) (対)	
高さについては車道端部、中央部各3点計9点。 総方向及び横方向間隔は両端、中央部の計3点。	高さ 舗装面	
1 径間当たり両端と中央部の 3 箇所測定。	W1 W2	
1 径間当たり両端と中央部の 3 箇所測定。		

編	章	節	条	枝番	工 種	i	शा	定項		±8	格	値
## 6	字 4	8 Eli	<del>هر</del> 8	拟曲	検査路工		YYJ		. н	水	± 3	
道路	鋼橋	橋梁				-	高	"#	<u>්</u>		± 4	
編	上	付					回				I 4	
	部	属物										
		I										
6 道	<b>4</b> 鋼	9 步	3		既製杭工							
路	橋	道										
編	上 部	橋本										
		体工										
6	4	9	4		場所打杭工							
道	鋼	步	4		<u>物別打別ル</u>							
路編	橋上	道橋										
	部	本体										
		エ										
6 道	4 鋼	9 步	5		橋脚フーチングエ ( エ 型 )		基	準	高		± 20	
路	橋	道			(I型) (T型)	-		チング <sup>†</sup> 橋軸方[			- 50	
編	上部	橋本				F		<sup>個細刀!</sup> チングの			- 50	
		体工				-	フー	チング	長 🗆		- 50	
						-						

測 定 基 準	測	定	箇 月	· Г	摘	要
1 ブロックを抽出して測定。						
第1編3-4-4既製杭工に準ずる。						
第1編3-4-5場所打杭工に準ずる。						
橋軸方向の断面寸法は中央及び両端 部、その他は寸法表示箇所。			<b>→</b>			

編	章	節	条	枝番	工種	測定項	1 目	規 格 値
6 道路編	4 鋼橋上部	9 歩道橋本体工	6		歩道橋架設工	全長・支桁・トラ中心間	スの	L 40m ±25 L>40m ± {25+ (L-40)}
6 道路編	4 鋼橋上部	9歩道橋本体工	7		現場塗装工(歩道橋)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	厚	a

測 定 基 準		測	定	箇	所	摘	要
各桁毎に全数測定。 一連毎の両端及び支間中央につい 上下間を測定。 主桁を全数測定。	て各						
塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは 500 ㎡とする。 1 ロット当たりの測定数は 25 点と各点の測定は 5 回行い、その平均その点の測定値とする。	こし、						

編	章	節	条	枝番	工  種		測定	項	目	規	格	値
6 道路編	5コンクリート橋上	3 工場製作工	2		プレビーム用桁製作工		フラ腹板高	w	が幅 (m) (m)	± 2. ± 3. 0.5 < ± 4. 1.0 < ± (3. 2).	 W  W 3 + \	1.0 2.0 N /
	部					材	フランミ	ジの直	I角度 (mm)	w	/ 20	00
							部材長	₹□(1	m )		0	
						仮組立時	主桁	ග <del>ැ</del>	<u>:</u> 1)		5 ~ + L 5 ~ + < L	20 - 10
6 道 路 編	5 コンクリ	3 工場製	3		橋梁用防護柵製作工	部材	部	材	長 (m)	± 3. ± 4.		10
	リート橋上部	作工										

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
各支点及び各支間中央付近を測定。	エ型プレート ガーター	
各支点及び各支間中央付近を測定。	w/2	
原則として仮組立をしない部材につい て主要部材全数で測定。		
各主桁について 10~12m間隔を測定。		
図面の寸法表示箇所で測定。		

編	章	節	条	枝番	I	種		測	定	Į	頁	目	刦	見	格	値
6 道 路 編	5 コンクリ	3 工場製作	4		鋼製伸縮継手製作	FΙ	部材	台	₿材も	長り	w (	(m)		5 <i>-</i> 2	~ +( )	0 / 10 5 + / > 10
	ト橋上部	エ					組立	٤٥	の高ィン	さ(	D差 -	縮装置 (mm) の食し	) \	īς V	計 ± 4 ± 2	値
6 道路編	5 コンクリート橋上部	3 工場製作工	5		工場塗装工											
6 道	5	4	2	1	プレテンション桁 (けた橋)	購入工			Ę						± L	
路編	ンク	ンク							面の						± 5	
7419	IJ	IJ						橋	桁	の 1	そ	IJ			± 8	
	ト 橋	十十						横刀	方向	の <u>#</u>	由か	ຳງ			± 10	
	上	桁製作工														

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
製品全数を測定。	w ====================================	
両端及び中央部付近を測定。	(実測値) 2	
第1編3 3-15 工場塗装工に準ずる。	(実測値) 2 計	
桁全数について測定する橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS 製品の場合は JIS 認定工場の 成績表に代えることができる。 JIS 製品以外は JIS 製品に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
6 道 路 編	5 コンク	4 コンク	2	2	プレテンション (スラブ橋)	'桁購入工	桁長 L(m)	± 10 L 10m ± L L > 10m
	IJ I	IJ I					断面の外形寸法	± 5
	ト 橋	ト主					橋 桁 の そ り 1	± 8
	上部	桁製作					1 横方向の曲がり 2	± 10
		TF T						
6 道	5 コ	4 ¬	3		ポストテンミ (I)桁製作コ		幅(上) w₁	+ 10 - 5
路編	ンク	ンク					幅(下) W <sub>2</sub>	± 5
Pales	IJ	IJ					高 さ h	+ 10 - 5
	卜橋上部	ト主桁製作工					桁 長 □ スパン長	□ < 15±10 □ 15±(□ - 5) かつ - 30mm以内
		I					横方向最大タワミ	0.8□

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
桁全数について測定する橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS 製品の場合は JIS 認定工場の 成績表に代えることができる。 JIS 製品以外は JIS 製品に準ずる。		
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 □:スパン長	W <sub>1</sub> h w <sub>2</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値
6 道	5 	4	4		プレキャス 購入工	トブロック	桁		長				
路編	ンク	ンク					断面の	外形'	寸法	( mm )			
	リート橋上部	リート主桁製作工											
6 道 路 編	5 コンク:	4 コンク:	5		プレキャス 桁組立工	トブロック	桁 スノ	パン長		]		5± ) かつ	( 🗆
	IJ I	IJ					構方	向最:	大夕	Π=		0mm ს 0.8□	
	卜橋上部	卜主桁製作工					1873	1742				0.00	
6 道	5 	4 ¬	6		プレビーム桁	<b>行製作工</b>	幅			W		± 5	
路編	ンク	ンク					高		₹	h		+ 10 - 5	
riging	・リート橋上部	・リート主桁製						パン長			± ( - 30n	5 ] - 5 かつ m 以	) 为
		作工					<b>横</b> 万	向最:	ズダ	ソミ		0.8	

測 定 基 準	測	定	箇 所	1	摘	要
桁全数について測定。桁断面寸法測定 箇所は、図面の寸法表示箇所で測定。						
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 □: スパン長						
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 □:スパン長	h		w			

									T
編	章	節	条	枝番	I	種	測	定項目	規格値
6 道	5 	4 □	7		P C ホロ <b>ー</b> 工	スラブ製作	基	準 高	± 20
路編	ンク	ンク	8			ホロースラ	幅	$W_1$ , $W_2$	+30~ - 5
利用	IJ	IJ	9		フ製作工 PC版桁製作	作工	厚	さ t	+ 20 ~ - 10
	ート橋上部	ート主桁製作					桁 ス <i>ノ</i>	長 🗆 パン長	□<15±10 □ 15±(□ - 5) かつ - 30mm 以内
		I					横方	向最大タワミ	0.8□
6 道	5 コ	4 □	10 11		P C 箱桁製作 P C 片持箱		基	準 高	± 20
路編	ンク	ンク					幅	(上) W <sub>1</sub>	+ 30 ~ - 5
利用	, IJ	Ú					幅	(下) W <sub>2</sub>	+ 30 ~ - 5
	۲	۲					内	空 幅 w <sub>3</sub>	± 5
	橋上部	主桁製					高	さ h₁	+ 10 - 5
	пh	作					内望	空高さ h <sub>2</sub>	+ 10 - 5
		I					桁 ス <i>ノ</i>	長 🗆 パン長	□<15±10 □ 15±(□ - 5) かつ - 30mm 以内
							横方	向最大タワミ	0.8

出来形管理基準及び規格値

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
析全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 □:スパン長	o f	
桁全数について測定。 基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で1箇所当たり両端と中央部の3点、幅及び厚さは1径間当たり両端と中央部の3箇所。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 □:スパン長		

۸.		***	-	14.77	T 12	701	10 15 7
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
6 道	5 コ	4 ¬	12		PC押出し箱桁製作工	幅(上) W <sub>1</sub>	+ 30 ~ - 5
路編	ンク	ンク				幅(下) W <sub>2</sub>	+30~-5
mim	Ú I	Ú I				内空幅 W <sub>3</sub>	± 5
	- ト 橋	・ト主				高 さ h <sub>1</sub>	+ 10 - 5
	上部	析製				内空高さ h <sub>2</sub>	+ 10 - 5
	마	作工				桁 長 □ スパン長	□<15±10 □ 15 ±(□-5) かつ -30mm以内
						横方向最大タワミ	0.8□
6 道	5 	5 	2		架設工 (クレーン架設)	全 長・支 間	
路	引 ン ン 3 分 ク				(架設桁架設)	桁の中心間距離	
7419	編 ク イ					را ج	
	卜橋上部	卜橋架設工					
6	5	5			架設工支保工	全長・支間	
道路	コン	コン	4 5		(固定) (移動)	桁の中心間距離	
編	クリ	クリ				そ り	
	ト橋上部	ト橋架設工					

	T	
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3箇所とする。 □:スパン長	$h_1$ $h_2$ $w_3$ $w_2$	
   各桁毎に全数測定。 		
一連毎の両端及び支間中央について各 上下間を測定。		
主桁を全数測定。		
各桁毎に全数測定。		
一連毎の両端及び支間中央について各 上下間を測定。 主桁を全数測定。		

編	章	節	条	枝番	エ	種	測定項目	規格値
6 道	5	5	6		架設工 (片持架設)		全 長・支 間	
路編	コンク	コンク	7		(押出し架設)		桁の中心間距離	
利用	, IJ	, J					را ج	
	- 卜橋上部	・ト橋架設工						
6	5	6	2		床版・横組工		基準高	± 20
道路	コンな	床版					幅 w	± 30
編	クリー	横組					厚 さ t	+ 20 ~ - 10
	ト 橋	エ					鉄筋の有効高さ	± 10
	上部						鉄筋のかぶり	設計値以上
								± 20
							鉄 筋 間 隔	+ 10 (有効高さがマ イナスの場合)
6 道	5 П	7 支	2	1	支承工 (鋼製支承)		据付け高さ	± 5
路編	ンク	承工			(332231)		可動支承の橋軸 方 向 の ず れ	± 10
MIII	IJ						支承中心間隔 (橋軸直角方向)	± 5
	ト 橋						下 橋 軸 方 向 沓	1 / 100
	上部						の 水 橋軸直角方向 平 度	1 / 100
							同一支承線上の可動支 承のずれの相対誤差	5

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
各桁毎に全数測定。  一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。 主桁を全数測定。						
基準高は、1径間当たり2箇所(支点付近)で、1箇所当たり両端と中央部3点、幅は1径間当たり3箇所、厚さは型枠設置時におおむね10㎡に1箇所測定。(床版の厚さは、型枠検査をもって代える。) 1径間当たり3断面(両端及び中央)測定。1断面の測定箇所は断面変化毎						
1箇所とする。 1 径間当たり3箇所(両端及び中央)測定。 1 箇所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に2mの範囲を測定。 支承全数を測定。						

編	章	節	条	枝番	工種			規格値
6 道 路 編	5 コンク	7 支承工	2	2	支承工(ゴム支承)		据付け高さ 支承中心間隔	± 5
利用	ソリート橋上部	<b>+</b>					支       承     橋     軸     方     向       の     水       平     橋軸直角方向       度	1 / 300 以下、 5 mm 以下
6 道	5	8 橋	2	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)		据付け高さ	舗装面に対し 0~-2
路編	ンクコ	梁 付					表面の凹凸	3 舗装面に対し
	リト	属物					仕上げ高さ	間表面に対し
	橋上部	I						
6 道	5 コ	8 橋	2	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガージ	3	据付け高さ	± 3
路編	ンク	梁 付			イント)		さ 車線方向各点 誤差の相対差	3
	IJ	属物					表面の凹凸	3
	ト橋	I					歯型板面の歯咬み 合い部の高低差	2
	上部						縦 方 向 間 隙	± 2
							横方向間隙	± 5 舗装面に対し
							仕上げ高さ	0~-2

	測	定	基	準		測	定	筃	所	摘	要
支承全 東 東部面 東部面 東 東部面 東 東 の の の の の の の の の の の の の	造部材 びゴム:	下面と 支承と	台座t	Ξルタ	ルとの						
両端及で	び中央語	部付近	を測定	-0		舗装面	1/4	高さ //X/////			
高さに 病計 9 5 歳	点。 及び横i					舗装面			□ A □ B さ 		

編	章	節	条	枝番	I	種	測定項目	規格値
6 道	5 	8 橋	5		地覆工		地覆の幅 W <sub>1</sub>	+ 20 ~ - 10
路編	コンク	梁付					地覆の高さ h	+ 20 ~ - 10
利用	Ú	属					有効幅員 W <sub>2</sub>	+ 30 ~ 0
	- 卜橋上部	物工						
6 道	5	8 橋	6 7		橋梁用防護柵工 橋梁用高欄工		幅	+10~-5
路編	コンク	梁付	,		<b>间水川可隔工</b>		高 さ	± 10
Patrica	リート橋上部	1.属物工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
1 径間当たり両端と中央部の3箇所測定。	W1 W2	
1 径間当たり両端と中央部の3箇所測定。		

編	章	節	条	枝番	工 種	i	測 定 項 目 規 格 値
6 道路編	5コンクリート橋上部	8橋梁付属物工	9		現場塗装工		塗 膜 厚 a . 膜は厚のの物質値 の B . 以上値は厚のの別値は厚ののは厚ののは厚ののは、
6道路編	6トンネル (NATM)	4 支保工	3		吹付工		吹付け厚さ 設計吹付け順以上。ただし、良好端部、突出の光光を岩の光光を光光を発出を発生のでは、
6 道	6 /	4 支	4		ロックボルト工		位置間隔
路編	ンネ	保 工					角度
利明	トル(						削 孔 深 さ
	N A						孔 径
	Т М )						突 出 量 プレート下面 から10cm以内

測	定	基	準		測	定	筃	所	摘	要
塗装終了時 1ロット当 1日の測 1日の側 1日の点の測	大きさに たりの測 は 5 回行	定数   テい、	は 25 点	とし、						
施工延長 40 (1) ~ (7)及 定。 注)良好な 術基準(構 は B に該当	び断面を岩盤とに岩盤とに造編)に	で化点 は、道 にいる またい さいきょう またま かいきょう	の 路地る。	ネル技 級A又	(2) (1) (1)			コンクリ <i>ー</i> コンクリ <i>ー</i>		
施工延長 40	m毎に⅓	断面全	本数検	測。						

									1
編	章	節	条	枝番	I	種	測定	項目	規格値
6 道	6 1	5 覆	3 4		覆エコンクリ 側壁コンクリ		基準高	(拱頂)	± 50
路編	ンネ	エ					幅 w	(全幅)	- 50
利用	ル						高さ h	(内法)	- 50
	( N						厚さ	t <sub>1</sub> , t <sub>2</sub>	設計値以上
	A T						延	長 L	
	M )								
6	6	5	5		床版コンクリ	ートエ	幅	w	- 50
道路	トン	覆工					厚	さ t	- 30
編	ネル								
	$\overline{}$								
	N A								
	T M								
	)								

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
(1) 基準高、高さは、施工 40mに つき1 さいき1 さいき1 さいき1 さいから では、 高さは、 施工 40mに でき1 さいり りょう から では いっと では では では では では では では では では では では では では	t ,	
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。		

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規格値
6 道	6 <b>-</b>	6 イ	4		インバート本体工	幅 w(全幅)	- 50
路編	・ンネ	・ンバ				厚さ t <sub>1</sub> ,t <sub>2</sub>	設計値以上
利用	ル	I				延 長 L	
	(NATM)	F I					
6 道 路	6 トン	7 坑内	5		地下排水工	基 準 高 幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub>	± 30
編	ネ	付					
	ル	带 工				深 さ h	- 30
	N A T M )					延 長 L	- 200

	T	
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
(1) 幅は、施工 40mにつき 1 箇所。 (2) 厚さ (4) フリート打設前の巻立空各点で測定。中間を1 打設長の終点コンクリート打設で測定。中間で測定。(D) コンクリート打設後、覆長ので測定。(D) コンクリート打設後、で調査を行ったで、(D) は打設をででではないででででででででででででででででででででででででででででででででで	t <sub>2</sub> (4) (5) (5) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所。 延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工につき 2 箇所。 1 施工箇所毎	W <sub>1</sub>	

編	章	節	条	枝番	I	 種		測	定	項		目	規	格	値				
6	6 -	8 坑	4		坑門本体工			基		高				± 50					
道路	ン	門						幅		W <sub>1</sub> ,	· W	I 2		- 30					
編	ネル	I					高さ		h	< 3	3 m	า		- 50					
	( Z						h		h	. 3	3 m	า		- 100	)				
	A T							延		長		L		- 200	)				
	M )																		
6	-	0	5		四11半丁														
6 道	6 / ,	8 坑	5	5 明り巻工				5	明り登上				丰高					± 50	
路編	ンネ	門 工				幅		(全				- 50							
	ル (								≛h					- 50					
	N A							厚延		き長		L L		- 20					
	T M							延		IX.									
	)																		

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面の主要寸法表示箇所で測定。	h W1	
基準高、幅、高さ、厚さは、施工延長40mにつき1箇所を測定。なお、厚さについては図に示す各点~ において、厚さの測定を行う。	(アーチ部) (60) (60) (側壁部) (インパート部)	

編	章	節	条	枝番	工  種	測 定 項 目 規 格 値
6 道	7 <b>-</b>	5 覆	3		覆エコンクリートエ	基準高(拱頂) ±50
路	- ンネ	復 工				幅 w (全幅) - 70
編	ル					高さh(内法) - 70
	(矢)					厚 さ t - 50
	板)					延長L
6 道	7 <b>-</b>	5 覆	4		床版コンクリートエ	幅 w - 50
路編	ーンネ	报 工				厚 さ t - 30
利用	ル					
	<ul><li>矢板</li></ul>					
	1/1X					

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
(1) 基準高、幅、高さは、施工 40mに つき 1 箇所。 (2)厚さ (1) コンクリート打設前の巻立空間 を 1 打設長の で測後、覆	(アーチ部) 60 60 (側壁部) (インバート部)	
施工延長 40m ( 測点間隔 25mの場合は 50m ) につき 1 箇所、延長 40m ( 又は 50m ) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇所。		

編	章	節	条	枝番	工  種	測定項目規格値
6	早 7	即	ボ	仅留	インバート本体工	
道	۲					幅 w (全幅) - 50
路編	ンネ					厚 さ t <sub>1</sub> , t <sub>2</sub> 設計値以上
иIII	ル					延 長 L
	( 矢					
	板)					
6	7				地下排水工	
道	۲				16 以非公工	基 準 高 ±30
路編	ンネ					幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> - 50
Willia	・ル(					深 さ h - 30
	矢					延 長 L - 200
	板 )					
6	12	3	3		工場塗装工	
道 路	共 同	工 場				
編	溝	製				
		作 工				

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
(1) 基準高、幅、高さは、施工 40mに つき 1 箇所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の中間と終点に。 (1) コンクリート打設前でを流変に示す各点(1)~(10)で獲した。 (1) コンクリート打設後、覆しいで1 別とのででは、図に示すの位置 1 において 1 打破いで表にである。 ただし、上部半断面先進上半のセントルの間るを(4)~(7)にでよい。 (ハ) せん孔による巻厚の測にででが 100mに 1 箇所の即にでいていないのは 100mに 1 箇所の即とでが 100mに 1 箇所のよいでは、1 ト・孔によいのといるのにのが、でが 100mに 1 箇所のよいでは、1 ト・孔によいである。とでは、よる皆職員の指示によるができる。	t <sub>1</sub> (2) (1) (3) 種エコンクリート (5) (7) (8) (9) (10) インパート	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき 1 箇所。延長 40m(又は50m)以下のものは 1施工につき 2 箇所。	W <sub>1</sub>	
第1編3-3-15 工場塗装工に準ずる。		

編	章	節	条	枝番	I	 種	測	定	項	目	規	格	値			
6	12	5	2		現場打ち躯体工		基	<u>~</u> 準	高		. 70	± 30				
道 路	共 同	現 場					厚		<u> </u>	t		- 20				
編	溝	打 ち					内	空	- 幅	w		- 30				
		構築								内	空	高	h		± 30	
		Ξ I							コック		L		- 50			
-	40	-	-		キュー 似エエ											
6 道	12 共	5 現	5		カラー継手工		厚	ć	<u> </u>	t		- 20				
路編	同溝	場 打					幅			W		- 20				
		ち構					長		₹	L		- 20				
		築														
		I														
6 道	12 共	5 現	6	1	防水工 (防水)		幅			w	設言	†値り	上			
路	同	場														
編	溝	打 ち														
		構築														
		I														
	40	-	•	2	アンエ											
6 道	12 共	5 現	6	2	防水工 (防水保護工)		厚		₹	t	設計	†値以	上			
路編	同溝	場 打														
		ち 構														
		築														
		I														

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。	<u>1000</u>	
	t w t w t w t w t w t h h h h h h h h	
図面の寸法表示箇所で測定。	t 1 L	
両端・施工継手箇所の底版・側壁・頂 版で測定。	' w '	
両端・施工継手箇所の「四隅」で測定。	t <u> </u>	

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定「	 頁	目	規	格	値
6	12	5	6	3	防水工		高		<u></u>	h		- 20	
道 路	共同	現 場			(防水壁)		幅			W		± 50	
編	溝	打ち					厚	7	Ž.	t		- 20	
		構築工											
6 道 路	12 共 同	6 プ レ	2		プレキャスト	∼躯体工	基	準に				± 30	
編	溝	キャ											
		スト					延	ŧ	Ę	L		- 200	)
		構築工											
6 道	13 電	3 電	2		管路工		埋	設		深	0	~ +5	60
路編	線共	線共					延	ŧ	Ē	L		- 200	)
	(同溝	(同溝工											

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
図面の寸法表示箇所で測定。		
施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1箇所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2箇所。ただし、基準高の適用は据付後の段階検査時のみ適用する。延長:1施工箇所毎		
接続部(地上機器部)間毎に1箇所。接続部(地上機器部)間毎で全数。【管路センターで測定】	(地上機器部) (地上機器部)	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目規格値
6 道路編	13 電線共同溝	3 電線共同溝工	3		プレキャストボックスエ	基準高 ±30
6 道路編	13電線共同溝	3電線共同溝工	4		現場打ちボックス工	基準高 ±30 厚 さt -20 内空幅 w -30 内空高 h ±30 プロック長 L -50
6 道路編	13 電線共同溝	4 付帯設備工	2		ハンドホールエ	基準高 ±30 厚さt <sub>1</sub> ~t <sub>5</sub> -20 幅 W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> -30 高さh <sub>1</sub> , h <sub>2</sub> -30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
接続部(地上機器部)間毎に 1 箇所。		
両端・施工継手箇所及び図面の寸法表示箇所で測定。	t w t w t w t w t	
1 箇所毎は現場打部分のある場合	$ \begin{array}{c c} t_3 \\ w_1 \\ t_4 \\ \hline t_1 \\ \hline h_2 \\ \hline \hline t_5 \end{array} $	

							1						
編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	16 道路修繕	3 工場製作工	4		桁補強材製作工				W	幅 /(m) (m) 隔 (m)	± 2. w 0 ± 3. 0.5 < ± 4. 1.0 < ± (3. 2.).	5 w  w 3 + v	2.0 v /
							フラ	ランジ	の直	角度 (mm)	w	/ 20	00
							圧	縮材の	の曲か	ヾi) (mm)		/ 100	00

	定 基 準	測 定 箇 所	摘要
プレートガー?	タートラス・アーチ等		
主桁・主構	各支点及び各支間中央 付近を測定。		
床組など	構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。	h h h	
		I型プレート トラス弦材 ガーター	
主桁	各支点及び各支間中央付近を測定。	w/2	
	主要部材全数を測定。		

									±	見木	各値						
編	章	節	条	枝番	工 種		測定項目		個々の 測定値 (X)		平均の 測定値 (X <sub>10</sub> )						
6 道	16 道	4 舗	3		路面切削工		厚さ	t	- 7		- 2						
路	路	装					幅	W	- 25								
編	修繕	修繕工															
6 道	16 道	4 舗	4		舗装打換え工	路	厚さ	s t	該	当	工種						
路編	路修	装修				盤	幅	W		-	50						
利用	繕	繕				I	延長	ŧL		- '	100						
		エ										舗	厚さ	s t	該	当	工種
												設工	幅	W		-	25
						_	延長 L		- 100								
6 道	16 道	4 舗	5		切削オーバー レイエ		厚さ	t	- 7		- 2						
路編	路修	装修				-	幅	W	- 25								
7-11-9	繕	繕工					延長	L		- '	100						
							平 坦	性			3 m プロフィルメーター ( )2.4mm 以下 直読式 (足付き) ( )1.75mm 以 下						

測定基準	測定箇所	摘要
厚さは 40m毎に現舗装高さ切削後の基準高の差で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。延長 40m未満の場合は、2箇所/施工箇所とする。断面状況で、間隔、測点数、厚さを変えることが出来る。測定方法は自動横断測定法によることが出来る。	現舗装 w	
各層毎1箇所/1施工箇所		
	w L	
厚さは 40m毎に現舗装高さ切削後の基準高の差で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。延長 40m未満の場合は、2箇所/施工箇所とする。断面状況で、間隔、測点数、厚さを変えることが出来る。測定方法は自動横断測定法によることが出来る。		

				1	т.				T			
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目		目	規 個々の 測定値 (X)	格	値 平均の 測定値 (X <sub>10</sub> )	
6 道	16 道	4 舗	6		オーバーレイ エ	J	厚さ	t	(11)	- 9	(10)	
路編	路修	装修			_	ď	福	W		- 25		
利用	繕	繕				3	延長	L		- 100		
		I				平 坦 性		性		( 直 (足	mプロフィ <b>ルメーター</b> )2.4mm以下 読式 足付き) )1.75mm 以	
			_									
6 道	16 道	4	7		路上再生路盤 工	路	厚さ	£ t		- 30		
路編	路 修	装 修				盤工	幅	W		- 50		
	繕	繕工					延長	ξL		- 100		

測定基準	測 定 箇 所	摘要
厚さは 40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長 80m毎に1箇所の割とし、延長 40m未満の場合は、2箇所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。	#	
幅は延長 80m毎に 1 箇所の割で測定。 厚さは、各車線 200m毎に左右両端及び 中央の 3 点を掘り起こして測定。	t	

<b>//</b> 亡	ate.	~~	~	++ ==	<del>-</del>	1=		께스표모			各値
編	章	節	条	枝番	I	種		測定項目		個々の 測定値 ( X )	平均の 測定値 (X <sub>10</sub> )
6 道	16 道	4 舗	8		路上表層再生工			厚さ	t	-	9
路編	路修	装修					舗	幅	w	-	25
糾	繕	繕					設		L	- 1	100
		I					I	リペーブ 合再生表 t <sub>2</sub>	層厚	-	9
								平 坦			2.4
6 道	16 道	4 舗	9		プレキャストR 版工	C舗装	基	準高		±	20
路編	路修	装 修					幅		w	±	30
	繕	繕工					延	長	L	- 2	200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要
幅は延長 80m毎に1箇所の割で測定。 厚さは、1000 ㎡毎に、現舗装高と舗設 後の基準高の差を、車線中心線、車線 端及びその中心とする。	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は 50m)につき 1 箇所、40m(又は 50m)以下は 1 施工箇所につき 2 箇所。なお、製品使用の場合は、製品寸法については規格証明書等による。		

							規格	値
編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	個々の測定値 (X) 中規模 小規模	
	40		40	_	1- \* ^+\+ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		以上以下	以上
6 道	16 道	4 舗	10	1	歩道舗装修繕工 (歩道路盤工)	基準高	± 50	
路編	路修	装 修			(取合舗装路盤工) (路肩舗装路盤工)	厚さ	t < - 30	- 10
	繕	繕工					t 15cm - 45	- 15
						幅	- 100	
6 道	16 道	4 舗	10	2	歩道舗装修繕工 (歩道舗装工)	厚さ	- 9	- 3
路編	路修	装修			(取合舗装工) (路肩舗装工)	幅	- 25	
利用	繕	繕工			(表層工)			
6 道	16 道	5 道	2		排水構造物修繕工	厚 さ t	- 20	
路編	路 修	路構				嵩 高さ 上 h	- 30	
	繕	造物				延 長 L	- 200	)
		修繕工						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘	要
基準高は片側延長 40m 毎に一箇所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m 毎に一箇所掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m 毎に一箇所測定。 両端部 2点で測定する。	中規模とは、1層あたりの施工面積		
幅は、片側延長 80m 毎に一箇所の割で 測定。厚さは、片側延長 200m 毎に一箇 所コア - を採取して測定。			
施工延長 40mにつき 1 箇所、延長 40m 以下のものは 1 施工箇所につき 2 箇 所。 取壊し寸法又は嵩上げ寸法が変化すれ ば、変化点毎に測定。			

編	章	節	条	枝番	I	種	測	定	項	目	規	格	値
6 道路編	16 道路修繕	6橋梁修繕工	7		鋼桁補強工				V	/ ( m )   ( m )	± 4. 1.0 ± (	 < w  < w 3 +	1.0
								·ンジ 宿材0		(mm)		/ 100	
										( mm )			
6 道	16 道	6 橋	8		伸縮継手修約		厚	₹	t 1,	t <sub>2</sub>		- 20	
路編	路修	梁修				,	幅	١	w <sub>1</sub> ~	W <sub>4</sub>		- 20	
利用	繕	繕工					延		長	L	設言	†値り	上
		1											

測	定基準	- 測 定 箇 所	摘要
プレートガータ	ター トラス・アーチ等		) i) <u>4</u>
主桁・主構床組など	各支点及び各支間中央付近を測定。 構造別に、5部材につき1個抜き取った部材の中央付近を測定。		
		I型プレート トラス弦材 ガーター	
主桁	各支点及び各支間中央 付近を測定。	w/2	
	主要部材全数を測定。		
伸縮継手の両端を測定。	端部及び中央部の 3 箇所	$W_1$ $W_2$ $W_3$ $W_4$ $W_4$	

編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値
6	16	6	10	1	PC橋支承修繕工・鋼	据付け高さ	± 5
道路編	道路修	橋梁修			桁支承修繕工 (鋼製支承)	可動支承の橋軸 方 向 の ず れ	± 10
	繕	繕工				支承中心間隔 (橋軸直角方向)	± 5
						下 橋 軸 方 向	1 / 100
						の 水 標軸直角方向 ア 度	1 / 100
						同一支承線上の可動支 承のずれの相対誤差	5
				2	P C 橋支承修繕工・鋼桁 支承修繕工	据付け高さ	± 5
					(ゴム支承)	支承中心間隔	± 10
						下 橋 軸 方 向 沓	_
						の 水 橋軸直角方向 平 度	1 / 300 以下、 5 mm 以下

	You		~~	rr	147	_
測定基準	測	定	箇	所	摘	要
支承全数を測定。						
A W. (- XXII-						
支承全数を測定。 上部構造部材下面とゴム支承面との接						
土品構造品が下面とコム文が面との接触面及びゴム支承と台座モルタルとの						
接触面に肌すきが無いことを確認す						
<b>る</b> 。						

1 - 438

測 定 基 準	測	定	箇	所	摘	要
第1編3 - 3 - 16 コンクリート面の塗 装に準ずる。						

1 - 440

禂	Φ.	îñ	条	枝猴	I	種	捌	定項		規格値
8 下	5 17	1 答	2		砕石及び砂基環		基	準 將	$\nabla$	±30
水道	。 在 工	渠布					ф	ιĹν	線	左右共 50
- 18 <b>4</b>		設工					糖			-30
		箏		;			燥	à t	. t <sub>2</sub>	-30
				l İ			约		配	_
							延	Æ	i.	- 300
8 下	្ន	) 管	3	i	コンクリート基	缝	热	準商	$\nabla$	±30
水道	路工	集布					— 中	心	線	左右共 50
猫		設工					儲		81	-30
		ey.					幅		a ,	- 30
							商	ž.	h <sub>1</sub>	-30
							塓	さ	t 2	-30
			l				勾		配	
		,					廷	径	L .	100
8 下	5 ***	2 推	4		抱進			準 高	$\nabla$	±100
水道	路工	進 工					中	·Ľ·	線	左右共 100
艦				!			勾		ŠŘ	i –
	. <u> </u>						延	Æ	L	-100
8 7	5	2 推	4		<b>拟進(小口径)</b>		. <u>#</u>	準 高	▽	±50
水道	路工	進 工					- ф	16.	線	左右共 100
6 <del>8</del> 6					ı		<u>설</u>		62	_
						Ĺ	延	16	L	-100

测定基準	湖 定 阁 所	単位:mm 摘 要
施工延長 20mにつき 1 個所以上 成果図に基づく マンホール間を測定	21 71 11	
族工延長 20mにつき1個所以上 成工延長 20mにつき1個所以上	32 13 20 21	
マンボール間を測定		
施工碼長 20mにつき1個所以上		
成果図に基づく		
マンホール側を測定		
1 スパン 2 箇所 (両端)		
成果図に基づく		
マンホール間を測定		

単	仗	į	щi
---	---	---	----

鍚	⑫	वेंद्र	条	枝滑	I	租	iQ(	定 項 B	規 格 値
	5營路工	3.2	7		- 次覆工		基	市 弘 ▽	1:75
!	I I	10.25					<b>т</b>	心 排	左右共 75
:		Ţ		: :			<b>₹</b> 9°\$	2)内奈寸法 d。	± 25
							逐	₹ L	- 100
8	5 簡 出	3.4	11		二次覆工		老	虚 败 Δ	.1-50
8で水道橋	Ţ	ルドエ					ф	心 線	左右共 50
		Ĭ.					延	長 1.	-100
							49	. EG	_
							管徑	(内空寸法) d <sub>1</sub>	±50
				<u> </u>			覆	工 厚 t <sub>3</sub>	-50

	测 寁 觞 所 箱 奖
施工延長 20mにつき 1個所以上	di ·
マンホール間を樹定	
施工延長 20mにつき 1 個所以上	ta dz
マンホール間を測定	
成果図に基づく	
施工延長 20m につき 1 個所以上	



工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
セコトンク転 リーン・・ー で リーン・・ー で リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	材料	必	アルカリ骨材反応 対策	応抑制対策について」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78	いて」(平成14年7月31日付 け国官技第112号、国港環第3	骨材試験を行う場合は、工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上および産地が変わった場合。		
ン・吹付け コンクリー ・を除く)		その他		号)」 JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
				JIS A 1110 JIS A 5005	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 摘要を参照)	工事開始前、工事中 1 回/月以 上および産地が変わった場 合。	JIS A 5005 ( 砕砂及び砕石 ) JIS A 5011-1 ( 高炉スラグ骨材 ) JIS A 5011-2 ( フェロニッケルスラ グ細骨材 ) JIS A 5011-3 ( 銅スラグ細骨材 )	
			粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	40%以下、舗装コンクリートは 35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンク リートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以 上および産地が変わった場 合。		
			骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005	粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がす リへリ作用を受ける場合3.0%以 下、その他の場合5.0%以下(砕 砂およびスラグ細骨材を用いた場 合はコンクリートの表面がすりへ リ作用を受ける場合5.0%以下そ の他の場合7.0%以下)	合。 (山砂の場合は、工事中1回		
			砂の有機不純物試験		標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。 圧縮強度の90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上および産地が変わった場合。 試料となる砂の上部における	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」附属書3に よる。	
			度による砂の試験 骨材中の粘土塊量 の試験	書3	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	溶液の色が標準色液の色より 濃い場合。 工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場		
			骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験	JIS A 5308の附属 書2	細骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下 粗骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 そのの他の場合1.0%以下	<u>会</u> 工事開始前、工事中 1 回/年以 上および産地が変わった場 合。	スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に は適用しない。	
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 <u>試験</u> セメントの物理試	JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下 JIS R 5210(ポルトランドセメン	上および産地が変わった場合。 工事開始前、工事中1回/月以	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
			験		ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ ント)	上		
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	,	工事開始前、工事中1回/月以 上		
			練混ぜ水の水質試験	JSCE-B 101	懸濁物質の量:2g/I以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/I以下 塩化物イオン量:200ppm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%	合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
				回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、後結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場合。		
	製造(プラント)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コングリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 を差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:10%以下 交気量平均値からの差:10%以下 スランブ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。まつまたロディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
					連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502	積質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差: 5%以下 圧縮強度差: 7.5%以下 空気量差: 1%以下 スランプ差: 3㎝以下	以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m2未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
				細骨材の表面水率 <u>試験</u> 粗骨材の表面水率 試験		設計図書による 設計図書による	2回/日以上 1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。 レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
		施工		塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m <sup>3</sup> 以下	に1回コンクリート打設前に 行い、その試験結果が塩化物	・小規模工権で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。 ド50㎡未満の場合は1工種1回以上。 上場く115マーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造物の場合は省略できる。	
				スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランブ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm (コンクリート舗装の場合) スランプ2.5cm : 許容値±1.0cm (道路橋床版の場合) スランプ8cmを標準とする。	度と工事の規模の応じて20~ 150m3ごとに1回、および荷卸	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上。 か50m3未満の場合は1工種1回以上。 上でイーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
				コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	することができる。 ・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m3未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
				空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	要度と工事の規模の応じて20~150m3ごとに1回、および荷	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m3未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
				コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	1回の試験結果は指定した呼び強度の85%以上であること。   3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。	用し、打設日1日につき2回 (午前・午後)の割りで行 う。なおテストピースは打設	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。コンクリート舗装の場合には、曲げ強度試験を適用する。	
				コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		
				コンクリートの洗 い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		施工後試験	必須	ひび割れ調査	スケールによる測 定	0 . 2 mm	本数 総延長 最大ひび割れ幅等	高さが、5 m以上の鉄計では、5 m以上の鉄計では、ただしたが、ブレキンストを間に、ブロ面積が2 5 m以上の鉄部では、5 m以上の鉄部では、5 m以上の鉄部では、5 m以上の鉄路が10 m以上の大部では、6 m以上のは、6 m以上のでは、6 m以上の接触が10 m以上の接触が10 mを対象との接触面を除く全表面とで竣工時に地で、10 mをがにある。フーチである。アードである。	
				テストハンマーによる強度推定調査	JSCE-G 504	設計基準強度	鉄筋の上が、	高さなが、5 mm は mm は mm が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、5 mm 面積が が、7 mm 面積が が、7 mm 面積が が、7 mm 面積が 1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のは 1 mm のまり で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のより で、1 mm のまり で、1 mm のより で、1 mm のまり で、1	
				コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計基準強度	所定の強度を得られない箇所付近において、原位置のコアを採取。	コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないよう十分な検討を行う。 圧縮強度試験の平均強度が所定の強度が得られない場合、もしくは1カ所の強度が設計強度の85%を下回った場合は、工事監督員と協議するものとする。	
<ul><li>2 ガス</li><li>接</li></ul>	前試	施工前試験	必須	外観検査	軸心の偏心 ふくらみ ふくらみの長さ	熱間押抜法以外の場合 軸心の偏心が鉄筋径(径の異な る場合は細いほうの鉄筋)の1/5 以下。 ふくらみは鉄筋径(径の異なる 場合は細いほうの鉄筋)の1.4倍 以上。ただし、SD490の場合は1.5 倍以上。 ふくらみの長さが1.1D以上。た だし、SD490の場合は1.2倍以上。 ふくらみの頂点と圧接部のすれ が0/4以下 著しいたれ下がり、焼き割れ、 折れ曲がりがない	合は各2本、手動ガス圧接の場 合は各5本のモデル供試体を作	・ モデル供は、	
						熱間押抜法の場合 ふくらみを押抜いた後の圧接面 に対応する位置の割れ、線状き ず、へこみがない ふくらみの長さが1.1D以上。た だし、SD490の場合は1.2D以上 著しい折れ曲がりがない 軸心の偏心がD/10以下		(2)SD490の鉄筋を圧接する場合 SD490を圧接する場合、手動ガス圧 接、自動ガス圧接、熱間押抜法のい ずれにおいても、施工前試験を行わ なければならない。	
		施工後試験	必須	外観検査	## (## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	熱間押抜法以外の場合 軸心の偏心が鉄筋径(径の異なる場合は細いほうの鉄筋)の1.75以下。 ふくらみは鉄筋径(径の異なる場合は細にほうの鉄筋)の1.4倍以上。ただし、SD490の場合は1.5倍以上。 ふくらみの長さが1.1D以上。ただし、SD490の場合は1.2倍以上。 ふくらみの頂点と圧接部のすれが0.4以下 著しいたれ下がり、焼き割れ、折れ曲がりがない	・目視は全数実施する。 ・特に必要と認められたもの に対してのみ詳細外観検査を 行う。	熱間押抜法以外の場合・・規格値会は、所能では、 ・規格値会は、所能を対した。 ・現格値会は、 ・ は、圧接を切り取探傷検査加を行る。 ・ は、圧接が避難し、圧力を加速し、原理を は、用に接近が難し、圧力観点を は、用に接近が難し、肝力観を は、用にでは、 のふくらかに都を切り取溶の は、用にではです。 し、外観検査 もの。 し、外観検査 もの。 は、再にを は、再にを は、用に は、用に は、 の。 と の。 と の。 と の。 と の。 と の。 と の。 と の。	
					熱間押抜法の場合 ふくらみを押抜いた後の圧接面 に対応する位置の割れ、線状き ず、へこみがない ふくらみの長さが1.1D以上。た だし、SD490の場合は1.2D以上 著しい折れ曲がりがない 軸心の偏心がD/10以下 オーパーヒート等による表面不 整がない		熟問押抜法の場合 ・規格値を外れた場合は下記による。いずれの場合も工事監督員の承諾を得る。 ・ は、再加熱、再加圧、押抜きを行って修正し、修正後外観検査を行う。・ は、再加熱して修正し、修正後外観検査を行う。・ は、圧接部を切り取って再圧接し、外観検査を行う。		

工程	<b>1</b>	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			_	超音波探傷検査	JIS Z 3062	所以下の時はロットを合格とし、	圧接部については全数検査を 原則とする。 抜取検査の場合は、各ロット の30%以上を抜き取って実施 する。(上限を30箇所とす る。)ただし、1作業班が1日 に施工した箇所を1ロットと	・不合格ロットの全数について超音 波深傷検査を実施し、その結果不合 格となった箇所は、工事監督の承 認を得て、補強筋(ラップ長の2倍以 上)を添えるか、圧接部を切り取っ	
3 既製杭工			須	外観検査(鋼管 杭・コンクリート 杭・H鋼杭)	目視	目視により使用上有害な欠陥(鋼管杭は変形など、コンクリート杭はひび割れや損傷など)がないこと。	設計図書による。		
	1			外観検査(鋼管 杭)	JIS A 5525	外径700mm未満:許容値2mm以下 外径700mm以上1016mm以下:許容 値3mm以下 外径101mmを超え2000mm以下:許 容値4mm以下		・外径700mm未満:上ぐいと下ぐいの 外周長の差で表し、その差を2mm× 以下とする。 ・外径700mm以上1016mm以下:上ぐい と下ぐいの外周長の差で表し、その 差を3mm× 以下とする。 ・外径1016mmを超え2000mm以下:上 くいと下ぐいの外周長の差で表し、 その差を4mm× 以下とする。	
				鋼管杭・コンク リート杭・H鋼杭 の現場溶接 浸透深傷試験(溶 消除去性染色浸透 探傷試験)	JIS Z 2343	われ及び有害な欠陥がないこと。	原則として全溶接箇所で行 う。 他工方法や施工順序等 から全数量の実施が困難な場 会は場状に応じた数量と可能議量と全落 質場状況である。は、あり、こ をができる。は、カリミ とができる。は、カリミ となができる。は、かります。 となります。 は、カリストのとする。 は、対している。 は、対している。 は、対している。 は、対している。 は、対している。 は、対している。 は、対している。		
				鋼管杭・H鋼杭の 現場溶接 放射線透過試験	JIS Z 3104	JIS Z 3104の3類以上	原則として溶接20箇所毎に1箇所とするが、施工方法や施工 順序等から実施が困難な場合 は現場状況に応じた数量とす る。なお、対象箇所では網管 杭を4方向から透過しする。 (20箇所毎に1箇所とは、溶接 を20箇所毎に1箇所を試験す るにその20 がありのは一次をは、容接 を20箇所から任意の1箇所を試験す ることである。)		
				鋼管杭の現場溶接 超音波探傷試験	JIS Z 3060	JIS Z 3060の3類以上	所とするが、施工方法や施工 順序等から実施が困難な場合	中堀工法等で、放射線透過試験が不可能な場合は、放射線透過試験に替えて超音波深傷試験とすることができる。	
				鋼管杭・コンク リート杭 (根固め) 水セメント比試験	比重の測定	設計図書による。 又、設計図書に記載されていない 場合は60%~70%とする。	試料の採取回数は一般に単杭では30本に1回、継杭では20本に1回とし、採取本数は1回につき3本とする。		
				リート杭 (根固め)	セメントミルクエ 法に用いる根固め 液及びくい周固め 液の圧縮強度試験 JIS A 1108	設計図書による。	供試体の採取回数は一般に単 杭では30本に1回、継杭では20 本に1回とし、採取本数は1回 につき3本とすることが多い。 尚、供試体はセメントミルク の供試体の作成方法に従って 作成した 5×10cmの円柱供試 体によって求めるものとす	参考値:19.6Mpa	
4 下層路盤	7		必須	修正CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	粒状路盤:修正CBR20%以上(クラッシャラン鉄鋼スラグは修正CBR30%以上)アスファルトコンクリート再生骨材を含む再生クラッシャランをは高合計厚がた上層路盤、基値より小さい場合は30%以上とする。北海道地方・・・・・30cm その他の地方・・・・40cm	<u>る。</u> ・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する。基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10,000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m²以上1,000m²未満)	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずいかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)	
				土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・但し、鉄鋼スラグには適用しない。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、協装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理保を胚工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(カンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)	
				鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装試験法便覧 2-3-4	1.5%以下	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・CS: クラッシャラン鉄綱スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一程の施工が数日連続する場合で、次のいず以上の1000m²以上0,000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)	
				道路用スラグの呈 色判定試験	JIS A 5015	呈色なし	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満低工事な基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)	
			その他		JIS A 1121	再生クラッシャランに用いるセメントコンクリート再生骨材は、すり減り量が50%以下とする。	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・再生クラッシャランに適用する。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000°をあらいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10,000㎡、機用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡、末満	
		施工	必須	現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	最大乾燥密度の93%以上 X <sub>10</sub> 95%以上 X <sub>6</sub> 96%以上 X <sub>3</sub> 97%以上	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1,000m <sup>2</sup> につき1 個)。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。	・締固め度は、10個の測定値の平均値X10が 規格値を満足しなければならない。また、10 個の測定値が得がたい場合は3個の測定値の 平均値%が規格値を満足していなければならないが、Xが規格値を満足していなければならないが、Xが規格値をはずれた場合は、さらに3個のデータを加えた平均値とが規格値を満足していればよい。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積 所記合物の総使用量が3,0001以上の場合が該 当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映で きる規模の工事をいい、同一工種の施工が数 日連続する場合で、次のいずれかに該当する ものをいう。 施工面積で2,000m <sup>2</sup> 込より、700m <sup>2</sup> 未満 使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上の30m <sup>2</sup> 未満 (日本では100m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満 使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 未満	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				ブルーフローリン グ	舗装試験法便覧 1-7-4		・中規模以上の工事: 随時	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
			の	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m <sup>2</sup> につき2回の割で行 う。	  ・確認試験である。  ・セメントコンクリートの路盤に適	
			他	骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102		・中規模以上の工事:異常が 認められたとき。	用する。 中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をい い、基層および表層用混合物の総使 用量が3,000t以上の場合が該当す る。	
				土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:6以下	・中規模以上の工事:異常が 認められたとき。	中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。	
				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・中規模以上の工事:異常が 認められたとき。	・確認試験である。 ・中規模以上の工事とは、管理図を 描いた上での管理が可能な工事をい い、舗装施工面積が10,000㎡あるい は使用する 基層および表層用混合物 の総使用量が3,000t以上の場合が該 当する。	
5 上/盤	層路	材料	必須	修正CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	修正CBR 80%以上 アスファルトコンクリート再生骨 材含む場合90%以上 40 で行った場合80%以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000i以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10,000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m²以上1,000m²未満)	
				鉄鋼スラグの修正 CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	修正CBR 80%以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・NS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHIMS: 水 硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量 が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m²以上10,000m²未満 使用する基層および表層用混合物の 総使用量が5001以上3,000 t 未満(コン クリートでは400m³以上1,000m³未満)	
				骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満の出する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)	
				士の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・但し、鉄鋼スラグには適用しない。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満(円する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡。未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡。	

種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			鉄鋼スラグの呈色 判定試験	JIS A 5015 舗装試験法便覧 2-3-2	呈色なし	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・MS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水硬性粒度調整スラグに適用する。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する。基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事といい、同一種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)	
			鉄鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装試験法便覧 2-3-4	1.5%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・WS: 粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水 硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量 が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次 いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10,000㎡未満 使用する基層および表層用混合物の 総使用量が5001以上3,000 t未満 (カリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満 クリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満)	
			鉄鋼スラグの一軸 圧縮試験	舗装試験法便覧2-3-3	1.2Mpa以上(14日)	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・HMS:水硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。小規模工事とでは一般できる規模の工事をいい、同一工種の映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面有で2,000m <sup>2</sup> 以上10,000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400m <sup>2</sup> 以上1,000m <sup>2</sup> 未満)	
			鉄鋼スラグの単位 容積質量試験	舗装試験法便覧 4-9-5	1.50kg/L以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・MS:粒度調整鉄鋼スラグ及びHMS:水 硬性粒度調整スラグに適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 多層および表層用混合物の総使用量 が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一工 程の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 使用する基層および表層用混合物の 総使用量が5001以上3,000 t未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡。未満)。	
			粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	50%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・粒度調整及びセメントコンクリート 再生骨材を使用した再生粒度調整に適 用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量 が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模とのは、上の場合が該当する。 ・小規模できる規模の工事をいい、同一工 極の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 使用量が5001以上3,000 t未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	20%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡。未満)。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
	施工	必須	現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	最大乾燥密度の93%以上 X <sub>10</sub> 95%以上 X <sub>6</sub> 95.5%以上 X <sub>3</sub> 96.5%以上	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1,000㎡につき1 個) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。	・ 締固め度及び粒度は、10個の測定値の平均値 X10が規格値を満足しなければならない。ま た、10個の測定値が得かたい場合は3個の測定 値の平均値33が規格値を満足していなければならない。 なないが、23が規格値を満足していなければならなり。 としていればよい。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上で の管理が可能な工事をいし、結莢施工面積が 10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当す ・ 小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連 続する場合で、次のいずれかに該当するものを いう。 施工面積で2,000m²以上1000m²未満 使用する基層および表層用混合物の総使用量 が500t以上3,000 t未満(コンクリートでは400m² 以上1,000m²未満)。	
			粒度 ( 2.36mm フル イ )	舗装試験法便覧3-4-3	2.36mmぶるい:±15%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1回~2回/日) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に大種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			粒度(75μmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3	75 μ m ふるい: ± 6%以内	・中規模以上の工事:定期的 アは随時(1回~2回/日) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000は以上の場合が該当する。小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)。	
		その	平板載荷試験	JIS A 1215		1,000m <sup>2</sup> につき2回の割で行 う。	セメントコンクリートの路盤に適用 する。	
		他	土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	塑性指数PI:4以下	観察により異常が認められた とき。		
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	観察により異常が認められた とき。		
6 アス ファルト安 定処理路盤			アスファルト舗装に準じる					
7 セメン ト安定処理 路盤	材料	必須	一軸圧縮試験	舗装試験法便覧 2-4-3	下層路盤: 一軸圧縮強さ[7日間] 0.98Mpa 上層路盤: 一軸圧縮強さ[7日間] 2.9Mpa(アスファルト舗装)、 2.0Mpa(セメントコンクリート舗 装)。	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・安定処理材に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工極の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			骨材の修正CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	下層路盤:10%以上 上層路盤:20%以上	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・アスファルト舗装に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10.000㎡。あるいは便用する 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 使用する基層および表層用混合物総使用量が5001以上3,000 t未満(カリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			土の液性限界・塑性限界試験	JIS A 1205 舗装試験法便覧 1-3-5、1-3-6	下層路盤 塑性指数PI:9以下 上層路盤 塑性指数PI:9以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一板の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
	施工	必	粒度(2.36mmフル イ)	JIS A 1102	2.36mmぶるい: ±15%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1回~2回/日) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)。	
			粒度(75μmフル イ)	JIS A 1102	75μmぶるい: ±6%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1回~2回/日) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10.000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が50,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上100000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
			現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	最大乾燥密度の93%以上。 X <sub>10</sub> 95%以上 X <sub>6</sub> 95.5%以上 X <sub>3</sub> 96.5%以上	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1,000m <sup>2</sup> につき1 個) ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき	・締固め度は、10個の測定値の平均値次のが規格値を満足しなければならない。また、10個の測定値が明がに1場合は3個の測定値の平均値が現格値を満足していなければならないが、次が規格値を満足していなければならに3個のデータを加えた平均値%が規格値を満足していればよい。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積加減にの000㎡あるいは使用する基層および表簡用混合物の総使用量が3,000以上の場合がであるいは使用する基層および表簡当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数台のをいう。施工面積で2,000㎡以上100000㎡以上100000㎡以上10000㎡以上100000㎡以上100000㎡以上100000㎡以上100000㎡以上100000㎡以上3,0001未満(コンクリートでは400m㎡以上1,0000㎡、表間の表別の総使用量が5001以上3,0001未満)。	
		の	含水比試験 セメント量試験	JIS A 1203 舗装試験法便覧2- 5-4,2-5-5	設計図書による。 ±1.2%以内	観察により異常が認められた とき。 ・中規模以上の工事: 異常が 認められたとき(1~2回/ 日)	・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用す る 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000t以上の場合が該当する。	
8 アス ファルト舗 装	材料		骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	JIS A 5001 表2参照	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10.000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理、反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 大表層用混合物の総使用量が5001以上3,0000m <sup>2</sup> 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表較密度:2.45g/cm³以上 吸水率:3.0%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満修工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本間(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本間(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本間(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。本間(100㎡)。	
			骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を配工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			33	粗骨材の形状試験	舗装試験法便覧 3-4-7	細長、あるいは偏平な石片:10% 以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 多 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一に 種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満 使用する基層および表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満(コン クリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				フィラーの粒度試 験	JIS A 5008	便覧 表3.3.17による。	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満使工る基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				フィラーの水分試 験	JIS A 5008	1%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満施工の報行を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	
				フィラーの塑性指 数試験	JIS A 1205	4以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m²未満)。	
				フィラーのフロー 試験	舗装試験法便覧 3-4-15	50%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用するあまび表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反応工が数日連続する場長の下、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500に以上3,000 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				フィラーの水浸膨 張試験	舗装試験法便覧 3-4-12	4%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・ 中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡。あるいは使用する 層および表層用混合物の総使用量が 3,000以上の場合が該当する。 ・ 小規模工事は管理は果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上1000㎡、洗満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				フィラーの剥離抵 抗性試験	舗装試験法便覧 3-4-13	合格	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・火成岩類を粉砕した石粉を用いる場合に適用する。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する場合が表層用混合物の総使用量が3,000で以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500で以上3,000で未満(フクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	

<b>利</b>	锺	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			<i>y</i>	製鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装試験法便覧 3-4-17	水浸膨張比:2.0%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に た映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 使用量が5001以上3,000 t 未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				製鋼スラグの比重 及び吸水率試験	JIS A 1110	SS 表較密度:2.45g/cm3以上 吸水率:3.0%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡3以上1,000㎡未満)。	
				粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	すり減り量 砕石:30%以下 CSS:50%以下 SS:30%以下	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用量 る 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に た映できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 使用量が500t以上3,000 t 未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用量 る 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 小規模工事は管理結果を施工管理に 一型できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満 便用する基層および表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000 t 未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管度に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満 無工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満 が使用量が500t以上3,000t 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				針入度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に外現である規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満の総使用量が500t以上3,000t 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				軟化点試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,0000千未満(コンクリートでは400㎡3以上1,000㎡未満)。	

I :	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 表等に る確認
				伸度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。本満(コンカー・100㎡)。	
				トルエン可溶分試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満修工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				引火点試験	JIS K 2265	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に及映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満修工の基準が500t以上3,000 未満(コンクリートでは400㎡。以、100㎡。	
				薄膜加熱試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満)。	
				蒸発後の針入度比 試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000は以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使工多基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
				密度試験	JIS K 2207	舗装施工便覧参照 ・舗装用石油アスファルト:表 3.3.1 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡。あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満修工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡。本満(1000㎡)。	
				高温動粘度試験	舗装試験法便覧 3-5-10	舗装施行便覧参照 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満修工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡、1,0	

工 種	重	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				60 粘度試験	舗装試験法便覧 3-5-11	舗装施工便覧参照 ・改質アスファルト:表3.3.3 ・セミブローンアスファルト:表 3.3.4	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> るいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満施工商程の能工が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				タフネス・テナシ ティ試験	舗装試験法便覧 3-5-17	舗装施工便覧参照 ・改質アスファルト:表3.3.3	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡多ないは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一に種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満低工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400㎡3以上1,000㎡3未満)。	
		プラント		粒度 (2.36mmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3	2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一に種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上1000m²未満の上100m²を入りでは、1000m² 1000m²   100000m² 100000m² 1000000m² 100000m² 100000m² 10000000000	
				粒度(75μmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3	75μmιδιるι1:±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満億工する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。	
				アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量 -0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満施工商程で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>2</sup> 未満)。	
				温度測定(アスファルト・骨材・	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時		
		舗設現場	必須	混合物 ) 現場密度の測定	舗装試験法便覧 3-7-7	基準密度の94%以上。 X <sub>10</sub> 96%以上 X <sub>6</sub> 96%以上 X <sub>3</sub> 96.5%以上 歩道の基準密度については、設計 図書による。	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1,000m <sup>2</sup> につき1 個)。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。	・但し、橋面舗装はコア採取しないで As合材量(ブラント出荷数量)と舗設 面積及び厚さでの密度管理、または転 圧回数に含管理を行う。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡。あるいは使用す が3,000に以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、 種の施工が該当する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡。未満 使用する基層および表層用混合物の総使用量 か3,000 に対したの場合が 一工種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上10000㎡。未満 使用量が500で以上3,000 t未満(コン クリートでは400㎡以上1,000㎡。未満)。	
			7	温度測定(初期締 固め前) 外観検査(混合物)	目視	110 以上	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)。	
			その他	すべり抵抗試験	舗装試験法便覧 6-5	設計図書による	舗設車線毎200m毎に1回		
・ 転圧コンクリー		材料	必	コンシステンシー VC試験		指針6-3-2(1)による。 目標値 修正VC値:50秒	当初		

種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 表等に る確認
				舗装技術指針 (案)	指針6-3-2(1)による。 目標値 締固め率:96%	当初		
			ランマー突き固め	いずれか1方法	指針6-3-2(1)による。	当初		
			試験		目標値	- v3		
			含水比試験	JIS A 1203	締固め率:97% 設計図書による。	当初	合水比は、品質管理試験としてコンシステンシー試験がやむえずおこなえない場合に適用する。なお測定方法は試験の迅速性から付録7に示した	
			コンクリートの曲	JIS A 1106	設計図書による。	2回/日(午前・午後)で、3	直火法によるのが臨ましい。	
		そ	<u>げ強度試験</u> 骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	転圧コンクリート舗装技術指針 (案) 細骨材表3-1	本1組/回。 細骨材300m <sup>3</sup> 、粗骨材500m <sup>3</sup> ごと に1回、あるいは1回/日。		
		į	骨材の単位容積質 量試験	JIS A 1104	粗骨材表3-2 設計図書による。	細骨材300m <sup>3</sup> 、粗骨材500m <sup>3</sup> ごと		
			骨材の密度及び吸	JIS A 1109	設計図書による。	<u>に1回、あるいは1回/日。</u> 工事開始前、材料の変更時		
				JIS A 1110	250 N T	丁東明仏前 材料の亦再味	ホワイトベースに使用する場合:	
			粗骨材のすりへり 試験	J15 A 1121	35%以下 積雪寒冷地25%以下	工事開始前、材料の変更時	がワイトベースに使用する場合: 40%以下	
			粗骨材中の軟石量	JIS A 1126	軟石量:5%以下	工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	
			試験 砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、材料の変更時	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
			モルタルの圧縮強 度による砂の試験		圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より	5.0%	
			骨材中の粘土塊量	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下	濃い場合。 工事開始前、材料の変更時	観察で問題なければ省略できる。	
			の液体に浮く粒子	JIS A 5308の附属 書2	粗骨材: 0.25%以下 0.5%以下	工事開始前、材料の変更時		
			の試験 硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%未満 粗骨材:12%以下	工事開始前、材料の変更時	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
			セメントの物理試	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメン			
			験		ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ ント)	上		
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメ	工事開始前、工事中1回/月以 上		
	製造プラント)		練混ぜ水の水質試 験	土木学会規準 JSCE-B 101	ント) 懸濁物質の量:2g/ 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ 以下 溶解性蒸発残留物の量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場 合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
				回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場 合。		
		その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。	
			能試験	バッチミキサの場 合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差: 7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以	工事開始前及び工事中 1 回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
					下 スランプ平均値からの差:15% 以下 公称容量の1/2の場合: コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下			
				連続ミキサの場 合:	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下	工事開始前及び工事中1回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。	
				立 土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下		またレディーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品 質証明書等のみとすることができ る。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認								
			/3	粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクスコンクリート以外の 場合に適用する。									
		施工	必須		コンシステンシー VC試験		修正VC値の±10秒	1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。ただし運搬車ごとに目視観察を行う。	0H-1-2010								
				マーシャル突き固め試験	転圧コンクリート 舗装技術指針 (案) いずれか1方法	目標値の±1.5%	1日2回(午前・午後)以 上、その他コンシステンシー の変動が認められる場合など に随時実施する。 ただし運搬車ごとに目視観察										
				ランマー突き固め試験		目標値の±1.5%	を行う。 1日2回(午前・午後)以上、その他コンシステンシーの変動が認められる場合などに随時実施する。たし運搬車ごとに目視観察を行う。										
				コンクリートの曲げ強度試験	JIS A 1106	・試験回数が7回以上(1回は3個以上の供試体の平均値)の場合は、全部の試験値の平均値が所定の合格判断強度を上まわらなければならない。・試験回数が7回未満となる場合は、1回の試験結果は配合基準強度の85%以上3回の試験結果の平均値は配合基準強度以上	2回7日(午前・午後)で、3 本1組/回(材令28日)。										
				温度測定(コンクリート)	温度計による。		2回/日(午前・午後)以上										
				現場密度の測定	RI水分密度計	基準密度の95.5%以上。	40mに1回(横断方向に3箇所)										
				定	転圧コンクリート 舗装技術指針 (案)		1,000m²に1個の割合でコアー を採取して測定										
10 ゲー アスファ ト舗装		材料		骨材のふるい分け 試験		JIS A 5001 表2参照	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満(コンクリートでは400m³以上1,000m³未満)。									
												骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	表層・基層 表乾密度:2.45g/cm³以上 吸水率:3.0%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量 が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に 反映できる規模の工事をいい、同一工 種の施工が数日連続する場合で、次の いずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m²以上10000m²未満 使用する基層および表層用混合物の 総使用量が500t以上3,000t未満(コン クリートでは400m³以上1,000m³未満)。	
							骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡ あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上0000㎡未満の上する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。						
				粗骨材の形状試験	舗装試験法便覧 3-4-7	細長、あるいは偏平な石片:10%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上3,000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>2</sup> 以上1,000m <sup>3</sup> 未満)。									

□ 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等に。 る確認
		, , ,	フィラーの粒度試 験	JIS A 5008	便覧3-3-17による。	<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に及映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使工事者基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以上1,000㎡。未満)。	
			フィラーの水分試 験	JIS A 5008	1%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡ あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が 3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理法果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500以上3,000 末満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
		その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	30%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用現合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理法果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	損失量:12%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描れた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡3あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事を管理上管理性基を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用すが500以上3,000 年末満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理程を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満使用者を基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 +未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上1,000m <sup>2</sup> 未満)。	
			針入度試験	JIS K 2207	15 ~ 30(1/10mm)	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡。あるいは使用すが3,000以上の場合が設当する。・小規模工事は管理をおい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			軟化点試験	JIS K 2207	58 ~ 68	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同工の施工が数日連続するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	

種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			伸度試験	JIS K 2207	10㎝以上(25 )	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装 層がよび表層用混合物の総使用量が 3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる数目連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000㎡未満の総使用量が5001以上3,000㎡未満)。	
			トルエン可溶分試験	JIS K 2207	86 ~ 91%	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡。あるいは使用する基層および表層用混合物の半度中量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理を追い、同工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,0001未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			引火点試験	JIS K 2265	240 以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混向したものの性状値である・中規模しの工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用すが3,000は以上の場合が該当する。・小規模工事は管理接を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上5,000 末,高(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			蒸発質量変化率試 験	JIS K 2207	0.5%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるい総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,0001末満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			密度試験	JIS K 2207	1.07~1.13g/cm <sup>3</sup>	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・規格値は、石油アスファルト(針入度20~40)にトリニダットレイクアスファルトを混合したものの性状値である。・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、たまの管理の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一に種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当種で2、000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500以上3、000 t未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満	
	プラン	必須	貫入試験40	舗装試験法便覧 5-3-3	貫入量(40 )目標値 表層:1~4mm	配合毎に各1回。ただし、同一配合の合材100t未満の場合も		
	ント		リュエル流動性試 験240		基層:1~6mm 3~20秒(目標値)	実施する。 配合毎に各1回。ただし、同一 配合の合材100t未満の場合も		
			ホイールトラッキ ング試験	舗装試験法便覧 3-7-3	300以上	実施する。 配合毎に各1回。ただし、同一 配合の合材100t未満の場合も		
			曲げ試験	舗装試験法便覧 3-7-5	破断ひずみ(-10 、50mm/min) 8.0×10 <sup>-3</sup> 以上	実施する。 配合毎に各1回。ただし、同一 配合の合材100t未満の場合も 実施する。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		,,	粒度 (2.36mmフル イ)		2.36mmふるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/ 日	・中規模以上の工事とは、管理図を描れた上での管理が可能な工事をいい、舗装 施工面積が10,000m²あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が 3,000t以上の場合が該当する。 ・ 小規模工事は管理程を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当るものをいう。 施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が50时以上3,000t未満のの使用量が50时以上3,000t未満)。	
			粒度(75μmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3	75 μ mぶるい1: ± 5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/ 日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡3あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理性表を加工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上5,0001末高(コンクリートでは400㎡3以上1,000㎡未満)。	
			アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量: -0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/ 日	・中規模以上の工事とは、管理図を描れた上での管理が可能な工事をいい、舗装 施工面積が10,000㎡ あるいは使用目が 3,0001以上の場合が該当する。 パリス 事実は管理経界を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000㎡以上1000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上3,000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上1,000㎡未満)。	
			温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	温度計による。	アスファルト: 220 以下 石 粉: 常温~150	随時		
	舗設現場		温度測定(初期締 固め前)	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)	
11 路床安 定処理工	材料	必須	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	工事監督員との協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
			CBR試験	舗装試験法便覧 1-6-1 舗装試験法便覧 1-6-2	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。		
	施工	必須	現場密度の測定	最大粒径 53mm: JIS A 1214 JIS A 1210 A·B 法 最大粒径>53mm: 舗装試験法便覧 1-7-2	最大乾燥密度の90%以上。	500m <sup>3</sup> につき1回の割合で行う。但し、500m <sup>3</sup> 未満の工事は 1工事当たり3回以上。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
					1管理単位の現場乾燥密度の平均 値が最大乾燥度密度の90%以上。 又は、設計図書による。	1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500m <sup>2</sup> を標準とし、1日の施工面積が2,000m <sup>2</sup> 以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を下表に示す。	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議 の上で、(再)転圧を行うものとする。	
			ブルーフローリン グ	舗装試験法便覧 1-7-4		路床仕上げ後、全幅,全区間で 実施する。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時 に用いた転圧機械と同等以上の締固 効果を持つローラやトラック等を用 いるものとする。	
		の	平板載荷試験	JIS A 1215		延長40mにつき1箇所の割で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適	
		他	現場CBR試験	JIS A1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mにつき1	用する。     確認試験である。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	回の割で行う。 降雨後または含水比の変化が	確認試験である。	
			たわみ量	舗装試験法便覧 7-2 ( ^ `ンゲルマンピーム )	設計図書による。	認められたとき。 ブルーフローリングでの不良 個所について実施	確認試験である。	
12 表層安 定処理工 (表層混合 処理)	材料	その他	土の一軸圧縮試験	JIS A 1216	設計図書による。	当初及び土質の変化したとき。	配合を定めるための試験である。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		施工	必須	現場密度の測定	JIS A 1214 JIS A 1210 A・B 法	最大乾燥密度の90%以上。	500m <sup>3</sup> につき1回の割で行う。 ただし、500m <sup>3</sup> 未満の工事は1 工事当り3回以上。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	-
						1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥度密度の90%以上。 又は、設計図書による。	他工団債が2,000m   以工の場  合 その施丁面積を2管理単位	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員との協議 の上で、(再)転圧を行うものとする。	
					A# V+ + 4 GA \ 1 / T M +	NT 1007 N N L + 15 A L + 7 - 200	画積 0 - 500 - 1000 - (m) 500 1000 2000 測定 点数 5 10 15	764774256	
				プルーフローリン  グ 	1-7-4	沈下が認められた場合は、その箇所においてベンゲルマンビーム等によるたわみ量測定を行うものとする。	実施する。	・値し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	
				平板載荷試験	JIS A 1215			確認試験である。	
			の他	現場CBR試験	JIS A1222	設計図書による。		確認試験である。	
				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。		確認試験である。	
				たわみ量	7-2	 設計図書による。 	認められたとき。 プルーフローリングでの不良 個所について実施。	確認試験である。	
13 E	固結工	旃	λín	土の一軸圧縮試験	( ^ ` ンケ ` ルマンヒ ゚ ーム )	各供試体の試験結果は改良地盤			
13 <u>ц</u>	ᆈᅒ	施工	須	上07 种庄州战殃		設計強度の85%以上。	以上は250本増えるごとに1本 追加する。試験は1本の改良体 について、上、中、下それぞ		
						なお、1回の試験とは3個の供試体の試験値の平均値で表したもの	れ1回、計3回とする。ただし、1本の改良体で設計強度を 変えている場合は、各設計強度 度毎に3回とする。 現場の条件、規模等により上 記によりがたい場合は工事監 督員の指示による。		
14 7		施		モルタルの圧縮強	JIS A 1108	設計図書による。	2回(午前・午後)/日		
カー	I	I	須	度試験 モルタルのフロー	JIS R 5201	設計図書による。	練りまぜ開始前に試験は2回		
				値試験 多サイクル確認試	グラウンドアン	設計アンカー力に対して十分に安	行い、その平均値をフロー値 とする。 ・施工数量の5%かつ3本以	但し、モルタルの必要強度の確認後	
				験	カー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2000)		上。 ・初期荷重は計画最大荷重の 約0.1倍とし、引き抜き試験に	に実施すること。	
				1 サイクル確認試 験	グラウンドアン カー設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2000)	設計アンカーカに対して十分に安 全であること。	準じた方法で載荷と除荷を繰 ・多サイクル確認試験に用い たアンカーを除くすべて。 ・初期荷重は計画最大荷重の 約0.1倍とし、計画最大荷重重で 載荷した後、初期荷重まで 除荷する1サイクル方式とす	但し、モルタルの必要強度の確認後 に実施すること。	
			その他	その他の確認試験	グラウンドアン カー設計・施工基 準、同解説 (JGS4101-2000)	所定の緊張力が導入されていること。	Z	・定着時緊張力確認試験 ・残存引張力確認試験 ・リフトオンテスト 等があり、多サイクル確認試験、1 サイクル確認試験の試験結果をもと に、監督員と協議し行う必要性の有 無を判断する。	
	補強土	材		土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。	,	
壁工		料	須	材、コンクリート 製壁面材等)	計・施工マニュア ルによる。	-	ニュアルによる。		
					補強土壁工法各設計・施工マニュアルによる。	補強土壁工法各設計・施工マニュ アルによる。 	補強土壁工法各設計・施工マ  ニュアルによる。 		
			その他	土の粒度試験		補強土壁工法各設計・施工マニュ アルによる。	設計図書による。		
		施工		現場密度の測定	最大粒径 53mm: JIS A 1214 JIS A 1210 A・B 法	最大乾燥密度の90%以上。 または、設計図書による。	500m³につき1回	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員と協議の上で、(再)転圧を行うものとする。	
					「RI計器を用いた 盛土の締固め管理	乾燥密度の平均値が最大乾燥度密 度の90%以上。又は、設計図書に よる。	る。管理単位の面積は1,500m <sup>2</sup> を標準とし、1日の施工面積が 2,000m <sup>2</sup> 以上の提会 その施工	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員と協議の 上で、(再)転圧を行うものとする。	
					I .				<u> </u>

ı	_	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
16	吹付	İΙ	材料	必須	アルカリ骨材反応 対策	て」(平成14年 7月31日付け国 官技第112号、 国港環第35号、 国空建第78 号)」	いて」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」	開始前、工事中1回/6ヶ月以 上および産地が変わった場 合。		
			•	の他		JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
						JIS A 1110 JIS A 5005	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。	JIS A 5005(砕砂及び砕石) JIS A 5011-1 (高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(フェロニッケルスラ グ細骨材) JIS A 5011-3(銅スラグ細骨材)	
					骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005	租骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がす リへリ作用を受ける場合3.0%以 下、その他の場合5.0%以下(砕 砂およびスラグ細骨材を用いた場 合はコンクリートの表面がすりへ リ作用を受ける場合5.0%以下そ の他の場合7.0%以下)	合。 (山砂の場合は、工事中1回		
					砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回/年以 上および産地が変わった場 合。	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
					度による砂の試験	書3	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より 濃い場合。		
					骨材中の粘土塊量 の試験		細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場		
					骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験	JIS A 5308の附属 書2	細骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下 粗骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下	工事開始前、工事中1回/年以上および産地が変わった場合。	スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に は適用しない。	
					硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性		日0.5%以下 その他の場合1.0%以下 細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下		寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
					<u>試験</u> セメントの物理試 験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) ト) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメ ント)	合。 工事開始前、工事中1回/月以 上		
					ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	ン   / / / / / / / / / / / / / / / / / /	工事開始前、工事中1回/月以 上		
					練混ぜ水の水質試 験	JSCE-B 101	懸濁物質の量:2g/ 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ 以下 塩化物イオン量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%	以上および水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
						回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場合。		
			製造	必須	細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
			( )		粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
			ノラント)	その他			水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。 ・急結剤は適用外	
					ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量 の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15% 以下 公称容量の1/2の場合 コンクリート中のモルタル単位	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
							容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下			

エ ま	種	種 別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等に。 る確認
			,		連続ミキサの場 合: 土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランブ差:3cm以下	工事開始前及び工事中 1 回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m³未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
		施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m³以下	は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m3未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JIS表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)を監督員と協議の上また、特記仕様書の規定により行う。	
				スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回 / 日または構造物の重要度と工事の規模の応じて20~150m3ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
				コンクリートの圧 縮強度試験		3本の強度の平均値が材令28日で 設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に 配置された型枠に工事で使用 するのと同じコンクリート (モルタル)を吹付け、現場 で28日養生し、直径50mmのコ アーを切取りキャッピングを 行う。原則として1回に3本と する。	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重 要度と工事の規模の応じて20 ~150m3ごとに1回、および荷	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m3未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		
7 現場 寸法枠工		材料		アルカリ骨材反応 対策	て」(平成14年	「アルカリ骨材反応抑制対策につ いて」(平成14年7月31日付 け国官技第112号、国港環第3 5号、国空建第78号)」	開始前、工事中1回/6ヶ月以		
				骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
				骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (砕砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 摘要を参照)	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。	JIS A 5005(砕砂及び砕石) JIS A 5011-1(高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(フェロニッケルスラ グ細骨材) JIS A 5011-3(銅スラグ細骨材)	
				骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005	租骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がす リへリ作用を受ける場合3.0%以 下、その他の場合5.0%以下(砕 砂およびスラグ細骨材を用いた場 合はコンクリートの表面がすりへ リ作用を受ける場合5.0%以下そ の他の場合7.0%以下)	合。 (山砂の場合は、工事中1回		
				砂の有機不純物試 験	JIS A 1105		工事開始前、工事中 1 回/年以 上および産地が変わった場 合。	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
				モルタルの圧縮強 度による砂の試験		圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より 濃い場合。		
				骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	細骨材:1.0%以下 粗骨材:0.25%以下	振り場合。  工事開始前、工事中1回/月以  上および産地が変わった場合。		
				骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験	JIS A 5308の附属 書2	コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下 相骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下		スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に は適用しない。	
				硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		─ その他の場合1.0%以下 細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	上および産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
				セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメント) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ ント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 表等に る確認
		73	ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210(ポルトランドセメン			
			フトの化子が作		ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ  ント)	Ŀ		
			練混ぜ水の水質試験	土木学会規準 JSCE-B 101	※温物質の量:2g/I以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/I以下 塩化物イオン量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%		上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
				回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場合。		
			細骨材の表面水率	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外の場合に済田士ス	
	垣	浿	試験 粗骨材の表面水率	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	の場合に適用する。 レディーミクストコンクリート以外	
		その他	試験 計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	の場合に適用する。 ・レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量公称容量の場合コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下 コンクリート中の単位を110%以下 空気量平均値からの差:15%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 コンクリート中のモルタル単位容積質量差:0.8%以下コンクリート中の単位粗骨材量の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
				連続ミキサの場 合: 土木学会規準 JSCE-I 502		工事開始前及び工事中 1 回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
	施工	その他	スランプ試験 (モルタル除く)	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm	要度と工事の規模の応じて20	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準JSCE F561-1999	設計図書による	1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート (モルタル)を吹付け、置後、5cmのコアーを切り取りキャッピングを行う。1回に6本(73本、283本、)とする。	・参考値:14.7Mpa以上(材令28日)・小規模工種で1工種当りの総使用量が50m2未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
		その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m³以下	ロックリートの打設が午前と イ後にまたがる場合は、午前 に1回コンクリート打設前に 行い、その試験結果が塩化物 総量の規制値の1/2以下の場合 は、午後の試験を省略することができる。(11試験の測定 回数は3回)試験の判定は3 回の測定値の平均値。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。・・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。	
		その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重 要度と工事の規模の応じて20 ~150m3ごとに1回、および荷 卸し時に品質変化が認められ た時。	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
		の他	抜き試験	ボルトの引抜試 験」による	引抜き耐力の80%程度以上。	設計図書による。		
		その	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		
18 河川・	材	他必		JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	工事監督員との協議の上で、(再)	
海岸土工		須その	土の粒度試験	JIS A 1204	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。	転圧を行うものとする。	
		他	土粒子の密度試験	JIS A 1202	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		ļ

工 種	租	1 影区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			土の含水比試験 土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1203 JIS A 1205	設計図書による。 設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験 土の三軸圧縮試験	JIS A 1216 土質試験の方法と 解説	設計図書による。 設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 必要に応じて。		
			土の圧密試験 土のせん断試験	JIS A 1217 土質試験の方法と 解説	設計図書による。 設計図書による。	必要に応じて。 必要に応じて。		
	+/	F	土の透水試験	JIS A 1218	設計図書による。	必要に応じて。	ナコの担格はも洪もしていても	
	מן ב		。現場密度の測定 ! !	最大粒径 53mm: JIS A 1214 JIS A 1210 A·B 法 最大粒径>53mm: 舗装試験法便覧 1-7-2	最大乾燥密度の85%以上。又は設計図書に示された値。	築堤は、1,000m3に1回の割合、または堤体延長20mに3回の割合の内、測定頻度の高い方で実施する。	・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存 在した場合は、工事監督員と協議の 上で、(再)転圧を行うものとす る。	
					1管理単位の現場乾燥密度の平均 値が最大乾燥度密度の90%以上。 又は、設計図書による。	位の面積は1,500m <sup>2</sup> を標準と	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員と協議の 上で、(再)転圧を行うものとする。	
						簡積 0 - 500 - 1000 - (m) 500 1000 2000  潮定 5 10 15		
		σ.	土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	き。	確認試験である。 確認試験である。	
10 T.I. T.	↓.			1-2-1		き。		
9 砂防土 L	*	4 須		JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化時。	工事監督員との協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
	がコ		対現場密度の測定	最	最大乾燥密度の85%以上。又は設計図書に示された値。	1,000m <sup>3</sup> に1回の割合、または 堤体延長20mに3回の割合の 内、測定頻度の高い方で実施 する。	左記の規格値を満たしていても、規格値を著しく下回っている点が存在 もた場合は、工事監督員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
				または、「RI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(案)」によ る。	1管理単位の現場乾燥密度の平均 値が最大乾燥度密度の90%以上。 又は、設計図書による。		・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員と協議の 上で、(再)転圧を行うものとする。	
0 道路土		才 必	土の締固め試験	JIS A 1210	設計図書による。	当初及び土質の変化した時(材料が岩砕の場合は除く)。 しし、法面、路肩部の土量は除く。	工事監督員との協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
			CBR試験 (路床)	JIS A 1211	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 (材料が岩砕の場合は除く)		
			土の粒度試験 土粒子の密度試験	JIS A 1204	設計図書による。 設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 当初及び土質の変化した時。		
			土の含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	・路体:当初及び土質の変化 した時。 ・路床:含水比の変化が認め られた時。		
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の一軸圧縮試験		設計図書による。	当初及び土質の変化した時。		
			土の圧密試験	土質試験の方法と 解説 JIS A 1217	設計図書による。	当初及び土質の変化した時。 当初及び土質の変化した時。		
			土のせん断試験	土質試験の方法と 解説 JIS A 1218	設計図書による。 	当初及び土質の変化した時。 当初及び土質の変化した時。		
	斺		現場密度の測定	最大粒径 53mm:	・路体:最大乾燥密度の85%以		左記の規格値を満たしていても、規	
			!	JIS A 1214 JIS A 1210 A·B 法 最大粒径 > 53mm: 舗装試験法便覧 1-7-2	上。 ・路床:最大乾燥密度の90%以 上。 その他、設計図書による。	回の割合で行う。但し、 5,000m <sup>3</sup> 未満の工事は、1工事 当たり3回以上。 路床の場合、500m <sup>3</sup> につき1回 の割合で行う。但し、500m <sup>3</sup> 未 満の工事は1工事当たり3回以 上。	格値を著しく下回っている点が存在 した場合は、工事監督員と協議の上 で、(再)転圧を行うものとする。	
					路体・路床とも1管理単位の現場 乾燥密度の平均値が最大乾燥度密 度の90%以上。又は、設計図書に よる。	る。管理単位の面積は1 500m <sup>2</sup>	・最大粒径 < 100mmの場合に適用する。 ・左記の規格値を満たしていても、 規格値を著しく下回っている点が存在した場合は、工事監督員と協議の 上で、(再)転圧を行うものとする。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				プルーフローリン グ	舗装試験法便覧 1-7-4		路床仕上げ後全幅、全区間に ついて実施する。 但し、現道 打換工事、仮設用道路維持工 事は除く。	・確認試験である。 ・但し、荷重車については、施工時 に用いた転圧機械と同等以上の締固 効果を持つローラやトラック等を用 いるものとする。	
			その他	平板載荷試験	JIS A 1215		各車線ごとに延長40mについて 1箇所の割で行う。	・確認試験である。 ・セメントコンクリートの路盤に適 用する。	
				現場CBR試験	JIS A 1222	設計図書による。	各車線ごとに延長40mについて 1回の割で行う。	確認試験である。	
				含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	降雨後又は、含水比の変化が	確認試験である。	
				コーン指数の測定	舗装試験法便覧	設計図書による。	認められたとき。 トラフィカビリティが悪いと	確認試験である。	
				たわみ量	1-2-1 舗装試験法便覧	設計図書による。	<u>き。</u> プルーフローリングでの不良	確認試験である。	
					7-2 (ペンゲルマンピーム)		個所について実施		
21	捨石工	施工	必須	岩石の見掛比重	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び 岩質の変化時。	<ul> <li>・500m3以下は工事監督員承諾を得て 省略できる。</li> <li>・参考値:</li> <li>・硬石 : 約2.7-2.5g/cm3</li> <li>・準硬石 : 約2.5-2g/cm3</li> <li>・軟石 : 約2g/cm3未満</li> </ul>	
				岩石の吸水率	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び 岩質の変化時。	- 500m3以下は工事監督員承諾を得て 省略できる。 ・参考値: ・硬石 : 5%未満 ・準硬石: 5%以上15%未満 ・軟石 : 15%以上	
				岩石の圧縮強さ	JIS A 5006	設計図書による。	原則として産地毎に当初及び 岩質の変化時。	・500m3以下は工事監督員承諾を得て 省略できる。 ・参考値: ・硬石:4903N/cm2以上 ・準硬石:80.66N/cm2以上 4903N/cm2未満 ・軟石:980.66N/cm2未満	
				岩石の形状	JIS A 5006	うすっぺらなもの、細長いもので	5,000m³につき1回の割で行	500m3以下は工事監督員承諾を得て省	
			の他			あってはならない。 	う。 但し、5,000m <sup>3</sup> 以下のものは1	略できる。 	
22	コンク	材	必	アルカリ骨材反応	「アルカリ骨材反	  「アルカリ骨材反応抑制対策につ	丁事2回室施する。		
リー	トダム	料	須	対策	て」(平成14年	いて」(平成14年7月31日付 け国官技第112号、国港環第3 5号、国空建第78号)」			
					JIS A 1110 JIS A 5005	絶乾密度:2.5以上 吸水率:2002年制定コンクリート 標準示方書ダムコンクリート編に よる。			
				骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
				セメントの物理試 験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント) ント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		
				ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210(ポルトランドセメン ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ	工事開始前、工事中1回/月以 上		
				砂の有機不純物試 験		も圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	上および産地が変わった場 合。	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
				モルタルの圧縮強 度による砂の試験		圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より		
				骨材の微粒分量試		粗骨材:1.0%以下 細骨材:コンクリートの表面がす リヘリ作用を受ける場合3.0%以	濃い場合。 工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
						下、その他の場合5.0%以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへり作用を受ける場合5.0%以下その他の場合7.0%以下)	(山砂の場合は、工事中1回 /週以上)		
				粗骨材中の軟石量 試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場		
				骨材中の粘土塊量の試験	JIS A 1137	細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場		
				硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	工事開始前、工事中1回/年以 上および産地が変わった場 合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
				粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中1回/年以 上および産地が変わった場 合。		
				骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験	JIS A 5308の附属 書2	細骨材:0.5%以下 粗骨材:1.0%以下	   工事開始前、工事中1回/年以  上および産地が変わった場   合。	  スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に  は適用しない。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				練混ぜ水の水質試験	土木学会規準 JSCE-B 101	懸濁物質の量:2g/ 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ 以下 塩化物イオン量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%		上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
					回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場合。		
		製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
				ミキザの練港で性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差: 7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15% 以下 公称容量の1/2の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		
						コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下			
					連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		
				   細骨材の表面水率   試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
				粗骨材の表面水率 試験		設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
		施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m <sup>3</sup> 以下	コンクリートの打設が午前と 午後にまたがる場合は、行前 に1回コンクリート記前に 行い、その試験結果が塩化物 総量の規制値の1/2以下の場合 は、午後の試験を省略するこ とができる。(1試験の測定 回数は3回とする)試験の判定 は3回の測定値の平均値。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。 またレディーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品 質証明書等のみとすることができ る。・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験方 法」(JSCE-C502,503)または設計図	
				スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重 要度と工事の規模の応じて20 -150m3ごとに1回、および荷 卸し時に品質変化が認められ た時。	書の規定により行う。	
				空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模の応じて20 ~150m3ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。		
				コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	下回らない。	1回3ヶ 1.1ブロック1リフトのコンクリート		
				温度測定(気温・ コンクリート) コンクリートの単		設計図書による	いては、2~3時間に1回の割合で行う。 1回供試体作成時各プロック打 込み開始時終了時。 1回2ヶ 当初及び品質に異常	参考値:2.3t/m³以上	
				位容積質量試験 コンクリートの洗 い分析試験	JIS A 1112	設計図書による。	が認められる場合に行う。 1回 当初及び品質に異常が認められる場合に行う。		
				ロ分析試験 コンクリートのブ リージング試験	JIS A 1123	設計図書による。	かられる場合に行う。   1回1ヶ 当初及び品質に異常   が認められる場合に行う。		
				コンクリートの引 張強度試験	JIS A 1113	設計図書による。	1回3ヶ 当初及び品質に異常 が認められる場合に行う。		

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		,,	コンクリートの曲 げ強度試験	JIS A 1106	設計図書による。	1回3ヶ 当初及び品質に異常 が認められる場合に行う。		
23 覆エコ ンクリート (NATM)	材料	須	アルカリ骨材反応 対策	応抑制対策について」(14年) で1月31日付けま 7月31日1日号 官技策第112号 国連連第第35号 国空建第78	いて」(平成14年7月31日付け国官技第112号、国港環第35号、国空建第78号)」	骨材試験を行う場合は、工事 開始前、工事中 1 回 / 6 ヶ月以		
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102 JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	設計図書による。	工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。		
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 5005 JIS A 5011-1~3	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下 (存砂・砕石、高炉スラグ骨材、 フェロニッケルスラグ細骨材、銅 スラグ細骨材の規格値については 適用を参照)	工事開始前、工事中 1 回/月以 上および産地が変わった場 合。	JIS A 5005(砕砂及び砕石) JIS A 5011-1(高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2(フェロニッケルスラ グ細骨材) JIS A 5011-3(銅スラグ細骨材)	
			粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	40%以下、舗装コンクリートは 35%以下 但し、積雪寒冷地の舗装コンク リートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回/年以 上および産地が変わった場 合。		
			骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103 JIS A 5005		工事開始前、工事中1回/月以 上および産地が変わった場 合。 (山砂の場合は、工事中1回 /週以上)		
			砂の有機不純物試験		標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	上および産地が変わった場 合。	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
			度による砂の試験	書3	圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より 濃い場合。		
			骨材中の粘土塊量の試験		細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	工事開始前、工事中1回/月以上および産地が変わった場合。 工事開始前、工事中1回/50/	<b>7三月柳泉</b> 县	
			骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験		コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下 粗骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下		スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に は適用しない。	
			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		その他の場合1.0%以下   細骨材:10%以下   粗骨材:12%以下		寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
			セメントの物理試験	JIS R 5201	JIS R 5210(ポルトランドセメン ト) JIS R 5211(高炉セメント) JIS R 5212(シリカセメント) JIS R 5213(フライアッシュセメ ント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		
			練混ぜ水の水質試 験	JSCE-B 101	懸濁物質の量:2g/I以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/I以下 塩化物イオン量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%	以上および水質が変わった場合。	上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
				回収水の場合: JIS A 5308附属書 9		工事開始前及び工事中1回/年 以上および水質が変わった場 合。		
	製造(プラント)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	レディーミクストコンクリートの場合、印字記録により確認を行う。	
			ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場 合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差:7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 公称容量の1/2の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量 の差:5%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年 以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘 要	試験成績 表等によ る確認
		73		連続ミキサの場 合: 土木学会規準 JSCE-I 502	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランブ差:3㎝以下	以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。 またレディーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
			細骨材の表面水率 試験	JIS A 1111	設計図書による	2回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
			粗骨材の表面水率 試験	JIS A 1125	設計図書による	1回/日以上	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。	
	施工	必須	スランプ試験	JIS A 1101	スランブ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重要度と工事の規模の応じて20 ~150m3ごとに1回、および荷卸し時に品質変化が認められた時。	小規模工種で1工種当りの総使用量が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリートエ場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
			コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	現場練りコンクリートの場合: (a)圧縮強度の記験値が、設計基準強度の80%を1/20以上の確率で下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。 レディミクスコンクリートの場合:一回の試験結果は指定した呼び強度の値の85%以上、かつ3回の試験結果の平均値は指定した呼び強度以上。	鉄筋Coは打設1日につき2回 (午前、午後)その他Coは打 設1日につき1回行う。 尚、テストピースは打設場所 で採取し1回につき6個 (73本、283本)とす る。	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m³以下	コンクリートの打設が午前と 午後にまたがる場合は、午前 に1回コンクリート打設前に 行い、その試験結果が塩化物 総量の規制値の1/2以下の場合 は、午後の試験を省略するこ とができる。(1試験の測定 回数は3回とする)試験の判定 は3回の測定値の平均値。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の相定に上11行う	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	・荷卸し時 ・1回/日または構造物の重 要度と工事の規模の応じて20 -150m3ごとに1回、および荷 卸し時に品質変化が認められ た時	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m³未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			コアによる強度試	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合		
		の他	コンクリートの洗	JIS A 1112	設計図書による。	に行う。 1回 品質に異常が認められた		
24 吹付け コンクリー ト(NATM)	材料	必須	い分析試験 アルカリ骨材反応 対策	て」(平成14年	「アルカリ骨材反応抑制対策につ いて」(平成14年7月31日付 け国官技第112号、国港環第3 5号、国空建第78号)」			
			骨材のふるい分け 試験	JIS A 1102	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと 同一材料の場合は省略できる。担骨材は採取箇所また は、品質の変更があるごとに1 回。		
			骨材の単位容積質 量試験	JIS A 1104	設計図書による。	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクリートと 同一材料の場合は省略でまた は、品質の変更があるごとに1 回。		
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	絶乾密度:2.5以上 細骨材の吸水率:3.5%以下 粗骨材の吸水率:3.0%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆エコンクートと同一材料の場合は省略できる。租骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		
			骨材の微粒分量試 験	JIS A 1103	下、その他の場合5.0%以下(砕砂およびスラグ細骨材を用いた場合はコンクリートの表面がすりへ	ただし、覆エコンクリートと 同一材料の場合は省略でき る。粗骨材は採取箇所また		
			砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	の地域の場合である。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	質の変更があるごとに1回。	濃い場合は、JIS 5308「モルタルの 圧縮強度による砂の試験」付属書3に よる。	
			モルタルの圧縮強 度による砂の試験		圧縮強度の90%以上	試料となる砂の上部における 溶液の色が標準色液の色より 濃い場合。		

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				骨材中の粘土塊量 の試験		細骨材: 1.0%以下 粗骨材: 0.25%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。とただし、覆エコンクリートと同一材料の場合は省略所またる。租骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		
				骨材中の比重1.95 の液体に浮く粒子 の試験	JIS A 5308の附属 書2	細骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下 粗骨材: コンクリートの外観が重要な場合0.5%以下 その他の場合1.0%以下		スラグ細骨材、高炉スラグ粗骨材に は適用しない。	
				硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	細骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。 ただし、覆面にカートと同一材料の場合は省略できる。租骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に 適用する。	
				粗骨材の粒形判定 実績率試験	JIS A 5005	55%以上	粗骨材は採取箇所または、品質の変更があるごとに1回。		
				セメントの物理試 験	JIS R 5201	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメ ント)	工事開始前、工事中1回/月以 上		
				ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメント)	上		
				練混ぜ水の水質試験	土木学会規準 JSCE-B 101	懸濁物質の量:2g/ 以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/ 以下 塩化物イオン量:200pm以下 水素イオン濃度:PH5.8~8.6 モルタルの圧縮強度比:材齢1,7 及び28日で90%以上 空気量の増分:±1%		上水道を使用してる場合は試験に換え、上水道を使用してることを示す 資料による確認を行う。	
		****			回収水の場合: JIS A 5308附属書 9	塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及 び28日で90%以上	合。		
		製造 (プラント)	その他	計量設備の計量精 度		水:±1%以内 セメント:±1%以内 骨材:±3%以内 混和材:±2%以内 (高炉スラグ微粉末の場合は ±1%以内) 混和剤:±3%以内	設計図書による。	・レディーミクストコンクリートの 場合、印字記録により確認を行う。	
				ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量 の差:5%以下 圧縮強度平均値からの差: 7.5%以下 空気量平均値からの差:10%以下 スランプ平均値からの差:15%以下 ム称容量の1/2の場合 コンクリート中のモルタル単位 容積質量差0.8%以下 コンクリート中の単位租骨材量 の差5%以下	工事開始前及び工事中 1 回/年以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
					連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3㎝以下	以上。	・小規模工種で1工種当りの総使用量 が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。 またレディーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品 質証明書等のみとすることができ る。	
				細骨材の表面水率 <u>試験</u> 粗骨材の表面水率		設計図書による設計図書による	2回/日以上 1回/日以上。	レディーミクストコンクリート以外 の場合に適用する。 レディーミクストコンクリート以外	
		施工		<u>試験</u> 塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」	原則0.3kg/m³以下	に1回コンクリート打設前に 行い、その試験結果が塩化物	の場合に適用する。 ・・小規模工種で1工種当りの総使用量 ・・小規模工種で1工種当りの総使用量 が50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。 またレディーミクストコンクリート 工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。 ・骨材に海砂を使用する場合は、「海砂の塩化物イオン含有率試験方法」(JSCE-C502,503)または設計図書の規定により行う。	

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			コンクリートの圧 縮強度試験		下回らない。 (b)圧縮強度の試験値が、設計基準強度を1/4以上の確率で下回らない。 レディミクスコンクリートの場合:	トンネル施工長40m毎に1回 材命7日、28日 (2×3=6供試体)なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリート(モルタル)を吹付け、現場で7日間および28日間放置後、5cmのコアーを切り取りキャッピングを行う。1回に6本(73本、283本、)とする。	・小規模工種で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上。またレディーミクストコンクリート工場(JISマーク表示認定工場)の品質証明書等のみとすることができる。	
			スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容 差±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容 差±2.5cm		小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m <sup>3</sup> 未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
			空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5%(許容差)	要度と工事の規模の応じて20	小規模工種で1工種当りの総使用量が 50m3未満の場合は1工種1回以上。ま たレディーミクストコンクリート工 場(JISマーク表示認定工場)の品質 証明書等のみとすることができる。	
		その他	コアによる強度試 験	JIS A 1107	設計図書による。	品質に異常が認められた場合 に行う。		
25 ロック ボルト (NATM)	材料		外観検査(ロック ボルト)	・目視 ・寸法計測	設計図書による。	材質は製造会社の試験によ る。		
(NATH)	施工	必	モルタルの圧縮強 度試験	JIS A 1108	設計図書による。	1)施工開始前に1回 2)施工中は、トンネル施工延 長50mごとに1回 3)製造工場または品質の変更 があるごとに1回		
			モルタルのフロー 値試験	JIS R 5201	設計図書による。	1)施工開始前に1回 2)性状に変化が見られたとき 3)製造工場または品質の変更 があるごとに1回		
			ロックボルトの引 抜き試験	参考資料「ロック ボルトの引抜試 験 」による	引抜き耐力の80%程度以上。	掘削の初期段階は20mごとに、 その後は50mごとに実施、1断 面当たり3本均等に行う(た だし、坑口部では両側壁各1		
26 路上再 生路盤工	材料	必須	修正CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	修正CBR20%以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
			土の粒度試験	JIS A 1204	路上再生路盤工法技術指針(案) 参照 表3.3路上再生路盤用骨材の粒度 範囲	当初及び材料の変化時		
				JIS A 1203	設計図書による。	当初及び材料の変化時		
			土の液性限界・塑性限界試験 セメントの物理試		塑性指数PI:9以下 JIS R 5210(ポルトランドセメン	当初及び材料の変化時		
		の他		513 K 3201	JIS R 5210 (ホルーフシーとハント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメ ント)	上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上		
			ポルトランドセメ ントの化学分析	JIS R 5202	J F 7 JIS R 5210 (ポルトランドセメント) JIS R 5211 (高炉セメント) JIS R 5212 (シリカセメント) JIS R 5213 (フライアッシュセメ ント)	工事開始前、工事中1回/月以上		
	施工	必須	現場密度の測定	舗装試験法便覧 2-5-3	基準密度の93%以上。	1,000m <sup>2</sup> に1回		
			土の一軸圧縮試験	路上再生路盤工法 技術指針(案)	 設計図書による。 	当初及び材料の変化時		
			CAEの一軸圧縮試 験	路上再生路盤工法技術指針(案)	設計図書による。	当初及び材料の変化時	CAEの一軸圧縮試験とは、路上再生アスファルト乳剤安定処理路盤材料の一軸圧縮試験を指す。	
			含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	1~2回/日		
27 路上表 層再生工			旧アスファルト針 入度	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
			旧アスファルトの 軟化点	JIS K 2207		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		,,	既設表層混合物の 密度試験	舗装試験法便覧 3-7-7		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそれらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の 最大比重試験	舗装試験法便覧 3-9-5		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の アスファルト量抽 出粒度分析試験			当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
			既設表層混合物の ふるい分け試験	舗装試験法便覧 3-4-3		当初及び材料の変化時	十分なデータがある場合や事前調査 時のデータが利用できる場合にはそ れらを用いてもよい。	
			新規アスファルト	「アスファルト舗	「アスファルト舗装」に準じる。	当初及び材料の変化時		
	施	必	混合物 現場密度の測定	装 」に準じる。 舗装試験法便覧	96%以上	1,000m <sup>2</sup> につき1個	空隙率による管理でもよい。	
	I	須	温度測定	3-7-7 温度計による。	110 以上	随時	  測定値の記録は、1日4回(午前・午  後各2回)	
			かきほぐし深さ	「路上表層再生工 法技術指針 (案)」付録-5に	-0.7㎝以内	1,000m <sup>2</sup> 毎		
		そ	粒度 (2.36mmフル	準じる。 舗装試験法便覧	2.36mmぶるい: ±12%以内	適宜	目標値を設定した場合のみ実施す	
		の	<u>イ)</u> 粒度 ( 75 μ mフル	3-4-3 舗装試験法便覧	75μmふるい: ±5%以内	適宜	る。 目標値を設定した場合のみ実施す	<del>                                     </del>
		ن:	イ) アスファルト量抽	3-4-3 舗装試験法便覧	アスファルト量: -0.9%以内	適宜	る。 目標値を設定した場合のみ実施す	
8 排水性 輔装工	材料	須	出粒度分析試験骨材のふるい分け試験		「排水性舗装技術指針(案)」3-4による。	前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	る。 ・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡ あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の能使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(カンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(カンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(カンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。	
			骨材の密度及び吸 水率試験	JIS A 1109 JIS A 1110	砕石・玉砕、製鋼スラグ (SS) 表乾比重:2.45以上 吸水率:3.0%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工価の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
			骨材中の粘土塊量 の試験	JIS A 1137	粘土、粘土塊量:0.25%以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10.000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合を指している。をでは、1000m²未満のによりでは、1000m²未満のは、1000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、100000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、10000m²、1000000m²、100000m²、1000000m²、1000000m²、1000000m²、1000000m²、1000000m²、10000000000	
			粗骨材の形状試験	舗装試験法便覧 3-4-7	細長、あるいは偏平な石片:10% 以下	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10.000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満の上する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
			フィラーの粒度試験	JIS A 5008	「排水性舗装技術指針(案)」3-5による。	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000 t 未満(コンクリートでは400m³以上,1000m³未満)。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				フィラーの水分試 験	JIS A 5008	1%以下	・中規模以上の丁事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の丁事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する。基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を加工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
			その他	フィラーの塑性指 数試験	JIS A 1205	4以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使工る基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
				フィラーのフロー試験	舗装試験法便覧 3-4-15	50%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満修工事な基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
				製鋼スラグの水浸 膨張性試験	舗装試験法便覧 3-4-17	水漫膨張比:1.5%以下	・中規模以上の丁事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の丁事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する。基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満の上面が500t以上,3000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
				粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	砕石・玉砕、製鋼スラグ(SS): 30%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
				硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		損失量:12%以下	・中規模以上の丁事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の丁事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満の総使用量が500t以上,3000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>2</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
				粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	軟石量:5%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は運発を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡。未満)。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			23	針入度試験	JIS K 2207	40(1/10mm)以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する。基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に小規模できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,0000㎡以上1,0000㎡未満で用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,3000 t 未満(コンクリートでは400㎡。以上,1000㎡未満)。	
				軟化点試験	JIS K 2207	80.0 以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に小規模工事は管理結果を施工管理できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満・一個する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
				伸度試験	JIS K 2207	50cm以上(15 )	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満使工事を影響がある。 使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
				引火点試験	JIS K 2265	260 以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上10000m <sup>2</sup> 未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>2</sup> 未満)。	
				薄膜加熱質量変化 率	JIS K 2207	0.6%以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m3あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事を指集を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m3人上10000m7未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m3以上,1000m3未満)。	
				薄膜加熱針入度残 留率	JIS K 2207	65%以上	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に一種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満・一個中る基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡未満	
				タフネス・テナシ ティ試験	舗装試験法便覧 3-5-17	タフネス:20N・m テナシティ :15N・m以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、 舗装施工面積が10,000㎡3あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事後で登場を施工管理に良映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡3以上,1000㎡3末満)。	

重易	重川	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成 表等に る確認					
					_	_		60 粘度試験	舗装試験法便覧 3-5-11	20,000Pa·s	<ul><li>・中規模以上の工事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上の000㎡以表満の正面積で2,000㎡以上、3000 t 未満(コンクリートでは400㎡以上、1000㎡、未満(コンクリートでは400㎡以上、1000㎡、未満(コンクリートでは400㎡以上、1000㎡、未満)。	
		•	密度試験	JIS K 2207		<ul><li>・中規模以上の丁事:施工前、材料変更時</li><li>・小規模以下の丁事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満の上面積で2,000㎡以上1000㎡未満(コンクリートでは400㎡以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。						
1	7	7		粒度 (2.36mmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3 舗装試験法便覧 3-9-6	2.36mmぶるい: ±12%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上1000㎡、未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400㎡。以、1000㎡、1,000㎡					
				-	粒度(75μmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3 舗装試験法便覧 3-9-6	75μmιδιδι1:±5%以内基準粒度	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/日	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 ・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。				
			アスファルト量抽 出粒度分析試験	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量: -0.9%以内	・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。 印字記録の場合:全数又は抽 出・ふるい分け試験 1~2回/	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m <sup>2</sup> あるいは使用する 基層および表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1000m <sup>2</sup> 未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m <sup>3</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。						
			温度測定(アス ファルト・骨材・ 混合物)	温度計による。	配合設計で決定した混合温度。	随時							
		その	ホイールトラッキ ング試験	3-7-3	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐流動性の確 認						
		他	ラベリング試験	舗装試験法便覧 3-7-2	設計図書による。	設計図書による。	アスファルト混合物の耐磨耗性の確認						
			カンタブロ試験	「排水性舗装技術 指針(案)」付録 -6	設計図書による。   	設計図書による。	アスファルト混合物の骨材飛散抵抗 性の確認						
割記			温度測定(初期締 固め前)		140 ~ 160	随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午 後各2回)						
· · ·	見動		現場透水試験	「排水性舗装技術 指針(案)」付録 -7 舗装試験法便覧 5-4-1	X <sub>10</sub> 1000mL/15sec以上	1,000m <sup>2</sup> ごと。							

工 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			現場密度の測定	舗装試験法便覧 5-3-6	基準密度の94%以上。	・中規模以上の工事:定期的 又は随時(1,000m <sup>2</sup> につき1 個)。 ・小規模以下の工事:異常が 認められたとき。	・中規模以上の工事とは、管理図を描れた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当るものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基質および表層用混合物の総使用が55001以上,3000 未満(フクリートでは400m³以上,1000m²未満)。	
			外観検査(混合	目視		随時		
29 簡易舗 装工	材料		物) 修正CBR試験	舗装試験法便覧 2-3-1	下層路盤: 10%以上 上層路盤: 60%以上	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000t未満(コンクリートでは400m³以上,1000m³未満)。	
			骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	「簡易舗装要網」3-3による。	<ul><li>・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時</li><li>・小規模以下の工事:施工前</li></ul>	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10.000m <sup>2</sup> あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3.0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に互種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m <sup>2</sup> 以上1,0000m <sup>2</sup> 未満の継使用量が500t以上,3000 t 未満(コンクリートでは400m <sup>2</sup> 以上,1000m <sup>3</sup> 未満)。	
			土の液性限界・塑 性限界試験	JIS A 1205	下層路盤 PI:9以下 上層路盤 PI:4以下	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,000に以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000㎡以上10000㎡未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が500t以上,3000で未満(コンクリートでは400㎡以上,1000㎡未満)。	
			一軸圧縮試験	舗装試験法便覧 2-4-3	上層路盤 セメント安定処理: 一軸圧縮強さ[7日間] 2.45N/mm²(25kgf/cm²)以上。 石灰安定処理: 一軸圧縮強さ[10日間] 0.69N/mm2(7kgf/cm2)以上。	・中規模以上の工事:施工 前、材料変更時 ・小規模以下の工事:施工前	・中規模以上の工事とは、管理図を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000m²あるいは使用する基層および表層用混合物の総使用量が3,0001以上の場合が該当する。・小規模工事は管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工程の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。施工面積で2,000m²以上10000m²未満使用する基層および表層用混合物の総使用量が5001以上,30000 未満(コンクリートでは400m³以上,1000m³未満)。	
			アスファルト混合 物 カットバックアス ファルト	装」に準じる	「アスファルト舗装」に準じる ASTM D 2027,2028カットバックア スファルト規格	当初及び材料の変化時当初及び材料の変化時	加熱アスファルト混合物を使用する 場合 カットパックアスファルトを使用する る場合	
	施工	必須	現場密度の測定	舗装試験法便覧	路盤:基準密度の93%以上 表層:基準密度の94%以上	1,000m <sup>2</sup> に1個または随時		
			粒度 (2.36mmフルイ) 粒度 (75 μ mフルイ) アスファルト量抽 出粒度分析試験	便覧 3-4-3 路盤: JIS A 1102 表層:舗装試験法 便覧 3-4-3	2.36mmふるい: ±15%以内 表層: 2.36mmふるい: ±12%以内	路盤:1,000m <sup>2</sup> に1~2回または 随時 表層:1~2回/日または随 時。 路盤:1,000m <sup>2</sup> に1~2回または 随時 表層:1~2回/日または随 時。	瀝青安定処理,表層に適用する。	
			ブルーフローリン グ	舗装試験法便覧 1-7-4		全面	・下層路盤、マカダムおよび浸透式マカダム路盤に適用する。 ・但し、荷重車については、施工時に用いた転圧機械と同等以上の締固効果を持つローラやトラック等を用いるものとする。	

工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
		//	温度測定(敷きならし)	温度計による。	120 以上	随時	・瀝青安定処理,表層に適用する。 ・測定値の記録は、1日4回(午前・ 午後各2回)	
		その他	含水比試験	JIS A 1203	設計図書による。	随時	下層路盤、粒度調整路盤に適用する。	
30 プラン ト再生舗装 エ	材料	必	再生骨材 アスファルト抽出 後の骨材粒度	舗装試験法便覧 3-4-3		再生骨材使用量500 t ごとに1 回。		
			再生骨材 旧アスファルト含 有量	AID - TA T D T D - D - D	3.8%以上	再生骨材使用量500 t ごとに1 回。		
			再生骨材		20(1/10mm)以上(25 )	再生混合物製造日ごとに1回。 1日の再生骨材使用量が500 t を超える場合は2回。 1日の再生骨材使用量が100 t 未満の場合は、再生骨材を使 用しない日を除いて2日に1回 とする。		
			再生骨材 洗い試験で失われ る量	ブラント再生舗装 技術指針	5%以下	再生骨材使用量500 t ごとに1 回。	洗い試験で失われる量とは、試料のアスファルトコンクリート再生骨材の水洗前の75μmふるいにとどまるものと、水洗後の75μmふるいにとどまるものを気較もしくは60 以下の炉乾燥し、その質量の差からもとめる。	
			 再生アスファルト 混合物	JIS K 2207	JIS K 2207石油アスファルト規格	2回以上及び材料の変化		
	プラント	必須	粒度 ( 2.36mm フル イ )	舗装試験法便覧 3-4-3 舗装試験法便覧 3-9-6	2.36mmふるい: ±12%以内 再アス処理の場合、2.36mm: ±15%以内 印字記録による場合は、プラント 再生舗装技術指針表-8.10によ る。	抽出ふるい分け試験の場合:1 -2回/日 ・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められるとき。 印字記録の場合:全数		
			粒度(75μmフル イ)	舗装試験法便覧 3-4-3 舗装試験法便覧 3-9-6	75μmふるい:±5%以内 再アス処理の場合、75μm:±6% 以内 町字記録による場合は、ブラント 再生舗装技術指針表-8.10によ る。	抽出ふるい分け試験の場合:1 -2回/日 ・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められるとき。 印字記録の場合:全数		
			再生アスファルト量	舗装試験法便覧 3-9-6	アスファルト量:±0.9%以内 再アス処理の場合、アスファルト 量:-1.2%以内 叩字記録による場合は、プラント 再生舗装技術指針表-8.10によ る。	抽出ふるい分け試験の場合:1 -2回/日 ・中規模以上の工事:定期的 又は随時。 ・小規模以下の工事:異常が 認められるとき。		
			水浸マーシャル安 定度試験	舗装試験法便覧 3-7-4	設計図書による。	印字記録の場合:全数 設計図書による。	耐水性の確認	
		112	ホイールトラッキ ング試験	舗装試験法便覧 3-7-3	設計図書による。	設計図書による。	耐流動性の確認	
			ラベリング試験	舗装試験法便覧 3-7-2	設計図書による。	設計図書による。	耐磨耗性の確認	
	舗	必		目視		随時		
	設現	浿	物) 温度測定(初期締	温度計による。		随時	測定値の記録は、1日4回(午前・午	
	場		<u>固め前)</u> 現場密度の測定	舗装試験法便覧 3-7-7	基準密度の94%以上。 再アス処理の場合、基準密度の 93%以上。	・中規模以上の工事: 定期的 又は随時(1,000m²につき1 個)。 ・小規模以下の工事: 異常が 認められるとき。	後各2回)	
31 ガス切 断工	施工	必須	表面粗さ	目視	主要部材:50μmRy以下 二次部材:100μmRy以下		表面あらさとは、JIS B 0601に規定 する表面の粗度をあらわし、50μmR yとは表面あらさ50/1000mmの凸凹を 示す。	
			ノッチ深さ	・目視 ・計測	主要部材: ノッチがあってはなら ない 二次部材: 1mm以下		ノッチ深さとは、ノッチ上縁から谷 までの深さを示す。	
			スラグ	目視	塊状のスラグが点在し、付着して いるが、こん跡を残さず容易には く離するもの。			
			上縁の溶け	目視	わずかに丸みをおびているが、滑 らかな状態のもの。			
		その	平面度	目視	設計図書による(日本溶接協会規格「ガス切断面の品質基準」に基			
		他	ベベル精度	計測器による計測	づく) 設計図書による(日本溶接協会規 格「ガス切断面の品質基準」に基			
			真直度	計測器による計測	づく) 設計図書による(日本溶接協会規 格「ガス切断面の品質基準」に基			
32 溶接工	施工	必須	引張試験:開先溶 接	JIS Z 2241	づく) 引張強さが母材の規格値以上。	試験片の形状: JIS Z 3121 1号 号 試験片の個数:2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 銅橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、か つ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
				型曲げ試験 (19mm 未満裏曲げ) (19mm以上側曲 げ): 開先溶接		亀裂が生じてはならない。 ただし、亀裂の発生原因がブロー ホールあるいはスラグ巻き込みで あることが確認され、かつ、亀裂 の長さが3mm以下の場合は許容す るものとする。	試験片の形状: JIS Z 3122 試験片の個数:2	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 網橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、 つ施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	
				衝擊試験:開先溶 接		溶着金属および溶接熱影響部で母材の規格値以上(それぞれ3個の平均)。	号 試験片の採取位置:「日本道 路協会道路橋示方書・同解 説」 鋼橋編17.4.4溶接施工 法 図-17.4.2衝撃試験片	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 銅橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、か が直 が が が が が が が が が で が で が で が で が で	
				マクロ試験:開先 溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の個数:1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 銅橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、か の就験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	
				非破壞試験:開先 溶接		引張側:2類以上 圧縮側:3類以上	試験片の個数:試験片継手全 長	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 銅橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、か の武経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	
				マクロ試験:すみ 肉溶接	JIS G 0553に準じる。	欠陥があってはならない。	試験片の形状:「日本道路協会道路橋示方書・同解説」 会道路橋示方書・同解説」 調橋編17.4.4溶接 図-17.4.3 すみ肉溶接試験(マクロ試験)溶接方法および試験片の 形状 試験片の個数:1	・溶接方法は「日本道路協会道路橋 示方書・同解説」 網橋編17.4.4溶 接施工法 図-17.4.1開先溶接試験溶 接方法による。 ・なお、過去に同等もしくはそれ以 上の条件で溶接施工試験を行い、の時 の施工経験をもつ工場では、その時 の試験報告書によって判断し、溶接 施工試験を省略することができる。	
				引張試験:スタッ ド溶接	JIS Z 2241	道路橋示方書・同解説による	試験片の形状: JIS B 1198 試験片の個数:3	なお、過去に同等もしくはそれ以上 の条件で溶接施工試験を行い、かつ 施工経験をもつ工場では、その時の 試験報告書によって判断し溶接施工 試験を省略することができる。	
				曲げ試験:スタッ ド溶接		溶接部に亀裂を生じてはならな い。	試験片の形状: JIS Z 3145 試験片の個数:3	なお、過去に同等もしくはそれ以上 の条件で溶接施工試験を行い、かつ 施工経験をもつ工場では、その時の 試験報告書によって判断し溶接施工 試験を省略することができる。	
				突合せ継手の内部		引張側:2類以上 「圧搾側:2類以上	RTの場合はJIS Z 3104によ		
				欠陥に対する検査		圧縮側:3類以上	る。 UTの場合はJIS Z 3060によ		
				外観検査(余盛高 さ)	・ノギス等による	道路橋示方書・同解説による			
				外観検査(すみ肉 溶接サイズ)	計測	すみ肉溶接のサイズおよびのど厚は、指定すみ肉サイズおよびのど厚を下回ってはならない。 だだし、1溶接線の両端各50mmを除く部分では、溶接線の長さの10%までの範囲で、サイズおよびのど厚とたに-1.0mmの誤差を認めるものとする。			
				外観検査(アン ダーカット)		アンダーカットの深さは、0.5mm 以下でなければならない。			
				外観検査(オー バーラップ)	<u>計測</u> ・目視 ・ノギス等による	   あってはならない。 			
				外観検査(ビート 表面の不整)	<u>計測</u> ・目視 ・ノギス等による	ビート表面の凹凸は、ビート長さ 25mmの範囲で3mm以下。			
				外観検査 (アーク スタッド)	計測	・余盛り形状の不整:余盛りは全 周にわたり包囲していなければ らない。なお、余盛りは高さ 1mm、幅0.5mm以上 ・クラックおよびスラグ巻込み・ ・アンンダーカット・があってはならない。 ・アングダーカット・があってがならない。ただし、グロには らない。ただし、グロに納せ に仕上げて合格とする。 ・スタッドジベルの仕上りできる ・スタッドジベルの仕上りではならない。			

## 平成17年度 品質管理基準(案)

I	種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験基準	摘要	試験成績 表等によ る確認
			その他	ハンマー打撃試験			なったスタッドジベルについて全数。 外観検査の結果が合格のスタッドジベルの中から1%に	・余盛が包囲していないスタッドジ かは、その方向と反対の15°の角度まで曲げるものとする。 ・15°曲げても欠陥の生じないものは、元に戻すことなく、曲げたままにしておくものとする。	